

平成 3 0 年度

鹿 児 島 県 労 働 条 件 実 態 調 査 報 告 書



鹿 児 島 県 商 工 労 働 水 産 部

雇 用 労 政 課

【目次】

I 調査の説明

1 調査の内容	1
2 調査の実施	
(1) 調査・集計方法	2
(2) 事業所からの回答状況	2
(3) 有効回答事業所における労働者の構成	3
3 用語の説明	4
4 利用上の注意	6

II 調査結果

1 労働時間、週休、休日制度	
(1) 週所定労働時間の状況	9
(2) 週休制の形態	10
(3) 変形労働時間制の採用状況	11
(4) 変形労働時間制の形態別状況	11
2 年次有給休暇制度	
(1) 年次有給休暇の取得状況	12
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組	13
3 育児休業制度	
(1) 育児休業制度の状況	14
(2) 育児休業可能期間の規定の有無	14
(3) 育児休業中の賃金の有無	15
(4) 育児休業取得対象者の有無	15
(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況	16
(6) 育児休業取得日数の状況	17
(7) 育児休業取得者の代替要員の採用状況	18
(8) 育児休業取得の課題	18
(9) 育児休業以外の育児支援のための措置状況	19
4 介護休業制度	
(1) 介護休業制度の状況	20
(2) 介護休業を認める期間の規定の有無	20
(3) 介護休暇の導入状況	20
(4) 介護休業中の賃金の有無	21
(5) 介護休業制度の利用状況	21
(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況	22
5 次世代育成支援対策	
(1) 一般事業主行動計画の策定状況	23
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	24
(3) 一般事業主行動計画の公表の方法	25
6 ワーク・ライフ・バランス	
(1) ワーク・ライフ・バランスの認知状況	26
(2) ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況	27
(3) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題	28
(4) テレワークの導入状況 <新規調査項目>	29
(5) テレワーク導入の課題 <新規調査項目>	30
(6) イクボスへの取組状況 <新規調査項目>	32

7	心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況	
	(1) メンタルヘルスへの取組状況 3 3
8	パートタイム労働者	
	(1) パートタイム労働者の雇用状況 3 4
	(2) パートタイム労働者の今後の雇用方針 3 4
	(3) パートタイム労働者の職務内容 3 5
	(4) パートタイム労働者の雇用契約期間 3 5
	(5) パートタイム労働者への就業規則の適用 3 6
	(6) パートタイム労働者への労働条件明示方法 3 6
	(7) パートタイム労働者の1日の所定労働時間 3 7
	(8) パートタイム労働者に対する諸制度等の有無 3 8
	(9) パートタイム労働者から通常の労働者へ転換する制度 3 9
	(10) パートタイム労働者への教育訓練の実施 3 9
9	派遣労働者	
	(1) 派遣労働者の受入状況 4 0
	(2) 派遣労働者の今後の受入方針 4 0
	(3) 派遣労働者を受け入れる理由 4 1
	(4) 派遣労働者の職種 4 2
10	有期契約労働者の無期転換 <新規調査項目>	
	(1) 有期契約労働者の無期転換の対応状況 4 3
11	従業員の技術・技能の育成 <新規調査項目>	
	(1) 新入社員向け研修の実施状況 4 4
	(2) 従業員のスキルアップの取組状況 4 5
Ⅲ	調査票 4 7

I 調査の説明

1 調査の内容

(1) 調査の目的

県内の企業に雇用される常用労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、これらの現状を明らかにすることで、労働行政の資料を得る。

また、労使関係者等に資料として提供し、労使関係の近代化と安定促進に寄与することを目的とする。

(2) 調査時点

平成30年9月30日現在

(3) 調査対象地域

鹿児島県全域

(4) 調査対象産業

日本標準産業分類に基づく次の産業とした。

(ただし、A 農業・林業、B 漁業、S 公務(他に分類されるものを除く)、T 分類不能の産業を除く。7ページの日本標準産業大・中分類一覧を参照。)

C 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

E 製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

G 情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業など)

H 運輸業、郵便業(鉄道業、道路貨物運送業、航空運輸業、郵便業など)

I 卸売業、小売業

J 金融業、保険業(銀行業、貸金業・クレジットカード業、保険業など)

K 不動産業、物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業(学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業など)

M 宿泊業、飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業(洗濯・理美容・浴場業、娯楽業など)

O 教育、学習支援業(学校教育、その他の教育・学習支援業)

P 医療、福祉

Q 複合サービス事業(郵便局、農協、漁協など)

R サービス業[他に分類されないもの](廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業など)

(5) 調査対象事業所

総務省「事業所母集団データベース(28年次フレーム)」の事業所リストの中から、次の①及び②に該当する事業所を母集団とし、産業別・規模別に無作為に抽出した1,000事業所を、調査対象事業所とした。

① 上記(4)の産業分類の事業所(民営事業所)

② 常用労働者数が5人以上の事業所

なお、調査対象単位は事業所単位であり、本社だけでなく支店等の事業所も調査対象である。

また、調査結果の企業規模別は、企業全体の常用労働者数で区分している。

(6) 調査項目

【基本調査項目】(毎年度調査を行う項目)

① 労働時間、週休、休日制度

② 年次有給休暇制度

③ 育児休業制度

④ 介護休業制度

⑤ 次世代育成支援対策

⑥ ワーク・ライフ・バランス

【付帯調査項目】(3年ごとに調査を行う項目)

⑦ 心の健康対策(メンタルヘルス)の取組状況

⑧ パートタイム労働者

⑨ 派遣労働者

⑩ 有期契約労働者の無期転換

⑪ 従業員の技術・技能の育成

2 調査の実施

(1) 調査・集計方法

調査対象事業所へ郵送により調査票を送付し、回答のあった調査票について、鹿児島県雇用労政課において集計し、報告書を作成した。ただし、一部、調査票データの電算入力業務（調査票データの電算テキストデータ化）については業者委託を行った。

(2) 事業所からの回答状況

① 調査対象事業所数 1,000事業所

② 有効回答事業所数（有効回答率） 612事業所（61.2%）

※ 「有効回答事業所数」とは、回答のあった事業所数から、企業全体の常用労働者数について4人以下と回答のあった事業所及び回答内容に不明な点が多かった事業所の数を差し引いたもの。

※ また、次ページ以降の表中の「集計事業所数」とは、各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いてある。

③ 産業別・企業規模別の有効回答事業所数

産業分類名	調査対象 事業所数 ①	有効回答 事業所数 ②	②/①
鉱業，採石業，砂利採取業	18	16	88.9%
建設業	82	60	73.2%
製造業	72	38	52.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	22	21	95.5%
情報通信業	38	26	68.4%
運輸業，郵便業	44	27	61.4%
卸売業，小売業	214	100	46.7%
金融業，保険業	43	25	58.1%
不動産業，物品賃貸業	44	24	54.5%
学術研究，専門・技術サービス業	34	30	88.2%
宿泊業，飲食サービス業	95	34	35.8%
生活関連サービス業，娯楽業	43	24	55.8%
教育，学習支援業	28	24	85.7%
医療，福祉	153	113	73.9%
複合サービス事業	32	24	75.0%
サービス業（他に分類されないもの）	38	26	68.4%
計	1,000	612	61.2%

企業規模	有効回答 事業所数
5～9人	52
10～29人	120
30～99人	164
100～299人	102
300人以上	174
計	612

※ 「複合サービス事業」は、農林水産業の協同組合や各種事業協同組合のうち、複数の産業分類にわたるサービスを行っているもの。

(3) 有効回答事業所における労働者の構成（1事業所当たりの平均）

事業所区分	集計事業所数	全労働者数/集計事業所数（①～⑤の合計） 【人/事業所数】						うち正規労働者数/集計事業所数 ① 【人/事業所数】						うち契約・嘱託労働者数/集計事業所数 ② 【人/事業所数】						
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計							
全規模・全産業	612	35.0	53.8%	30.1	46.2%	65.1	100.0%	25.6	65.4%	13.5	34.6%	39.1	60.1%	3.8	57.2%	2.9	42.8%	6.7	10.3%	
企業規模別	5～9人	52	4.0	51.1%	3.8	48.9%	7.8	100.0%	3.4	68.3%	1.6	31.7%	5.0	65.0%	0.1	50.0%	0.1	50.0%	0.1	1.5%
	10～29人	120	10.8	62.8%	6.4	37.2%	17.1	100.0%	8.4	74.9%	2.8	25.1%	11.2	65.3%	0.8	61.5%	0.5	38.5%	1.2	7.2%
	30～99人	164	24.1	55.8%	19.1	44.2%	43.1	100.0%	19.0	65.4%	10.0	34.6%	29.1	67.4%	2.0	60.9%	1.3	39.1%	3.2	7.4%
	100～299人	102	45.5	51.3%	43.3	48.7%	88.9	100.0%	34.0	59.5%	23.2	40.5%	57.2	64.4%	4.3	56.3%	3.4	43.7%	7.7	8.7%
	300人以上	174	65.2	53.3%	57.0	46.7%	122.2	100.0%	45.3	67.2%	22.1	32.8%	67.5	55.2%	8.6	56.5%	6.6	43.5%	15.2	12.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	19.4	84.7%	3.5	15.3%	22.9	100.0%	16.8	92.8%	1.3	7.2%	18.1	79.2%	2.2	97.2%	0.1	2.8%	2.3	9.8%
	建設業	60	32.3	84.3%	6.0	15.7%	38.3	100.0%	29.6	90.1%	3.2	9.9%	32.8	85.7%	1.9	79.9%	0.5	20.1%	2.3	6.0%
	製造業	38	86.2	65.9%	44.6	34.1%	130.8	100.0%	60.6	82.0%	13.3	18.0%	73.9	56.5%	6.0	40.0%	9.0	60.0%	14.9	11.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	51.5	88.9%	6.4	11.1%	57.9	100.0%	46.9	93.5%	3.3	6.5%	50.2	86.7%	3.4	91.0%	0.3	9.0%	3.7	6.4%
	情報通信業	26	41.2	66.8%	20.5	33.2%	61.7	100.0%	31.2	71.8%	12.2	28.2%	43.4	70.4%	1.6	42.3%	2.2	57.7%	3.7	6.1%
	運輸業、郵便業	27	41.3	83.0%	8.5	17.0%	49.8	100.0%	29.0	88.2%	3.9	11.8%	32.9	66.0%	8.7	90.4%	0.9	9.6%	9.7	19.4%
	卸売業、小売業	100	35.8	46.0%	42.1	54.0%	77.8	100.0%	23.5	66.0%	12.1	34.0%	35.6	45.7%	4.1	68.0%	2.0	32.0%	6.1	7.8%
	金融業、保険業	25	17.2	44.2%	21.6	55.8%	38.8	100.0%	15.3	47.8%	16.7	52.2%	32.0	82.6%	1.1	53.8%	1.0	46.2%	2.1	5.4%
	不動産業、物品賃貸業	24	15.9	49.5%	16.2	50.5%	32.0	100.0%	11.2	58.6%	7.9	41.4%	19.1	59.7%	1.0	39.0%	1.5	61.0%	2.5	7.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	30	51.0	64.4%	28.2	35.6%	79.2	100.0%	34.6	73.2%	12.7	26.8%	47.3	59.7%	6.7	74.6%	2.3	25.4%	8.9	11.3%
	宿泊業、飲食サービス業	34	28.9	44.1%	36.7	55.9%	65.6	100.0%	17.7	68.2%	8.3	31.8%	26.0	39.7%	2.6	65.9%	1.3	34.1%	3.9	5.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	24	25.1	41.7%	35.1	58.3%	60.2	100.0%	15.5	63.7%	8.8	36.3%	24.3	40.3%	4.5	31.9%	9.7	68.1%	14.3	23.7%
	教育、学習支援業	24	41.9	51.0%	40.3	49.0%	82.2	100.0%	26.1	62.2%	15.9	37.8%	42.0	51.1%	8.5	61.7%	5.3	38.3%	13.8	16.8%
	医療、福祉	113	18.3	27.7%	47.9	72.3%	66.2	100.0%	15.1	31.4%	32.9	68.6%	48.0	72.5%	1.0	25.2%	2.9	74.8%	3.9	5.9%
	複合サービス事業	24	54.3	66.8%	27.0	33.2%	81.3	100.0%	34.7	79.8%	8.8	20.2%	43.5	53.5%	16.8	64.1%	9.4	35.9%	26.3	32.3%
サービス業（他に分類されないもの）	26	29.1	70.3%	12.3	29.7%	41.3	100.0%	21.8	89.4%	2.6	10.6%	24.3	58.9%	2.0	73.9%	0.7	26.1%	2.7	6.4%	

事業所区分	うちパートタイム労働者数/集計事業所数 ③ 【人/事業所数】			うち派遣労働者数/集計事業所数 ④ 【人/事業所数】			うち請負労働者数/集計事業所数 ⑤ 【人/事業所数】												
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計										
全規模・全産業	3.9	23.9%	12.3	76.1%	16.2	24.9%	0.8	52.5%	0.7	47.5%	1.5	2.3%	0.9	58.4%	0.7	41.6%	1.6	2.4%	
企業規模別	5～9人	0.5	18.2%	2.1	81.8%	2.5	32.8%	0.0	0.0%	0.1	100.0%	0.1	0.7%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	10～29人	1.6	34.0%	3.0	66.0%	4.6	26.8%	0.0	16.7%	0.0	83.3%	0.1	0.3%	0.1	77.8%	0.0	22.2%	0.1	0.4%
	30～99人	2.8	27.3%	7.4	72.7%	10.2	23.6%	0.3	47.1%	0.3	52.9%	0.6	1.5%	0.0	0.0%	0.0	100.0%	0.0	0.1%
	100～299人	3.9	21.0%	14.7	79.0%	18.6	20.9%	1.2	57.9%	0.9	42.1%	2.0	2.3%	2.1	62.7%	1.2	37.3%	3.3	3.7%
	300人以上	7.5	23.0%	25.1	77.0%	32.6	26.7%	1.7	52.2%	1.6	47.8%	3.3	2.7%	2.0	56.4%	1.5	43.6%	3.5	2.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	17.1%	1.8	82.9%	2.2	9.6%	0.0	0.0%	0.3	100.0%	0.3	1.4%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	建設業	0.7	27.6%	1.8	72.4%	2.5	6.6%	0.1	10.7%	0.4	89.3%	0.5	1.2%	0.1	70.0%	0.1	30.0%	0.2	0.4%
	製造業	6.6	31.7%	14.3	68.3%	20.9	16.0%	7.0	69.0%	3.1	31.0%	10.1	7.7%	6.0	54.7%	5.0	45.3%	11.0	8.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	25.0%	0.4	75.0%	0.6	1.0%	0.1	6.7%	2.0	93.3%	2.1	3.7%	0.9	70.4%	0.4	29.6%	1.3	2.2%
	情報通信業	1.3	29.7%	3.0	70.3%	4.3	6.9%	3.2	67.2%	1.6	32.8%	4.8	7.8%	3.9	72.3%	1.5	27.7%	5.4	8.8%
	運輸業、郵便業	3.1	48.8%	3.2	51.2%	6.3	12.6%	0.5	53.8%	0.4	46.2%	1.0	1.9%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	卸売業、小売業	7.6	21.8%	27.4	78.2%	35.0	45.0%	0.2	27.3%	0.5	72.7%	0.7	0.8%	0.4	75.5%	0.1	24.5%	0.5	0.6%
	金融業、保険業	0.7	14.7%	4.0	85.3%	4.6	12.0%	0.0	100.0%	0.0	0.0%	0.0	0.1%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	3.3	33.5%	6.5	66.5%	9.7	30.3%	0.5	61.1%	0.3	38.9%	0.8	2.3%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	3.6	26.8%	9.8	73.3%	13.3	16.8%	2.0	74.1%	0.7	25.9%	2.7	3.4%	4.2	59.5%	2.8	40.5%	7.0	8.8%
	宿泊業、飲食サービス業	8.5	24.1%	26.8	75.9%	35.3	53.8%	0.1	21.4%	0.3	78.6%	0.4	0.6%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	5.0	23.7%	16.1	76.3%	21.1	35.1%	0.1	21.4%	0.5	78.6%	0.6	1.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	教育、学習支援業	6.7	28.5%	16.8	71.5%	23.5	28.6%	0.0	3.8%	1.0	96.2%	1.1	1.3%	0.5	28.6%	1.3	71.4%	1.8	2.1%
	医療、福祉	2.1	15.8%	11.2	84.2%	13.3	20.2%	0.1	12.1%	0.5	87.9%	0.6	0.9%	0.1	25.0%	0.3	75.0%	0.4	0.5%
	複合サービス事業	1.8	17.7%	8.5	82.3%	10.4	12.8%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	1.0	82.1%	0.2	17.9%	1.2	1.4%
サービス業（他に分類されないもの）	5.3	37.6%	8.9	62.4%	14.2	34.4%	0.0	0.0%	0.1	100.0%	0.1	0.3%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	

※ 集計において、企業規模の区分は、有効回答事業所の属する企業全体の常用労働者数で行っており、有効回答事業所の常用労働者数では行っていない（例：有効回答事業所規模5～10人でも企業全体で300人以上であれば後者に分類される。）。

3 用語の説明

(1) 企業規模別

企業全体(調査対象事業所のみでなく本社・支店等を含む)における常用労働者数の規模別のこと。

(2) 集計事業所数

各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所の数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いている。

(3) 常用労働者

次のいずれかに該当する労働者のこと。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 臨時又は日雇労働者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 重役、理事等の役員で、常時事業場において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者
- ④ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者

(4) パートタイム労働者

1日又は1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも事業所において「パート、アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者のこと。

(5) 週所定内労働時間

就業規則で定められた、休み時間を除く1週間あたりの労働時間のこと。

(6) 変形労働時間制

就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度のこと。

(7) 1年単位の変形労働時間制

1か月を超え1年以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間以下の範囲内で、1日8時間、週40時間の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(8) 1か月単位の変形労働時間制

1か月以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間(特例措置対象事業場は44時間)以下の範囲内で1日8時間、週40時間(または44時間)の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(9) フレックスタイム制

就業規則等により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度のこと。

(10) 1週間単位の変形労働時間制

規模30人未満の小売業、旅館、料理・飲食店の事業において、1週間の労働時間40時間の範囲内で毎日の労働時間を弾力的に定めることができる制度のこと。

(11) 育児休業制度

原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま、育児のために休業できる制度のこと。

(12) 育児休業以外の育児支援のための措置

子を養育する労働者に対して講ずべき事業主の措置のことで、「短時間勤務制度」及び「所定外労働の免除」は3歳未満の子を養育する労働者に関する義務であり、また、「フレックスタイム制」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」及び「事業所内託児施設の設置等」は小学校就学前の子を養育する労働者に関する努力義務である。

(13) 介護休業制度

介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業することを認める制度のこと。

(14) 介護休業以外の介護支援のための措置

要介護状態にある対象家族を介護する労働者のために、事業主に義務づけられた、短時間勤務制度や始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ等の措置のこと。

(15) 一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が子育てを行う労働者などの仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画期間、目標、目標達成のための対策や実施時期を定めたもの。

この計画の策定及び労働局への届出は、従業員が101人以上の企業について義務である。

(100人以下の企業は努力義務)

「一般事業主行動計画の従業員への周知」とは、事業所の見やすい場所への掲示や備付け、従業員への書面交付や電子メールによる送信などの方法により行うこと。

また、「一般事業主行動計画の公表」とは、一般事業主行動計画自体を、①「インターネットの利用」、②「その他の適切な方法」のいずれかによって行っていること。

(16) かがしま子育て応援企業

一般事業主行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として県が登録した企業のこと。登録は、企業の一般事業主行動計画の公表に活用できる。また、登録企業名を県広報誌やHPなどで紹介しており、企業のPR、イメージアップにつながる。

【県ホームページ】 産業・労働>雇用・労働>かがしま子育て応援企業登録制度



(17) 両立支援のひろば

企業が行う、仕事と家庭の両立支援の取組や行動計画を閲覧・検索できるサイト。企業の一般事業主行動計画等を公表することができる。

(18) テレワーク

勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことで、主なものとして以下がある。

「在宅勤務」・・・自宅を勤務場所とするもの。

「モバイルワーク」・・・施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態のもの。

「施設利用型勤務」・・・サテライトオフィス等、本来の勤務場所とは別の場所にあるオフィス等を就業場所とするもの。

(19) イクボス

職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と生活を楽しむことができる上司（経営者・管理者）のこと。

(20) メンタルヘルスケア

「労働者の心の健康の保持推進のための指針」（平成27年11月30日改正 厚生労働省発表資料）により、事業主は、自らが事業場におけるメンタルヘルスケアを積極的に推進することを表明するとともに、衛生委員会等において十分審議を行い、「心の健康作り計画」を策定することが必要とされている。また、その実施にあたっては以下の「4つのケア」を継続的かつ計画的に行うことが重要とされている。

①セルフケア

②ラインによるケア

③事業所内産業保険スタッフ等によるケア

④事業場外資源によるケア

(21) ストレスチェック

ストレスに関する質問票（選択回答）に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査のこと。

(22) 派遣労働者

派遣元事業所と雇用関係にあり、派遣先事業所に派遣されている者のこと。

(23) 有期契約労働者

1年や6ヶ月単位の有期労働契約を締結、または反復更新している労働者であり、一般に「契約社員」、
「パートタイマー」、「アルバイト」などと呼ばれる社員のこと。

(24) 無期転換ルール

同一使用者（企業）との間で、有期労働契約が5年を超えて更新された場合、有期契約労働者からの申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換されるルールのこと。

4 利用上の注意

- (1) 本調査の調査対象事業所は、総務省「事業所母集団データベース(28年次フレーム)」の事業所リストの中から産業別・規模別に無作為抽出したものであり、毎年同一の事業所ではないため、調査結果の前年以前との比較においてはその点に留意する必要がある。
- (2) 企業規模は、当該企業全体の常用労働者数で区分しており、調査対象事業所の規模ではない。
- (3) 各表の百分率の合計は四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
- (4) 調査結果中における規模別・産業別の個別の結果について、集計事業所数が極端に少ない場合には、その解釈に留意する必要がある。

大分類	中分類(業種区分)	大分類	中分類(業種区分)
A 農業, 林業	01 農業	I 卸売業, 小売業	50 各種商品卸売業
	02 林業		51 繊維・衣服等卸売業
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)		52 飲食料品卸売業
	04 水産養殖業		53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業		54 機械器具卸売業
			55 その他の卸売業
D 建設業	06 総合工事業		56 各種商品小売業
	07 施設工事業(設備工事業を除く)		57 織物・衣服・身の回り品小売業
	08 設備工事業		58 飲食料品小売業
E 製造業	09 食料品製造業		59 機械器具小売業
	10 飲料・たばこ・飼料製造業		60 その他の小売業
	11 繊維工業	61 無店舗小売業	
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	J 金融業, 保険業	62 銀行業
	13 家具・装備品製造業		63 協同組織金融業
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
	15 印刷・同関連業		65 金融商品取引業, 商品先物取引業
	16 化学工業		66 補助的金融業等
	17 石油製品・石炭製品製造業		67 保険業(保険媒介代理業, 保険リビズ業を含む)
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		K 不動産業, 物品賃貸業
	19 ゴム製品製造業	69 不動産賃貸業・管理業	
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	70 物品賃貸業	
	21 窯業・土石製品製造業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	22 鉄鋼業		72 専門サービス業(他に分類されないもの)
	23 非鉄金属製造業		73 広告業
	24 金属製品製造業		74 技術サービス業(他に分類されないもの)
	25 はん用機械器具製造業	M 宿泊業, 飲食サービス業	75 宿泊業
	26 生産用機械器具製造業		76 飲食店
	27 業務用機械器具製造業		77 持ち帰り・配達飲食サービス業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	N 生活関連サービス業, 娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
29 電気機械器具製造業	79 その他の生活関連サービス業		
30 情報通信機械器具製造業	80 娯楽業		
31 輸送用機械器具製造業	O 教育, 学習支援業	81 学校教育	
32 その他の製造業		82 その他の教育, 学習支援業	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	P 医療, 福祉	83 医療業
	34 ガス業		84 保健衛生
	35 熱供給業		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	36 水道業	Q 複合サービス事業	86 郵便局
	87 協同組合(他に分類されないもの)		
G 情報通信業	37 通信業	R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業
	38 放送業		89 自動車整備業
	39 情報サービス業		90 機械等修理業(別掲を除く)
	40 インターネット附随サービス業		91 職業紹介・労働者派遣業
	41 映像・音声・文字情報制作業		92 その他の事業サービス業
H 運輸業, 郵便業	42 鉄道業		93 政治・経済・文化団体
	43 道路旅客運送業		94 宗教
	44 道路貨物運送業		95 その他のサービス業
	45 水運業	96 外国公務	
	46 航空運輸業	S 公務(他に分類されるものを除く)	97 国家公務
	47 倉庫業		98 地方公務
	48 運輸に附帯するサービス業		T 分類不能の産業
	49 郵便業(信書便事業を含む)		

II 調查結果

1 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間の状況

【ポイント】

- ◇ 週40時間以下の事業所割合 93.0% (昨年度:91.0%)
- ・ 週40時間未満 30.4% (昨年度:32.4%)
- ・ 週40時間 62.6% (昨年度:58.6%)

図 週所定労働時間40時間以下事業所割合(産業別)

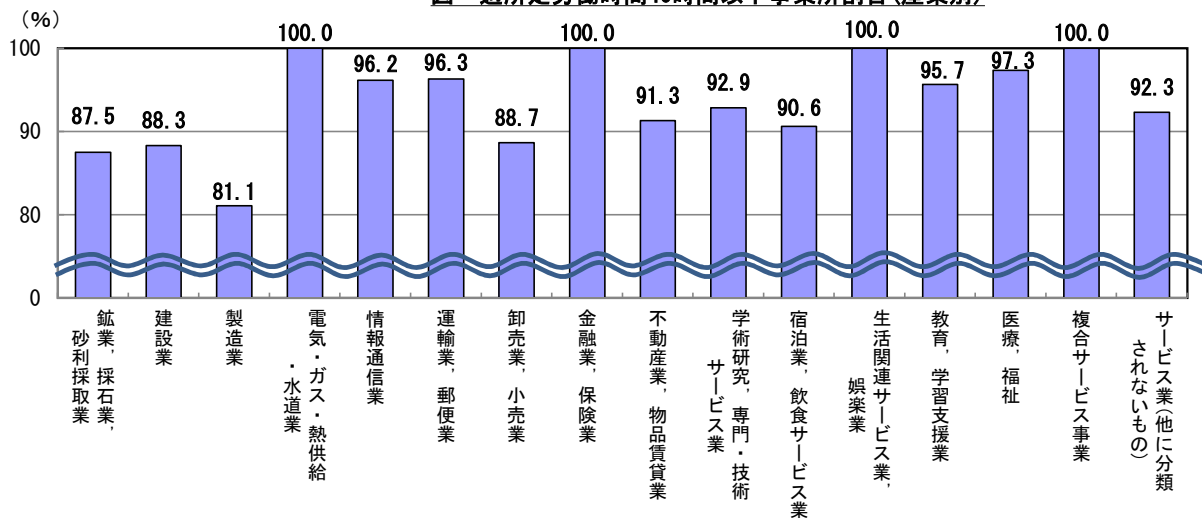


表1-1 週所定労働時間の状況

事業所区分	集計事業所数	週所定労働時間別事業所数												
		40時間以下						40時間超						
		(小計)		40時間未満		40時間		(小計)		40時間超44時間未満		44時間以上		
全規模・全産業	601	559	93.0%	183	30.4%	376	62.6%	42	7.0%	34	5.7%	8	1.3%	
企業規模別	5~9人	47	36	76.6%	12	25.5%	24	51.1%	11	23.4%	8	17.0%	3	6.4%
	10~29人	117	104	88.9%	28	23.9%	76	65.0%	13	11.1%	12	10.3%	1	0.9%
	30~99人	162	146	90.1%	37	22.8%	109	67.3%	16	9.9%	13	8.0%	3	1.9%
	100~299人	102	102	100.0%	27	26.5%	75	73.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	300人以上	173	171	98.8%	79	45.7%	92	53.2%	2	1.2%	1	0.6%	1	0.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	14	87.5%	3	18.8%	11	68.8%	2	12.5%	1	6.3%	1	6.3%
	建設業	60	53	88.3%	21	35.0%	32	53.3%	7	11.7%	7	11.7%	0	0.0%
	製造業	37	30	81.1%	10	27.0%	20	54.1%	7	18.9%	6	16.2%	1	2.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	21	100.0%	18	85.7%	3	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	26	25	96.2%	8	30.8%	17	65.4%	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	27	26	96.3%	6	22.2%	20	74.1%	1	3.7%	1	3.7%	0	0.0%
	卸売業、小売業	97	86	88.7%	31	32.0%	55	56.7%	11	11.3%	8	8.2%	3	3.1%
	金融業、保険業	24	24	100.0%	19	79.2%	5	20.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	21	91.3%	3	13.0%	18	78.3%	2	8.7%	1	4.3%	1	4.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	26	92.9%	11	39.3%	15	53.6%	2	7.1%	1	3.6%	1	3.6%
	宿泊業、飲食サービス業	32	29	90.6%	6	18.8%	23	71.9%	3	9.4%	3	9.4%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	24	24	100.0%	4	16.7%	20	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	23	22	95.7%	7	30.4%	15	65.2%	1	4.3%	1	4.3%	0	0.0%
	医療、福祉	113	110	97.3%	20	17.7%	90	79.6%	3	2.7%	3	2.7%	0	0.0%
	複合サービス事業	24	24	100.0%	12	50.0%	12	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	26	24	92.3%	4	15.4%	20	76.9%	2	7.7%	1	3.8%	1	3.8%	

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(2) 週休制の形態

【ポイント】

- ◇ 週休1日制 4.8% (昨年度：5.2%)
- ◇ 週休1日半制 4.0% (昨年度：3.9%)
- ◇ 週休2日制 79.3% (昨年度：74.7%)
 - ・完全週休2日 45.4% (昨年度：42.1%)

図 完全週休2日制実施事業所割合(産業別)

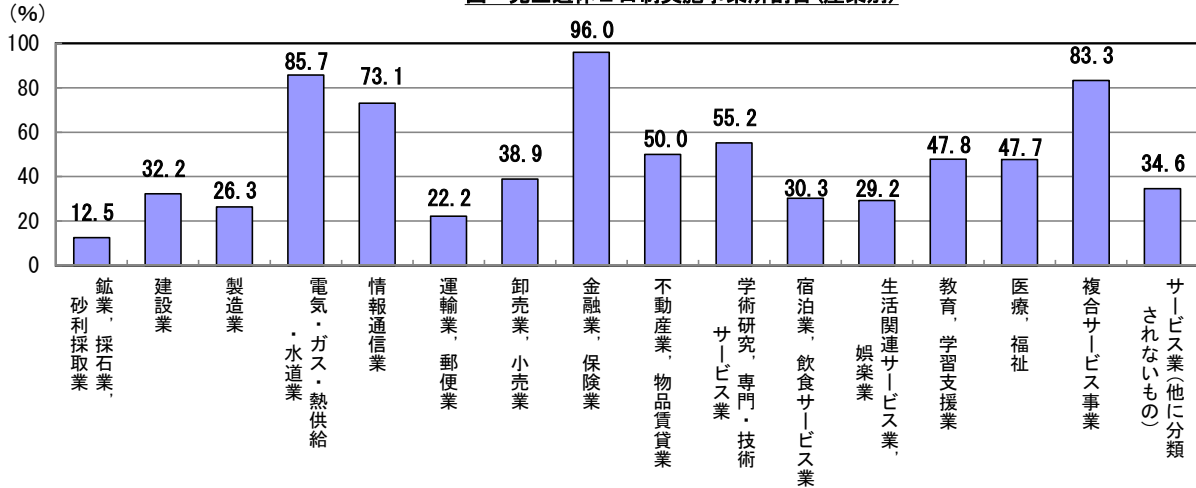


表1-2 週休制の実施状況

事業所区分	集計事業所数	週休1日		週休1日半		週休2日							その他									
		(計)	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	(計)	完全												
全規模・全産業	599	29	4.8%	24	4.0%	475	79.3%	272	45.4%	44	7.3%	51	8.5%	19	3.2%	9	1.5%	80	13.4%	71	11.9%	
企業規模別	5~9人	48	9	18.8%	3	6.3%	34	70.8%	19	39.6%	2	4.2%	3	6.3%	4	8.3%	2	4.2%	4	8.3%	2	4.2%
	10~29人	117	10	8.5%	9	7.7%	87	74.4%	38	32.5%	6	5.1%	17	14.5%	6	5.1%	4	3.4%	16	13.7%	11	9.4%
	30~99人	162	6	3.7%	5	3.1%	129	79.6%	61	37.7%	20	12.3%	15	9.3%	7	4.3%	1	0.6%	25	15.4%	22	13.6%
	100~299人	99	2	2.0%	4	4.0%	78	78.8%	49	49.5%	8	8.1%	8	8.1%	1	1.0%	0	0.0%	12	12.1%	15	15.2%
	300人以上	173	2	1.2%	3	1.7%	147	85.0%	105	60.7%	8	4.6%	8	4.6%	1	0.6%	2	1.2%	23	13.3%	21	12.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	1	6.3%	2	12.5%	11	68.8%	2	12.5%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%	6	37.5%	2	12.5%
	建設業	59	6	10.2%	0	0.0%	46	78.0%	19	32.2%	4	6.8%	12	20.3%	5	8.5%	2	3.4%	4	6.8%	7	11.9%
	製造業	38	3	7.9%	4	10.5%	29	76.3%	10	26.3%	2	5.3%	2	5.3%	3	7.9%	1	2.6%	11	28.9%	2	5.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	0	0.0%	0	0.0%	20	95.2%	18	85.7%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%
	情報通信業	26	0	0.0%	0	0.0%	25	96.2%	19	73.1%	2	7.7%	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.7%	1	3.8%
	運輸業、郵便業	27	2	7.4%	0	0.0%	19	70.4%	6	22.2%	3	11.1%	5	18.5%	1	3.7%	0	0.0%	4	14.8%	6	22.2%
	卸売業、小売業	95	9	9.5%	6	6.3%	70	73.7%	37	38.9%	6	6.3%	6	6.3%	2	2.1%	3	3.2%	16	16.8%	10	10.5%
	金融業、保険業	25	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%	24	96.0%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	1	4.2%	0	0.0%	21	87.5%	12	50.0%	1	4.2%	5	20.8%	1	4.2%	0	0.0%	2	8.3%	2	8.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	29	0	0.0%	2	6.9%	25	86.2%	16	55.2%	4	13.8%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	13.8%	2	6.9%
	宿泊業・飲食サービス業	33	4	12.1%	2	6.1%	22	66.7%	10	30.3%	4	12.1%	2	6.1%	0	0.0%	1	3.0%	5	15.2%	5	15.2%
	生活関連サービス、娯楽業	24	1	4.2%	2	8.3%	16	66.7%	7	29.2%	0	0.0%	3	12.5%	2	8.3%	0	0.0%	4	16.7%	5	20.8%
	教育、学習支援業	23	1	4.3%	2	8.7%	19	82.6%	11	47.8%	3	13.0%	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	2	8.7%	1	4.3%
	医療、福祉	109	0	0.0%	4	3.7%	81	74.3%	52	47.7%	10	9.2%	3	2.8%	1	0.9%	1	0.9%	14	12.8%	24	22.0%
複合サービス事業	24	0	0.0%	0	0.0%	22	91.7%	20	83.3%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.3%	
サービス業(他に分類されないもの)	26	1	3.8%	0	0.0%	24	92.3%	9	34.6%	1	3.8%	5	19.2%	3	11.5%	0	0.0%	6	23.1%	1	3.8%	

※1 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。
 ※2 「週休2日・その他」とは、ある時期週休2日制を実施するが月によって形態が異なる場合のこと。
 ※3 「その他」とは週休3日制などのこと。

(3) 変形労働時間制の採用状況

【ポイント】

◇ 変形労働時間制を採用している 64.9% (昨年度：66.4%)

(変形労働時間制を採用している事業所数を100%とした場合)

・ すべての職種で採用している 72.9% (昨年度：66.7%)

・ 一部の職種で採用している 27.1% (昨年度：33.3%)

(4) 変形労働時間制の形態別状況

【ポイント】

◇ 1年単位 45.1% (昨年度：46.1%)

◇ 1ヶ月単位 50.1% (昨年度：46.1%)

◇ フレックスタイム制 3.9% (昨年度：5.8%)

表1-3 変形労働時間制の採用状況及び形態別状況

事業所区分	集計事業所数	採用している								採用していない	集計事業所数	形態別状況							
		(内訳)										1年単位	1ヶ月単位	フレックスタイム制	1週間単位				
		全職種	一部職種	全職種	一部職種	全職種	一部職種	全職種	一部職種										
全規模・全産業	579	376	64.9%	274	72.9%	102	27.1%	203	35.1%	359	162	45.1%	180	50.1%	14	3.9%	3	0.8%	
企業規模別	5～9人	42	16	38.1%	14	87.5%	2	12.5%	26	61.9%	12	6	50.0%	5	41.7%	1	8.3%	0	0.0%
	10～29人	108	58	53.7%	42	72.4%	16	27.6%	50	46.3%	55	30	54.5%	22	40.0%	1	1.8%	2	3.6%
	30～99人	159	113	71.1%	81	71.7%	32	28.3%	46	28.9%	108	56	51.9%	52	48.1%	0	0.0%	0	0.0%
	100～299人	98	74	75.5%	49	66.2%	25	33.8%	24	24.5%	71	33	46.5%	35	49.3%	3	4.2%	0	0.0%
	300人以上	172	115	66.9%	88	76.5%	27	23.5%	57	33.1%	113	37	32.7%	66	58.4%	9	8.0%	1	0.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	10	66.7%	9	90.0%	1	10.0%	5	33.3%	9	6	66.7%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	55	36	65.5%	30	83.3%	6	16.7%	19	34.5%	32	24	75.0%	8	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	35	29	82.9%	24	82.8%	5	17.2%	6	17.1%	28	19	67.9%	8	28.6%	1	3.6%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	90.0%	15	83.3%	3	16.7%	2	10.0%	18	2	11.1%	12	66.7%	4	22.2%	0	0.0%
	情報通信業	24	10	41.7%	8	80.0%	2	20.0%	14	58.3%	9	2	22.2%	5	55.6%	2	22.2%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	27	18	66.7%	12	66.7%	6	33.3%	9	33.3%	18	9	50.0%	7	38.9%	2	11.1%	0	0.0%
	卸売業、小売業	94	66	70.2%	50	75.8%	16	24.2%	28	29.8%	63	27	42.9%	35	55.6%	0	0.0%	1	1.6%
	金融業、保険業	25	2	8.0%	0	0.0%	2	100.0%	23	92.0%	2	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	12	52.2%	9	75.0%	3	25.0%	11	47.8%	12	4	33.3%	8	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	29	18	62.1%	11	61.1%	7	38.9%	11	37.9%	17	11	64.7%	4	23.5%	2	11.8%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	32	24	75.0%	15	62.5%	9	37.5%	8	25.0%	24	8	33.3%	14	58.3%	0	0.0%	2	8.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	19	90.5%	15	78.9%	4	21.1%	2	9.5%	18	9	50.0%	9	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	23	17	73.9%	13	76.5%	4	23.5%	6	26.1%	17	12	70.6%	5	29.4%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	109	76	69.7%	50	65.8%	26	34.2%	33	30.3%	72	20	27.8%	51	70.8%	1	1.4%	0	0.0%
	複合サービス事業	23	4	17.4%	2	0.0%	2	0.0%	19	82.6%	4	0	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	24	17	70.8%	11	64.7%	6	35.3%	7	29.2%	16	8	50.0%	8	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	

※ 「全職種」、「一部職種」の割合(%)は、「採用している」に対するもの。

2 年次有給休暇制度

(1) 年次有給休暇の取得状況

【ポイント】

- ◇ 1人当たりの付与日数 16.4日（昨年度：15.7日）
- ◇ 1人当たりの取得日数 7.5日（昨年度：6.7日）
- ◇ 取得率(取得日数÷付与日数) 46.0%（昨年度：42.9%）

図 年次有給休暇1人当たりの取得日数(産業別)

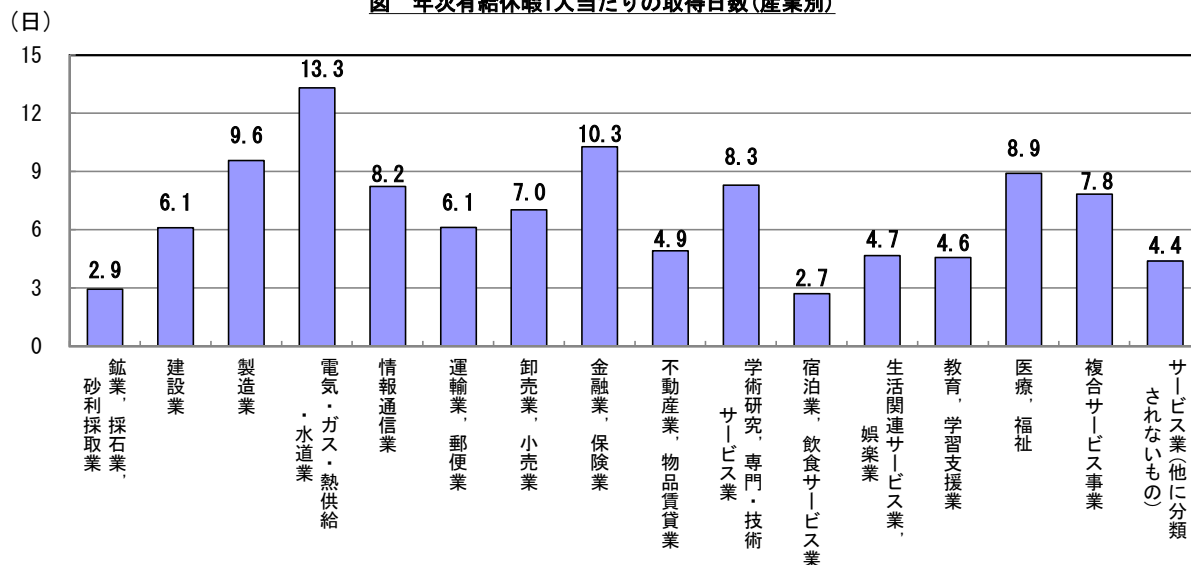


表2-1 年次有給休暇の取得状況

事業所区分	集計事業所数	1人当たりの付与日数	1人当たりの取得日数	取得率
全規模・全産業	500	16.4	7.5	46.0%
企業規模別	5～9人	34	11.3	42.7%
	10～29人	88	12.5	41.8%
	30～99人	136	15.2	39.7%
	100～299人	90	16.1	48.0%
	300人以上	152	17.3	47.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	6.9	42.7%
	建設業	47	15.2	40.1%
	製造業	31	17.9	53.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	19.1	69.8%
	情報通信業	26	17.4	47.3%
	運輸業、郵便業	22	17.1	35.9%
	卸売業、小売業	72	16.0	43.9%
	金融業、保険業	22	18.8	54.6%
	不動産業、物品賃貸業	21	12.2	40.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	16.1	51.6%
	宿泊業、飲食サービス業	23	15.7	17.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	14.6	32.1%
	教育、学習支援業	20	17.1	26.8%
	医療、福祉	100	15.9	55.9%
	複合サービス事業	21	18.9	41.5%
サービス業(他に分類されないもの)	17	13.8	31.9%	

※1 「付与日数」には前年からの繰越日数を含まない。

※2 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組

【ポイント】

◇ 年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる

78.8% (昨年度：78.9%)

図 取得促進の取組内容

(複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。)

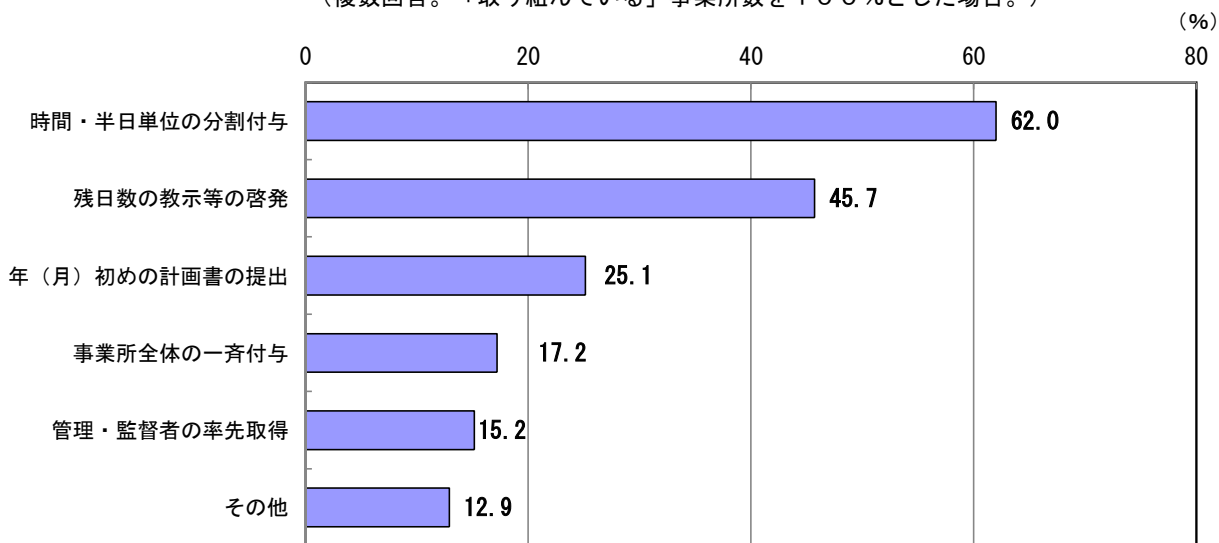


表2-2 年次有給休暇の取得促進の取組状況

事業所区分	集計事業所数	取組内容 (複数回答)												取り組んでいる	取り組んでいない			
		取り組んでいる		年(月)初めの計画書の提出		事業所全体の一斉付与		残日数の教示等の啓発		時間・半日単位の分割付与		管理・監督者の率先取得				その他		
全規模・全産業	561	442	78.8%	111	25.1%	76	17.2%	202	45.7%	274	62.0%	67	15.2%	57	12.9%	119	21.2%	
企業規模別	5~9人	41	26	63.4%	5	19.2%	4	15.4%	8	30.8%	9	34.6%	4	15.4%	4	15.4%	15	36.6%
	10~29人	109	71	65.1%	12	16.9%	17	23.9%	24	33.8%	32	45.1%	4	5.6%	14	19.7%	38	34.9%
	30~99人	153	119	77.8%	18	15.1%	21	17.6%	57	47.9%	73	61.3%	17	14.3%	17	14.3%	34	22.2%
	100~299人	94	80	85.1%	20	25.0%	15	18.8%	35	43.8%	57	71.3%	11	13.8%	10	12.5%	14	14.9%
	300人以上	164	146	89.0%	56	38.4%	19	13.0%	78	53.4%	103	70.5%	31	21.2%	12	8.2%	18	11.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	12	80.0%	3	25.0%	2	16.7%	6	50.0%	9	75.0%	3	25.0%	0	0.0%	3	20.0%
	建設業	54	38	70.4%	6	15.8%	11	28.9%	14	36.8%	17	44.7%	6	15.8%	6	15.8%	16	29.6%
	製造業	35	24	68.6%	4	16.7%	3	12.5%	12	50.0%	14	58.3%	1	4.2%	6	25.0%	11	31.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	19	95.0%	4	21.1%	2	10.5%	10	52.6%	19	100.0%	1	5.3%	1	5.3%	1	5.0%
	情報通信業	26	22	84.6%	2	9.1%	4	18.2%	12	54.5%	17	77.3%	3	13.6%	0	0.0%	4	15.4%
	運輸業、郵便業	26	18	69.2%	7	38.9%	2	11.1%	8	44.4%	5	27.8%	2	11.1%	2	11.1%	8	30.8%
	卸売業、小売業	91	66	72.5%	23	34.8%	10	15.2%	27	40.9%	27	40.9%	11	16.7%	10	15.2%	25	27.5%
	金融業、保険業	25	24	96.0%	16	66.7%	4	16.7%	15	62.5%	15	62.5%	12	50.0%	3	12.5%	1	4.0%
	不動産業、物品賃貸業	19	15	78.9%	1	6.7%	3	20.0%	8	53.3%	10	66.7%	2	13.3%	4	26.7%	4	21.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	26	92.9%	4	15.4%	8	30.8%	14	53.8%	16	61.5%	6	23.1%	1	3.8%	2	7.1%
	宿泊業・飲食サービス業	28	14	50.0%	3	21.4%	2	14.3%	4	28.6%	6	42.9%	1	7.1%	3	21.4%	14	50.0%
	生活関連サービス、娯楽業	22	17	77.3%	2	11.8%	2	11.8%	9	52.9%	7	41.2%	2	11.8%	4	23.5%	5	22.7%
	教育、学習支援業	21	20	95.2%	1	5.0%	4	20.0%	6	30.0%	14	70.0%	3	15.0%	2	10.0%	1	4.8%
	医療、福祉	107	92	86.0%	22	23.9%	17	18.5%	44	47.8%	75	81.5%	12	13.0%	12	13.0%	15	14.0%
	複合サービス事業	22	18	81.8%	11	61.1%	1	5.6%	7	38.9%	12	66.7%	2	11.1%	1	5.6%	4	18.2%
サービス業(他に分類されないもの)	22	17	77.3%	2	11.8%	1	5.9%	6	35.3%	11	64.7%	0	0.0%	2	11.8%	5	22.7%	

※ 「取組内容」の割合(%)は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

3 育児休業制度

(1) 育児休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 育児休業制度を導入している事業所割合 90.6% (昨年度：90.2%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 88.9% (昨年度：87.7%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 1.7% (昨年度：2.4%)

(2) 育児休業可能期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 育児休業可能期間を規定している事業所割合 97.6% (昨年度：96.1%)
 - (「就業規則等に育児休業可能期間を規定している」事業所数を100%とした場合)
 - ・ 子が1歳になるまで 62.5% (昨年度：62.2%)
 - ・ 子が2歳になるまで 19.7% (昨年度：17.3%)

表3-1 育児休業制度の状況，就業規則等における育児休業可能期間の規定の有無

事業所区分	集計事業所数	規定あり						規定ないが実施あり						規定なく実施なし						就業規則に育児休業可能期間を規定している						規定していない	
		規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施なし	集計事業所数	就業規則に育児休業可能期間を規定している	規定していない	(小計)	子が1歳になるまで	子が2歳になるまで	その他の期間で規定	規定していない															
全規模・全産業	604	537	88.9%	10	1.7%	57	9.4%	531	518	97.6%	324	62.5%	102	19.7%	92	17.8%	13	2.4%									
企業規模別	5～9人	50	25	50.0%	2	4.0%	23	46.0%	25	24	96.0%	19	79.2%	4	16.7%	1	4.2%	1	4.0%								
	10～29人	117	91	77.8%	5	4.3%	21	17.9%	90	85	94.4%	65	76.5%	10	11.8%	10	11.8%	5	5.6%								
	30～99人	163	152	93.3%	2	1.2%	9	5.5%	151	145	96.0%	96	66.2%	33	22.8%	16	11.0%	6	4.0%								
	100～299人	102	100	98.0%	1	1.0%	1	1.0%	97	97	100.0%	65	67.0%	25	25.8%	7	7.2%	0	0.0%								
	300人以上	172	169	98.3%	0	0.0%	3	1.7%	168	167	99.4%	79	47.3%	30	18.0%	58	34.7%	1	0.6%								
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	16	14	87.5%	0	0.0%	2	12.5%	14	14	100.0%	9	64.3%	2	14.3%	3	21.4%	0	0.0%								
	建設業	59	53	89.8%	1	1.7%	5	8.5%	53	51	96.2%	35	68.6%	5	9.8%	11	21.6%	2	3.8%								
	製造業	38	32	84.2%	2	5.3%	4	10.5%	31	31	100.0%	24	77.4%	4	12.9%	3	9.7%	0	0.0%								
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	21	100.0%	3	14.3%	3	14.3%	15	71.4%	0	0.0%								
	情報通信業	26	25	96.2%	0	0.0%	1	3.8%	24	22	91.7%	17	77.3%	5	22.7%	0	0.0%	2	8.3%								
	運輸業，郵便業	27	25	92.6%	0	0.0%	2	7.4%	25	24	96.0%	18	75.0%	5	20.8%	1	4.2%	1	4.0%								
	卸売業，小売業	98	78	79.6%	2	2.0%	18	18.4%	77	76	98.7%	47	61.8%	16	21.1%	13	17.1%	1	1.3%								
	金融業，保険業	25	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	25	100.0%	13	52.0%	8	32.0%	4	16.0%	0	0.0%								
	不動産業，物品賃貸業	23	19	82.6%	3	13.0%	1	4.3%	19	19	100.0%	10	52.6%	5	26.3%	4	21.1%	0	0.0%								
	学術研究，専門・技術サービス業	29	25	86.2%	0	0.0%	4	13.8%	25	24	96.0%	13	54.2%	9	37.5%	2	8.3%	1	4.0%								
	宿泊業，飲食サービス業	32	27	84.4%	1	3.1%	4	12.5%	27	26	96.3%	16	61.5%	7	26.9%	3	11.5%	1	3.7%								
	生活関連サービス業，娯楽業	24	19	79.2%	1	4.2%	4	16.7%	19	18	94.7%	11	61.1%	5	27.8%	2	11.1%	1	5.3%								
	教育，学習支援業	24	23	95.8%	0	0.0%	1	4.2%	23	22	95.7%	16	72.7%	3	13.6%	3	13.6%	1	4.3%								
	医療，福祉	112	108	96.4%	0	0.0%	4	3.6%	105	102	97.1%	68	66.7%	19	18.6%	15	14.7%	3	2.9%								
	複合サービス事業	24	23	95.8%	0	0.0%	1	4.2%	23	23	100.0%	12	52.2%	2	8.7%	9	39.1%	0	0.0%								
サービス業(他に分類されないもの)	26	20	76.9%	0	0.0%	6	23.1%	20	20	100.0%	12	60.0%	4	20.0%	4	20.0%	0	0.0%									

※ 「規定の有無」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの。

「育児休業可能期間」の割合(%)は「就業規則等に育児休業可能期間を規定している(小計)」に対するもの。

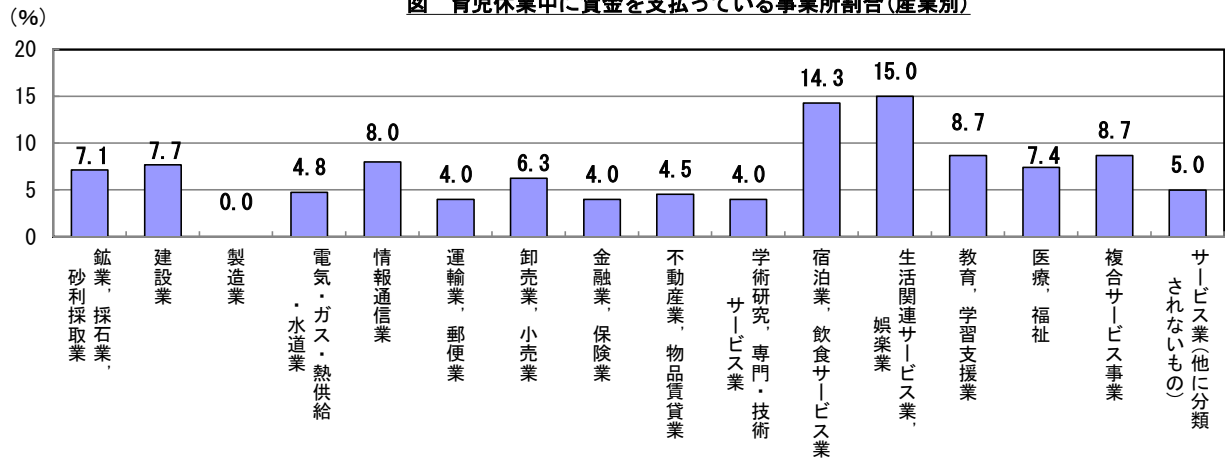
(3) 育児休業中の賃金の有無

【ポイント】

◇ 育児休業中に賃金を支払っている事業所割合
(雇用保険から支払われる育児休業給付金は除く)

6.8% (昨年度：5.8%)

図 育児休業中に賃金を支払っている事業所割合(産業別)



(4) 育児休業取得対象者の有無

【ポイント】

◇ 過去1年間に1歳未満の子を養育する育児休業取得対象者がいた事業所割合
(H29.10.1~H30.9.30) (1歳未満の子を養育する男女労働者)

40.9% (昨年度：37.1%)

表3-2 育児休業中の賃金及び育児休業取得対象者の有無

事業所区分	育児休業中の賃金					育児休業取得対象者					
	集計事業所数	有給		無給		集計事業所数	対象者あり		対象者なし		
全規模・全産業	545	37	6.8%	508	93.2%	545	223	40.9%	322	59.1%	
企業規模別	5~9人	26	1	3.8%	25	96.2%	27	5	18.5%	22	81.5%
	10~29人	95	9	9.5%	86	90.5%	97	20	20.6%	77	79.4%
	30~99人	154	12	7.8%	142	92.2%	151	65	43.0%	86	57.0%
	100~299人	101	5	5.0%	96	95.0%	100	56	56.0%	44	44.0%
	300人以上	169	10	5.9%	159	94.1%	170	77	45.3%	93	54.7%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	1	7.1%	13	92.9%	14	1	7.1%	13	92.9%
	建設業	52	4	7.7%	48	92.3%	54	18	33.3%	36	66.7%
	製造業	34	0	0.0%	34	100.0%	34	21	61.8%	13	38.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	1	4.8%	20	95.2%	21	6	28.6%	15	71.4%
	情報通信業	25	2	8.0%	23	92.0%	25	13	52.0%	12	48.0%
	運輸業、郵便業	25	1	4.0%	24	96.0%	25	8	32.0%	17	68.0%
	卸売業、小売業	80	5	6.3%	75	93.8%	79	24	30.4%	55	69.6%
	金融業、保険業	25	1	4.0%	24	96.0%	25	11	44.0%	14	56.0%
	不動産業、物品賃貸業	22	1	4.5%	21	95.5%	23	8	34.8%	15	65.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	25	1	4.0%	24	96.0%	25	12	48.0%	13	52.0%
	宿泊業、飲食サービス業	28	4	14.3%	24	85.7%	29	12	41.4%	17	58.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	3	15.0%	17	85.0%	20	9	45.0%	11	55.0%
	教育、学習支援業	23	2	8.7%	21	91.3%	23	8	34.8%	15	65.2%
	医療、福祉	108	8	7.4%	100	92.6%	107	58	54.2%	49	45.8%
	複合サービス事業	23	2	8.7%	21	91.3%	21	10	47.6%	11	52.4%
サービス業(他に分類されないもの)	20	1	5.0%	19	95.0%	20	4	20.0%	16	80.0%	

(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況

【ポイント】

- ◇ 正規労働者・女性の育児休業取得率 87.4% (昨年度：85.6%)
- ◇ 有期契約労働者・女性の育児休業取得率 75.6% (昨年度：80.3%)
- ◇ 正規労働者・男性の育児休業取得率 5.5% (昨年度：2.3%)

図 育児休業取得率の推移

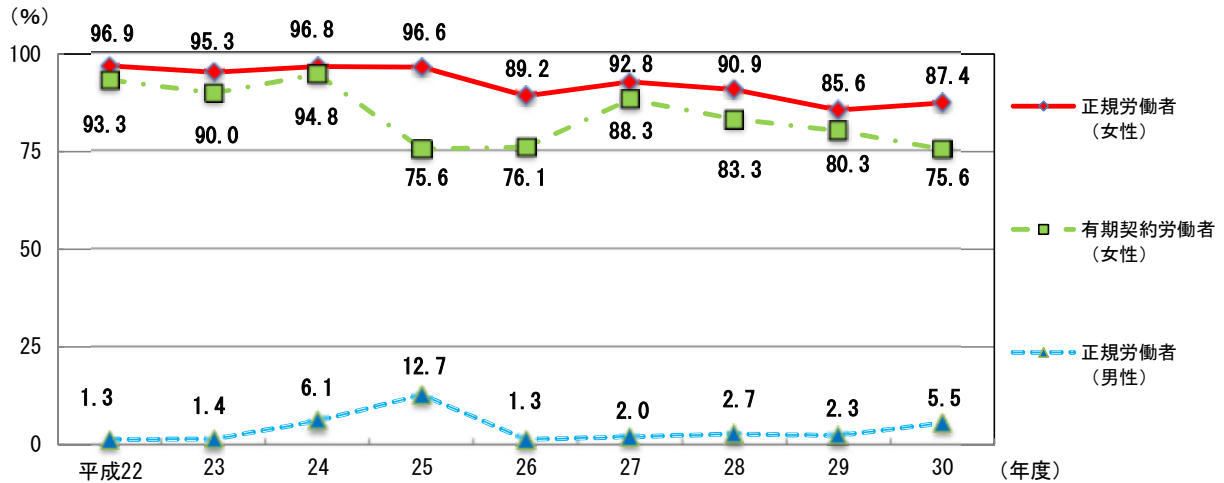


表3-3 育児休業制度の対象者・取得者の状況

事業所区分	集計事業所数	女性						男性						
		正規労働者			有期契約労働者			正規労働者			有期契約労働者			
		対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	
全規模・全産業	223	485	424	87.4%	78	59	75.6%	308	17	5.5%	14	0	0.0%	
企業規模別	5~9人	5	2	1	50.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	0.0%
	10~29人	20	26	11	42.3%	13	2	15.4%	12	6	50.0%	0	0	0.0%
	30~99人	65	66	52	78.8%	12	11	91.7%	42	2	4.8%	1	0	0.0%
	100~299人	56	168	160	95.2%	21	19	90.5%	98	3	3.1%	0	0	0.0%
	300人以上	77	223	200	89.7%	31	27	87.1%	153	6	3.9%	13	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	建設業	18	14	12	85.7%	2	2	100.0%	39	3	7.7%	0	0	0.0%
	製造業	21	25	23	92.0%	6	3	50.0%	48	1	2.1%	1	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	5	100.0%	1	1	100.0%	12	0	0.0%	0	0	0.0%
	情報通信業	13	22	20	90.9%	1	1	100.0%	17	1	5.9%	0	0	0.0%
	運輸業、郵便業	8	11	7	63.6%	1	0	0.0%	20	1	5.0%	1	0	0.0%
	卸売業、小売業	24	32	29	90.6%	21	20	95.2%	49	0	0.0%	0	0	0.0%
	金融業、保険業	11	26	26	100.0%	0	0	0.0%	7	3	42.9%	0	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	8	7	7	100.0%	3	2	66.7%	3	2	66.7%	0	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	12	14	13	92.9%	0	0	0.0%	14	2	14.3%	4	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	12	9	7	77.8%	7	7	100.0%	6	1	16.7%	0	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	10	10	100.0%	3	3	100.0%	10	0	0.0%	2	0	0.0%
	教育、学習支援業	8	14	14	100.0%	6	5	83.3%	20	0	0.0%	2	0	0.0%
	医療、福祉	58	278	240	86.3%	24	12	50.0%	49	3	6.1%	0	0	0.0%
	複合サービス事業	10	15	11	73.3%	3	3	100.0%	10	0	0.0%	4	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	4	3	0	0.0%	0	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	0.0%	

※「育児休業制度の対象者」とは、平成29年10月1日から平成30年9月30日の間において1歳未満の子を養育する者のこと。

(6) 育児休業取得日数の状況

【ポイント】

- ◇ 正規労働者・女性1人当たりの取得日数 271.9日
- ◇ 有期契約労働者・女性1人当たりの取得日数 275.5日
- ◇ 正規労働者・男性1人当たりの取得日数 25.2日

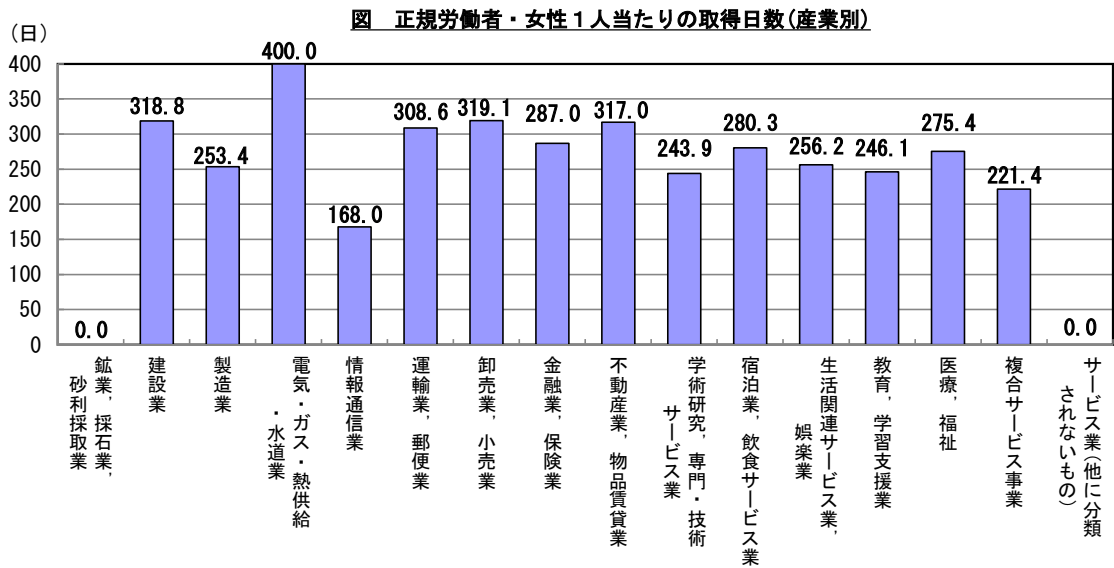


表3-4 育児休業の取得日数の状況

事業所区分	女性				男性				
	正規労働者		有期契約労働者		正規労働者		有期契約労働者		
	集計事業所数	一人当たりの取得日数	集計事業所数	一人当たりの取得日数	集計事業所数	一人当たりの取得日数	集計事業所数	一人当たりの取得日数	
全規模・全産業	122	271.9	30	275.5	13	25.2	0	0	
企業規模別	5~9人	1	365.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	10~29人	6	265.7	2	332.5	4	11.0	0	0
	30~99人	32	257.2	9	224.4	2	33.0	0	0
	100~299人	39	270.2	5	274.8	3	35.3	0	0
	300人以上	44	282.9	14	300.4	4	27.8	0	0
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	建設業	6	318.8	2	197.5	1	30.0	0	0
	製造業	12	253.4	2	362.5	1	2.0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	400.0	1	365.0	0	0.0	0	0
	情報通信業	5	168.0	0	0.0	1	60.0	0	0
	運輸業、郵便業	5	308.6	0	0.0	1	14.0	0	0
	卸売業、小売業	11	319.1	6	258.2	0	0.0	0	0
	金融業、保険業	8	287.0	0	0.0	1	3.0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	2	317.0	2	347.0	2	32.5	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	8	243.9	0	0.0	2	7.5	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	4	280.3	5	318.6	1	7.0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	5	256.2	2	399.0	0	0.0	0	0
	教育、学習支援業	8	246.1	1	102.0	0	0.0	0	0
	医療、福祉	42	275.4	8	244.1	3	43.7	0	0
	複合サービス事業	5	221.4	1	90.0	0	0.0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	

※「育児休業の一人当たりの取得日数」は、平成29年10月1日から平成30年9月30日の間において1歳未満の子を養育する者を対象としている。

(7) 育児休業取得者の代替要員の採用状況

【ポイント】

◇ 育児休業取得者の代替要員を採用している(た)事業所割合 41.2% (昨年度 40.4%)

(8) 育児休業取得の課題

【ポイント】

◇ 育児休業取得に関し課題のある事業所割合 47.2% (昨年度：47.4%)

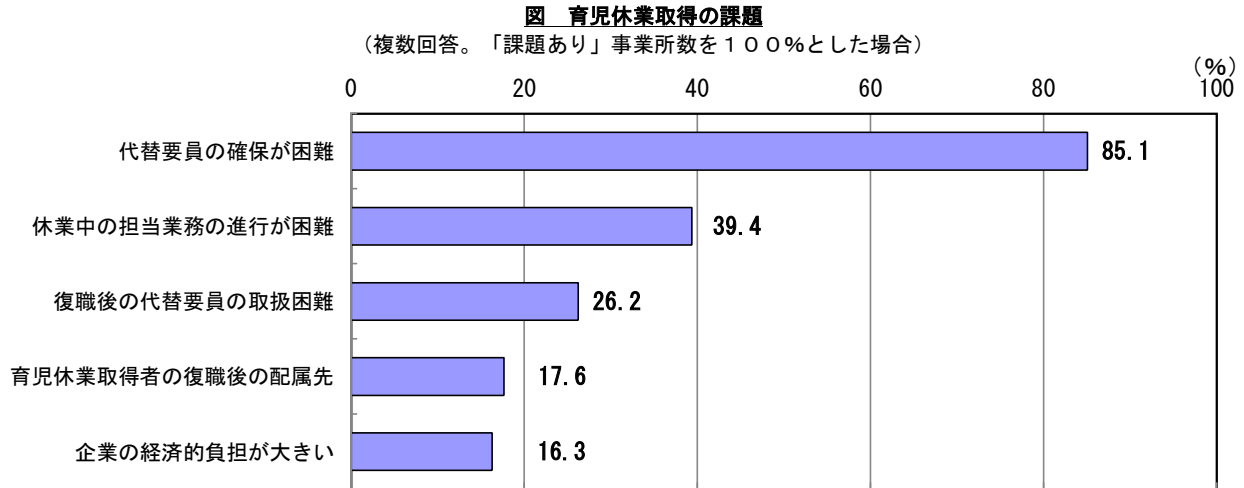


表3-5 育児休業取得者の代替要員採用状況，育児休業取得の課題

事業所区分	育児休業取得者の代替要員の採用				育児休業取得における課題（複数回答）																
	集計事業所数	採用している		採用していない		集計事業所数	課題あり					課題なし									
		数	割合 (%)	数	割合 (%)		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)							
全規模・全産業	194	80	41.2%	114	58.8%	468	221	47.2%	188	85.1%	87	39.4%	39	17.6%	58	26.2%	36	16.3%	247	52.8%	
企業規模別	5～9人	4	1	25.0%	3	75.0%	26	7	26.9%	7	100.0%	3	42.9%	0	0.0%	3	42.9%	4	57.1%	19	73.1%
	10～29人	18	7	38.9%	11	61.1%	91	32	35.2%	27	84.4%	15	46.9%	3	9.4%	10	31.3%	8	25.0%	59	64.8%
	30～99人	53	20	37.7%	33	62.3%	126	63	50.0%	51	81.0%	24	38.1%	9	14.3%	15	23.8%	11	17.5%	63	50.0%
	100～299人	51	27	52.9%	24	47.1%	82	49	59.8%	42	85.7%	22	44.9%	10	20.4%	16	32.7%	8	16.3%	33	40.2%
	300人以上	68	25	36.8%	43	63.2%	143	70	49.0%	61	87.1%	23	32.9%	17	24.3%	14	20.0%	5	7.1%	73	51.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0%	0	0.0%	13	2	15.4%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	11	84.6%
	建設業	15	9	60.0%	6	40.0%	52	18	34.6%	14	77.8%	11	61.1%	1	5.6%	5	27.8%	4	22.2%	34	65.4%
	製造業	16	4	25.0%	12	75.0%	25	11	44.0%	10	90.9%	5	45.5%	3	27.3%	3	27.3%	1	9.1%	14	56.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	50.0%	3	50.0%	21	2	9.5%	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	19	90.5%
	情報通信業	10	1	10.0%	9	90.0%	23	12	52.2%	9	75.0%	9	75.0%	2	16.7%	3	25.0%	3	25.0%	11	47.8%
	運輸業、郵便業	8	5	62.5%	3	37.5%	23	9	39.1%	6	66.7%	4	44.4%	1	11.1%	3	33.3%	2	22.2%	14	60.9%
	卸売業、小売業	21	5	23.8%	16	76.2%	73	37	50.7%	30	81.1%	12	32.4%	13	35.1%	10	27.0%	4	10.8%	36	49.3%
	金融業、保険業	10	0	0.0%	10	100.0%	17	11	64.7%	10	90.9%	2	18.2%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	35.3%
	不動産業、物品賃貸業	7	3	42.9%	4	57.1%	19	9	47.4%	8	88.9%	7	77.8%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%	10	52.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2	22.2%	7	77.8%	22	13	59.1%	8	61.5%	2	15.4%	2	15.4%	4	30.8%	4	30.8%	9	40.9%
	宿泊業、飲食サービス業	11	3	27.3%	8	72.7%	23	10	43.5%	9	90.0%	5	50.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	13	56.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	7	4	57.1%	3	42.9%	13	6	46.2%	4	66.7%	1	16.7%	2	33.3%	3	50.0%	2	33.3%	7	53.8%
	教育、学習支援業	8	6	75.0%	2	25.0%	23	10	43.5%	10	100.0%	4	40.0%	0	0.0%	2	20.0%	0	0.0%	13	56.5%
	医療、福祉	54	31	57.4%	23	42.6%	84	54	64.3%	50	92.6%	15	27.8%	9	16.7%	19	35.2%	12	22.2%	30	35.7%
	複合サービス事業	10	3	30.0%	7	70.0%	19	11	57.9%	11	100.0%	6	54.5%	2	18.2%	2	18.2%	2	18.2%	8	42.1%
	サービス業(他に分類されないもの)	2	1	50.0%	1	50.0%	18	6	33.3%	6	100.0%	2	33.3%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	12	66.7%

※ 「育児休業取得の課題の割合 (%)」は、「課題あり」に対するもの（複数回答可のため合計は100%を超える。）。

(9) 育児休業以外の育児支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 育児休業以外で育児支援のための措置がある事業所割合 80.7% (昨年度：76.0%)

図 育児休業以外の育児支援のための措置
(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合)

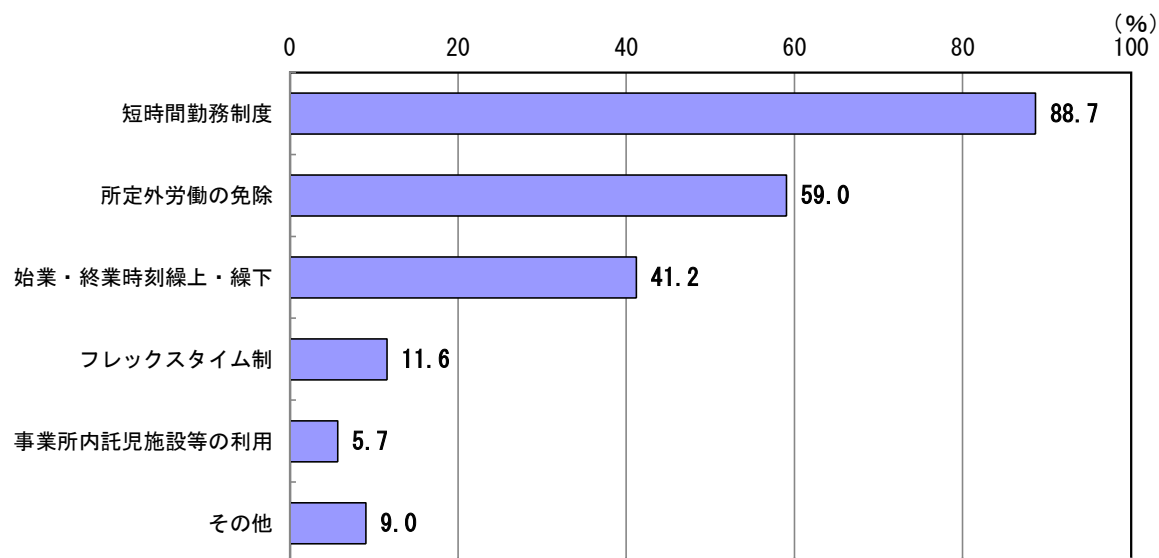


表3-6 育児休業以外の育児支援のための措置状況

事業所区分	集計事業所数	措置内容 (複数回答)														措置なし
		措置あり	短時間勤務制度	所定外労働の免除	フレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上・繰下	事業所内託児施設等の利用	その他								
全規模・全産業	590	476 80.7%	422 88.7%	281 59.0%	55 11.6%	196 41.2%	27 5.7%	43 9.0%	114 19.3%							
企業規模別	5~9人	47 23 48.9%	19 82.6%	7 30.4%	3 13.0%	9 39.1%	1 4.3%	2 8.7%	24 51.1%							
	10~29人	112 72 64.3%	51 70.8%	37 51.4%	6 8.3%	24 33.3%	0 0.0%	6 8.3%	40 35.7%							
	30~99人	160 128 80.0%	118 92.2%	77 60.2%	9 7.0%	48 37.5%	4 3.1%	12 9.4%	32 20.0%							
	100~299人	99 89 89.9%	80 89.9%	50 56.2%	8 9.0%	33 37.1%	8 9.0%	6 6.7%	10 10.1%							
	300人以上	172 164 95.3%	154 93.9%	110 67.1%	29 17.7%	82 50.0%	14 8.5%	17 10.4%	8 4.7%							
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16 11 68.8%	10 90.9%	8 72.7%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	5 31.3%							
	建設業	58 44 75.9%	37 84.1%	26 59.1%	4 9.1%	19 43.2%	1 2.3%	5 11.4%	14 24.1%							
	製造業	39 26 66.7%	21 80.8%	11 42.3%	2 7.7%	10 38.5%	0 0.0%	2 7.7%	13 33.3%							
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 20 95.2%	19 95.0%	17 85.0%	16 80.0%	15 75.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 4.8%							
	情報通信業	25 23 92.0%	22 95.7%	14 60.9%	3 13.0%	12 52.2%	0 0.0%	3 13.0%	2 8.0%							
	運輸業、郵便業	25 16 64.0%	12 75.0%	9 56.3%	4 25.0%	7 43.8%	0 0.0%	2 12.5%	9 36.0%							
	卸売業、小売業	97 75 77.3%	68 90.7%	45 60.0%	7 9.3%	29 38.7%	1 1.3%	5 6.7%	22 22.7%							
	金融業、保険業	24 23 95.8%	20 87.0%	14 60.9%	3 13.0%	8 34.8%	3 13.0%	1 4.3%	1 4.2%							
	不動産業、物品賃貸業	24 18 75.0%	16 88.9%	6 33.3%	3 16.7%	8 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	6 25.0%							
	学術研究、専門・技術サービス業	30 24 80.0%	23 95.8%	15 62.5%	4 16.7%	10 41.7%	4 16.7%	3 12.5%	6 20.0%							
	宿泊業・飲食サービス業	31 20 64.5%	17 85.0%	15 75.0%	0 0.0%	17 85.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 35.5%							
	生活関連サービス、娯楽業	22 18 81.8%	16 88.9%	11 61.1%	1 5.6%	7 38.9%	0 0.0%	3 16.7%	4 18.2%							
	教育、学習支援業	24 19 79.2%	19 100.0%	12 63.2%	0 0.0%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	5 20.8%							
	医療、福祉	108 100 92.6%	89 89.0%	58 58.0%	5 5.0%	31 31.0%	16 16.0%	14 14.0%	8 7.4%							
	複合サービス事業	24 21 87.5%	20 95.2%	11 52.4%	2 9.5%	9 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%							
サービス業(他に分類されないもの)	22 18 81.8%	13 72.2%	9 50.0%	0 0.0%	7 38.9%	1 5.6%	2 11.1%	4 18.2%								

※「措置内容」の割合(%)は、「措置あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

4 介護休業制度

(1) 介護休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 介護休業制度を導入している事業所割合 88.2% (昨年度: 86.0%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 87.1% (昨年度: 85.9%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 1.2% (昨年度: 0.2%)

(2) 介護休業を認める期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 介護休業を認める期間の規定あり 95.1% (昨年度: 95.4%)

(3) 介護休暇の導入状況

【ポイント】

- ◇ 介護休暇を導入している事業所割合 96.8% (昨年度: 94.5%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 94.8% (昨年度: 94.3%)
 - ・ 規定ないが実施あり 2.0% (昨年度: 0.2%)

表4-1 介護休業制度の導入状況及び介護休暇の導入状況

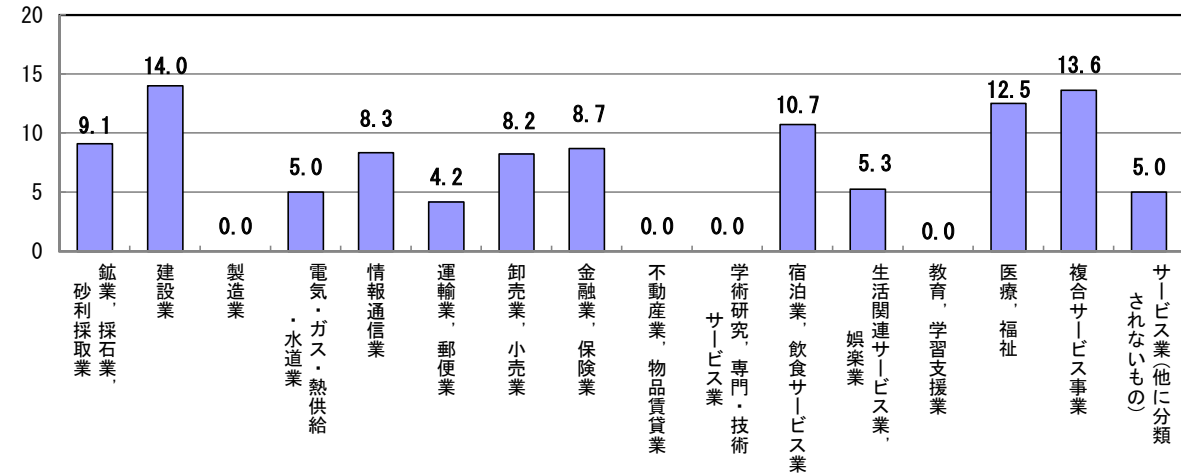
事業所区分	介護休業制度の就業規則等への規定					休業を認める期間の規定					介護休暇の導入状況				
	集計事業所数	規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施もなし	集計事業所数	規定あり	規定なし	集計事業所数	規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施もなし				
全規模・全産業	603	525 87.1%	7 1.2%	71 11.8%	512	487 95.1%	25 4.9%	499	473 94.8%	10 2.0%	16 3.2%				
企業規模別	5～9人	49	21 42.9%	1 2.0%	27 55.1%	21	18 85.7%	3 14.3%	20	16 80.0%	2 10.0%	2 10.0%			
	10～29人	115	80 69.6%	5 4.3%	30 26.1%	76	68 89.5%	8 10.5%	76	65 85.5%	6 7.9%	5 6.6%			
	30～99人	163	151 92.6%	0 0.0%	12 7.4%	147	142 96.6%	5 3.4%	143	138 96.5%	1 0.7%	4 2.8%			
	100～299人	102	101 99.0%	1 1.0%	0 0.0%	99	94 94.9%	5 5.1%	98	95 96.9%	1 1.0%	2 2.0%			
	300人以上	174	172 98.9%	0 0.0%	2 1.1%	169	165 97.6%	4 2.4%	162	159 98.1%	0 0.0%	3 1.9%			
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	11 73.3%	0 0.0%	4 26.7%	11	11 100.0%	0 0.0%	10	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	建設業	58	52 89.7%	0 0.0%	6 10.3%	50	45 90.0%	5 10.0%	46	43 93.5%	1 2.2%	2 4.3%			
	製造業	38	31 81.6%	0 0.0%	7 18.4%	30	29 96.7%	1 3.3%	28	27 96.4%	0 0.0%	1 3.6%			
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	21	21 100.0%	0 0.0%	21	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	情報通信業	26	24 92.3%	0 0.0%	2 7.7%	24	23 95.8%	1 4.2%	24	23 95.8%	0 0.0%	1 4.2%			
	運輸業、郵便業	27	24 88.9%	0 0.0%	3 11.1%	24	23 95.8%	1 4.2%	23	22 95.7%	0 0.0%	1 4.3%			
	卸売業、小売業	98	77 78.6%	3 3.1%	18 18.4%	75	68 90.7%	7 9.3%	72	66 91.7%	3 4.2%	3 4.2%			
	金融業、保険業	25	24 96.0%	0 0.0%	1 4.0%	24	24 100.0%	0 0.0%	22	22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	不動産業、物品賃貸業	23	20 87.0%	0 0.0%	3 13.0%	18	18 100.0%	0 0.0%	18	16 88.9%	1 5.6%	1 5.6%			
	学術研究、専門・技術サービス業	30	23 76.7%	0 0.0%	7 23.3%	23	22 95.7%	1 4.3%	23	23 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	宿泊業、飲食サービス業	32	28 87.5%	1 3.1%	3 9.4%	27	25 92.6%	2 7.4%	29	28 96.6%	1 3.4%	0 0.0%			
	生活関連サービス業、娯楽業	23	19 82.6%	1 4.3%	3 13.0%	18	17 94.4%	1 5.6%	17	15 88.2%	1 5.9%	1 5.9%			
	教育、学習支援業	24	23 95.8%	0 0.0%	1 4.2%	23	20 87.0%	3 13.0%	22	21 95.5%	0 0.0%	1 4.5%			
	医療、福祉	113	105 92.9%	2 1.8%	6 5.3%	103	100 97.1%	3 2.9%	102	98 96.1%	3 2.9%	1 1.0%			
	複合サービス事業	24	23 95.8%	0 0.0%	1 4.2%	23	23 100.0%	0 0.0%	22	21 95.5%	0 0.0%	1 4.5%			
	サービス業(他に分類されないもの)	26	20 76.9%	0 0.0%	6 23.1%	18	18 100.0%	0 0.0%	20	17 85.0%	0 0.0%	3 15.0%			

(4) 介護休業中の賃金の有無

【ポイント】

- ◇ 介護休業中の賃金を支払っている事業所割合 8.0% (昨年度：6.0%)
(雇用保険から支払われる介護休業給付金は除く)

図 介護休業中に賃金を支払っている事業所割合(産業別)



(5) 介護休業制度の利用状況

【ポイント】

- ◇ 利用者あり 8.6% (昨年度：8.0%)

表4-2 介護休業制度の利用状況

事業所区分	休業中の賃金					過去1年間の利用					
	集計事業所数	有給		無給		集計事業所数	利用者あり		利用者なし		
全規模・全産業	510	41	8.0%	469	92.0%	509	44	8.6%	465	91.4%	
企業規模別	5~9人	20	2	10.0%	18	90.0%	19	1	5.3%	18	94.7%
	10~29人	80	11	13.8%	69	86.3%	82	7	8.5%	75	91.5%
	30~99人	144	10	6.9%	134	93.1%	145	6	4.1%	139	95.9%
	100~299人	101	4	4.0%	97	96.0%	100	9	9.0%	91	91.0%
	300人以上	165	14	8.5%	151	91.5%	163	21	12.9%	142	87.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	1	9.1%	10	90.9%	11	1	9.1%	10	90.9%
	建設業	50	7	14.0%	43	86.0%	49	3	6.1%	46	93.9%
	製造業	28	0	0.0%	28	100.0%	29	1	3.4%	28	96.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	1	5.0%	19	95.0%	21	1	4.8%	20	95.2%
	情報通信業	24	2	8.3%	22	91.7%	24	2	8.3%	22	91.7%
	運輸業、郵便業	24	1	4.2%	23	95.8%	24	0	0.0%	24	100.0%
	卸売業、小売業	73	6	8.2%	67	91.8%	73	8	11.0%	65	89.0%
	金融業、保険業	23	2	8.7%	21	91.3%	23	4	17.4%	19	82.6%
	不動産業、物品賃貸業	19	0	0.0%	19	100.0%	19	0	0.0%	19	100.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	23	0	0.0%	23	100.0%	23	3	13.0%	20	87.0%
	宿泊業、飲食サービス業	28	3	10.7%	25	89.3%	27	0	0.0%	27	100.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	19	1	5.3%	18	94.7%	19	1	5.3%	18	94.7%
	教育、学習支援業	22	0	0.0%	22	100.0%	22	1	4.5%	21	95.5%
	医療、福祉	104	13	12.5%	91	87.5%	103	16	15.5%	87	84.5%
	複合サービス事業	22	3	13.6%	19	86.4%	22	1	4.5%	21	95.5%
サービス業(他に分類されないもの)	20	1	5.0%	19	95.0%	20	2	10.0%	18	90.0%	

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置あり 73.9% (昨年度：69.4%)

図 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合。)

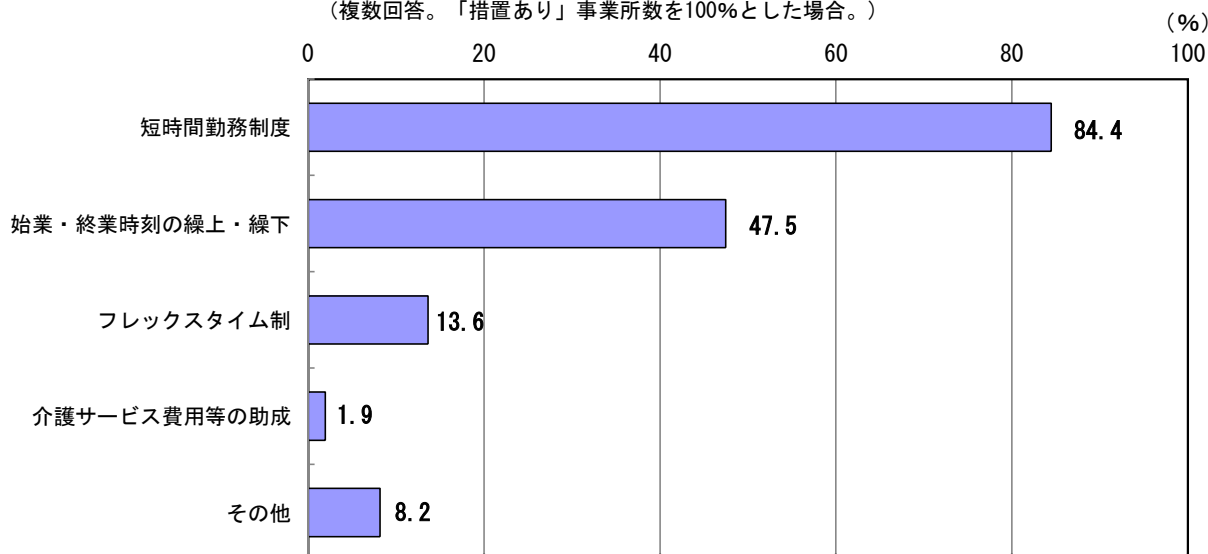


表4-3 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

事業所区分	集計事業所数	措置内容 (複数回答)											措置なし			
		措置あり		短時間勤務制度		フレックスタイム制		始業・終業時刻の繰上・繰下		介護サービス費用等の助成		その他				
全規模・全産業	348	257	73.9%	217	84.4%	35	13.6%	122	47.5%	5	1.9%	21	8.2%	91	26.1%	
企業規模別	5~9人	33	19	57.6%	14	73.7%	4	21.1%	12	63.2%	0	0.0%	0	0.0%	14	42.4%
	10~29人	71	37	52.1%	25	67.6%	2	5.4%	17	45.9%	0	0.0%	7	18.9%	34	47.9%
	30~99人	85	64	75.3%	51	79.7%	4	6.3%	32	50.0%	2	3.1%	4	6.3%	21	24.7%
	100~299人	61	47	77.0%	42	89.4%	5	10.6%	16	34.0%	0	0.0%	5	10.6%	14	23.0%
	300人以上	98	90	91.8%	85	94.4%	20	22.2%	45	50.0%	3	3.3%	5	5.6%	8	8.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	8	80.0%	6	75.0%	0	0.0%	4	50.0%	0	0.0%	2	25.0%	2	20.0%
	建設業	34	25	73.5%	20	80.0%	2	8.0%	11	44.0%	1	4.0%	3	12.0%	9	26.5%
	製造業	25	17	68.0%	10	58.8%	2	11.8%	8	47.1%	0	0.0%	1	5.9%	8	32.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	100.0%	16	94.1%	15	88.2%	16	94.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	20	16	80.0%	13	81.3%	2	12.5%	9	56.3%	0	0.0%	2	12.5%	4	20.0%
	運輸業、郵便業	13	11	84.6%	8	72.7%	3	27.3%	7	63.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%
	卸売業、小売業	57	38	66.7%	34	89.5%	5	13.2%	16	42.1%	2	5.3%	3	7.9%	19	33.3%
	金融業、保険業	7	6	85.7%	5	83.3%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	1	14.3%
	不動産業、物品賃貸業	17	12	70.6%	10	83.3%	1	8.3%	6	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	29.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	18	12	66.7%	9	75.0%	4	33.3%	7	58.3%	0	0.0%	3	25.0%	6	33.3%
	宿泊業、飲食サービス業	13	6	46.2%	5	83.3%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%	7	53.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	12	9	75.0%	8	88.9%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	3	25.0%
	教育、学習支援業	13	10	76.9%	10	100.0%	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%	1	10.0%	3	23.1%
	医療、福祉	61	48	78.7%	43	89.6%	0	0.0%	20	41.7%	0	0.0%	2	4.2%	13	21.3%
	複合サービス事業	16	14	87.5%	14	100.0%	0	0.0%	4	28.6%	1	7.1%	1	7.1%	2	12.5%
サービス業(他に分類されないもの)	15	8	53.3%	6	75.0%	0	0.0%	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	7	46.7%	

※ 「措置内容」の割合(%)は、「措置あり」事業所数に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

5 次世代育成支援対策

(1) 一般事業主行動計画の策定状況

【ポイント】

- ◇ 策定している 38.2% (昨年度：39.5%)
- ◇ 未定 34.1% (昨年度：32.2%)
- ◇ 策定の予定なし 22.5% (昨年度：23.0%)

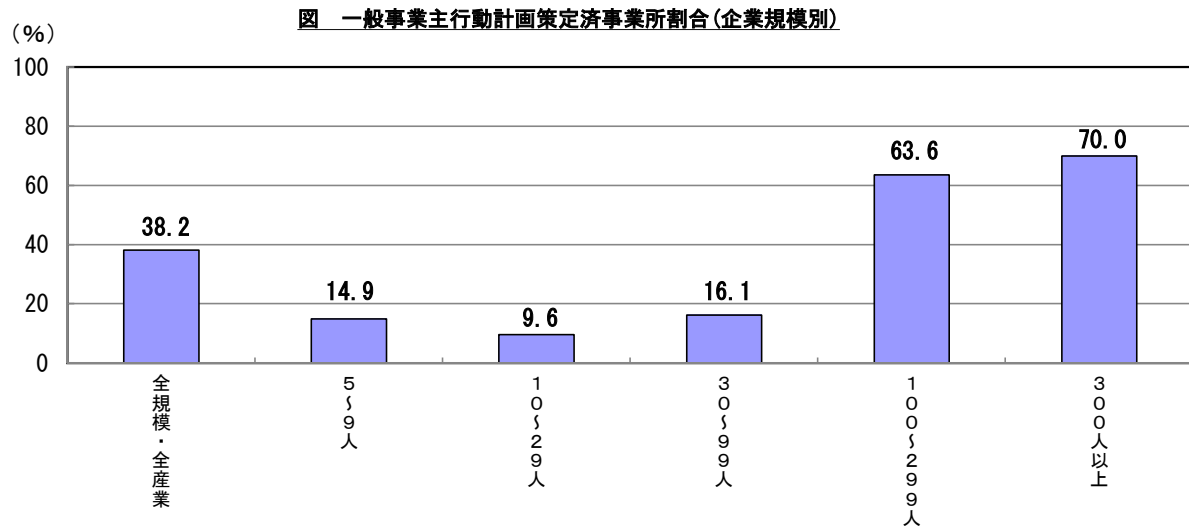


表5-1 一般事業主行動計画の策定状況

事業所区分	集計事業所数	策定している		策定を検討している		未定		策定の予定なし	
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)
全規模・全産業	592	226	38.2%	31	5.2%	202	34.1%	133	22.5%
企業規模別	5～9人	47	14.9%	3	6.4%	16	34.0%	21	44.7%
	10～29人	115	9.6%	1	0.9%	57	49.6%	46	40.0%
	30～99人	161	16.1%	17	10.6%	71	44.1%	47	29.2%
	100～299人	99	63.6%	3	3.0%	22	22.2%	11	11.1%
	300人以上	170	70.0%	7	4.1%	36	21.2%	8	4.7%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	13.3%	2	13.3%	3	20.0%	8	53.3%
	建設業	58	39.7%	4	6.9%	22	37.9%	9	15.5%
	製造業	37	32.4%	3	8.1%	13	35.1%	9	24.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	81.0%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%
	情報通信業	26	42.3%	2	7.7%	6	23.1%	7	26.9%
	運輸業、郵便業	27	33.3%	1	3.7%	9	33.3%	8	29.6%
	卸売業、小売業	97	33.0%	3	3.1%	33	34.0%	29	29.9%
	金融業、保険業	23	73.9%	1	4.3%	3	13.0%	2	8.7%
	不動産業、物品賃貸業	24	33.3%	1	4.2%	9	37.5%	6	25.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	30	23.3%	3	10.0%	13	43.3%	7	23.3%
	宿泊業、飲食サービス業	33	33.3%	1	3.0%	12	36.4%	9	27.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	40.9%	2	9.1%	8	36.4%	3	13.6%
	教育、学習支援業	23	47.8%	1	4.3%	9	39.1%	2	8.7%
	医療、福祉	110	38.2%	3	2.7%	42	38.2%	23	20.9%
	複合サービス事業	21	38.1%	3	14.3%	8	38.1%	2	9.5%
サービス業(他に分類されないもの)	25	28.0%	1	4.0%	8	32.0%	9	36.0%	

※ 従業員101人以上の企業には、一般事業主行動計画の策定・届出・公表及び周知が義務付けられている。

また、本調査の調査対象事業所には鹿児島労働局に届出の必要のない支店等が含まれているため、鹿児島労働局の集計値とは一致していない。

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況

【ポイント】

一般事業主行動計画を策定している事業所のうち

- ◇ 一般事業主行動計画を従業員へ周知している 96.0% (昨年度: 97.1%)
- ◇ 一般事業主行動計画を公表している 91.1% (昨年度: 92.0%)

図 一般事業主行動計画を公表している事業所割合(企業規模別)

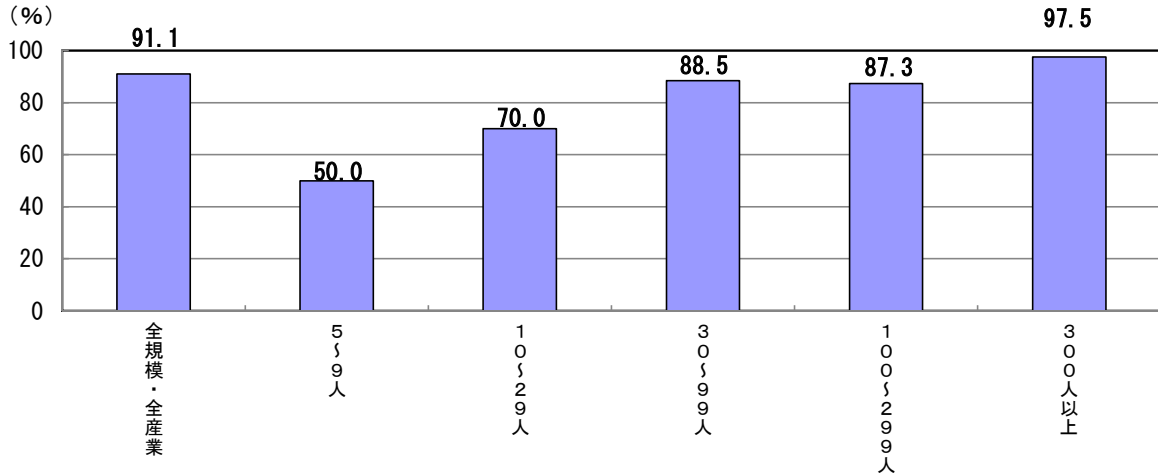


表5-2 一般事業主行動計画の従業員への周知状況，公表状況

事業所区分	従業員への周知状況				公表状況				
	集計事業所数	周知している	周知していない	割合	集計事業所数	公表している	公表していない	割合	
全規模・全産業	224	215	9	96.0%	224	204	20	91.1%	
企業規模別	5～9人	6	5	1	83.3%	6	3	3	50.0%
	10～29人	11	10	1	90.9%	10	7	3	70.0%
	30～99人	26	24	2	92.3%	26	23	3	88.5%
	100～299人	62	60	2	96.8%	63	55	8	87.3%
	300人以上	119	116	3	97.5%	119	116	3	97.5%
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	100.0%	2	2	0
建設業		22	21	1	95.5%	22	18	4	81.8%
製造業		12	11	1	91.7%	12	11	1	91.7%
電気・ガス・熱供給・水道業		17	17	0	100.0%	17	17	0	100.0%
情報通信業		11	10	1	90.9%	11	10	1	90.9%
運輸業、郵便業		9	8	1	88.9%	9	9	0	100.0%
卸売業、小売業		32	30	2	93.8%	32	29	3	90.6%
金融業、保険業		17	17	0	100.0%	17	16	1	94.1%
不動産業、物品賃貸業		8	8	0	100.0%	7	7	0	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業		7	7	0	100.0%	7	5	2	71.4%
宿泊業、飲食サービス業		11	11	0	100.0%	11	10	1	90.9%
生活関連サービス業、娯楽業		8	7	1	87.5%	9	9	0	100.0%
教育、学習支援業		11	11	0	100.0%	11	11	0	100.0%
医療、福祉		42	41	1	97.6%	42	37	5	88.1%
複合サービス事業		8	8	0	100.0%	8	8	0	100.0%
サービス業(他に分類されないもの)		7	6	1	85.7%	7	5	2	71.4%

(3) 一般事業主行動計画の公表の方法

図 一般事業主行動計画の公表方法
(複数回答。「公表している」事業所数を100%とした場合。)

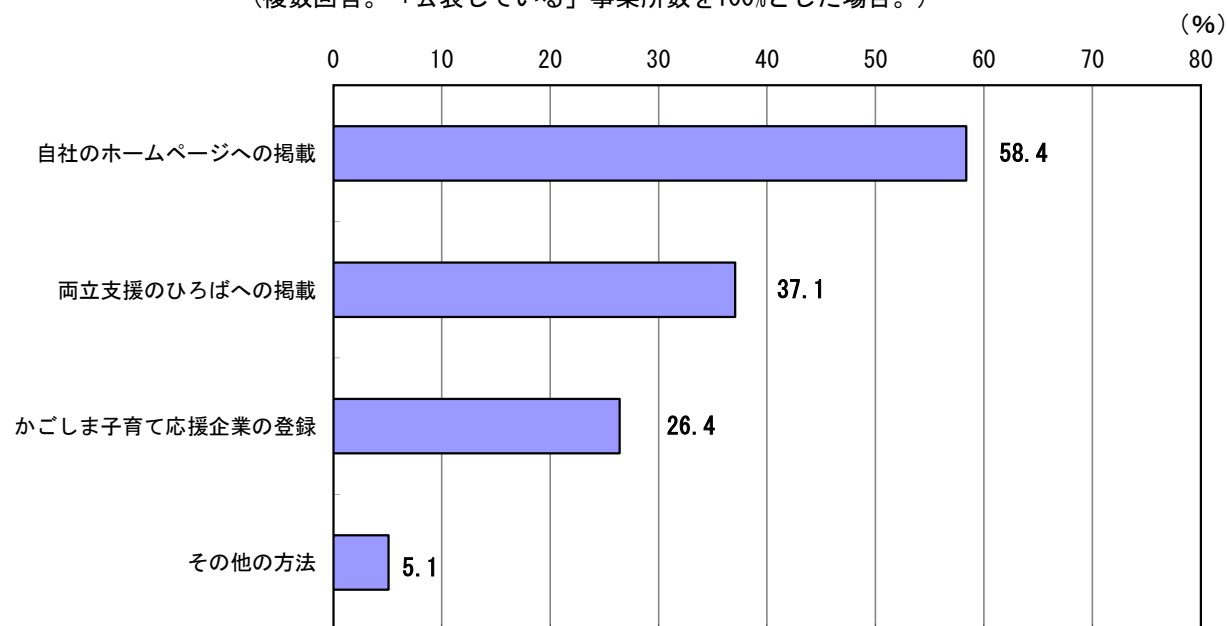


表5-3 一般事業主行動計画の公表の方法 (複数回答)

事業所区分	集計事業所数	自社のホームページへの掲載	かごしま子育て応援企業の登録	両立支援のひろばへの掲載	その他の方法					
全規模・全産業	197	115	58.4%	52	26.4%	73	37.1%	10	5.1%	
企業規模別	5~9人	2	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
	10~29人	7	2	28.6%	2	28.6%	4	57.1%	0	0.0%
	30~99人	23	13	56.5%	8	34.8%	8	34.8%	2	8.7%
	100~299人	52	34	65.4%	13	25.0%	11	21.2%	3	5.8%
	300人以上	113	65	57.5%	29	25.7%	49	43.4%	5	4.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
	建設業	17	10	58.8%	5	29.4%	4	23.5%	2	11.8%
	製造業	11	7	63.6%	4	36.4%	4	36.4%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	2	11.8%	0	0.0%	15	88.2%	1	5.9%
	情報通信業	10	8	80.0%	3	30.0%	3	30.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	8	5	62.5%	1	12.5%	3	37.5%	0	0.0%
	卸売業、小売業	26	12	46.2%	4	15.4%	13	50.0%	1	3.8%
	金融業、保険業	16	14	87.5%	8	50.0%	5	31.3%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	8	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	5	2	40.0%	3	60.0%	4	80.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	10	7	70.0%	1	10.0%	3	30.0%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	9	4	44.4%	1	11.1%	4	44.4%	0	0.0%
	教育、学習支援業	11	8	72.7%	2	18.2%	4	36.4%	0	0.0%
	医療、福祉	36	24	66.7%	15	41.7%	8	22.2%	3	8.3%
	複合サービス事業	7	5	71.4%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	4	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%

※ 公表方法の割合 (%) は、集計事業所数に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

6 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

(1) ワーク・ライフ・バランスの認知状況

【ポイント】

- ◇ 言葉も内容も知っている 59.4% （昨年度:53.6%）
- ◇ 言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない 26.4% （昨年度:28.7%）
- ◇ 言葉も内容も知らない 14.3% （昨年度:17.7%）

図 ワーク・ライフ・バランスという「言葉も内容も知っている」事業所割合(企業規模別)

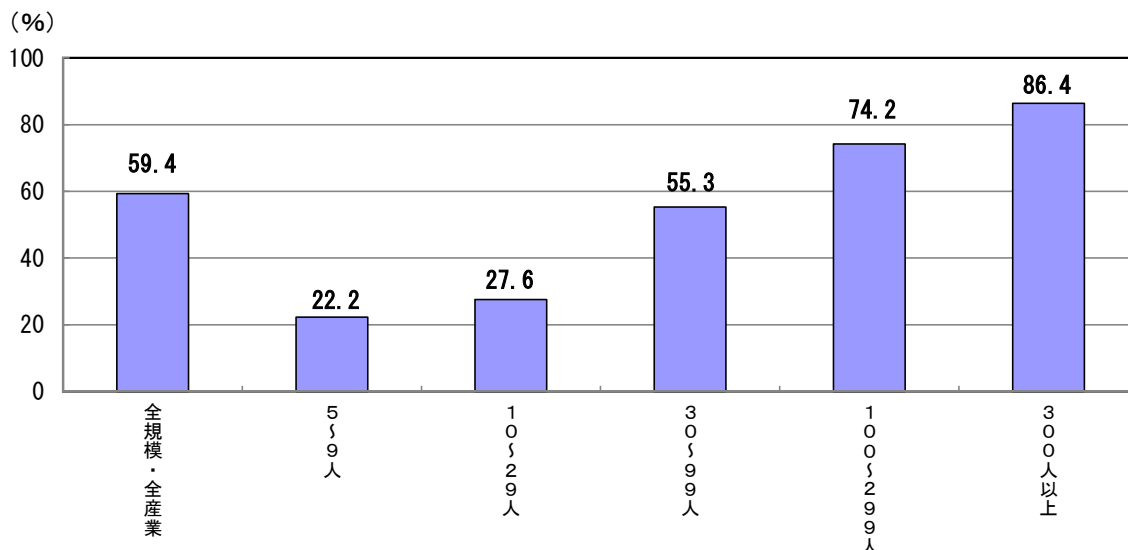


表6-1 ワーク・ライフ・バランスの認知状況

事業所区分	集計事業所数	言葉も内容も知っている		言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない		言葉も内容も知らない	
		数	割合	数	割合	数	割合
全規模・全産業	588	349	59.4%	155	26.4%	84	14.3%
企業規模別	5～9人	45	22.2%	20	44.4%	15	33.3%
	10～29人	116	27.6%	45	38.8%	39	33.6%
	30～99人	161	55.3%	57	35.4%	15	9.3%
	100～299人	97	74.2%	17	17.5%	8	8.2%
	300人以上	169	86.4%	16	9.5%	7	4.1%
	産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	25.0%	9	56.3%	3
建設業		57	33.3%	23	40.4%	15	26.3%
製造業		36	61.1%	11	30.6%	3	8.3%
電気・ガス・熱供給・水道業		20	90.0%	2	10.0%	0	0.0%
情報通信業		26	65.4%	6	23.1%	3	11.5%
運輸業、郵便業		27	51.9%	7	25.9%	6	22.2%
卸売業、小売業		96	56.3%	26	27.1%	16	16.7%
金融業、保険業		23	95.7%	1	4.3%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業		24	70.8%	3	12.5%	4	16.7%
学術研究、専門・技術サービス業		30	63.3%	6	20.0%	5	16.7%
宿泊業、飲食サービス業		34	58.8%	6	17.6%	8	23.5%
生活関連サービス業、娯楽業		21	52.4%	9	42.9%	1	4.8%
教育、学習支援業		23	78.3%	4	17.4%	1	4.3%
医療、福祉		109	59.6%	32	29.4%	12	11.0%
複合サービス事業		22	77.3%	1	4.5%	4	18.2%
サービス業(他に分類されないもの)		24	50.0%	9	37.5%	3	12.5%

(2) ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

【ポイント】

◇ ワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいる

54.2% (昨年度：48.3%)

図 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況
(複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。)

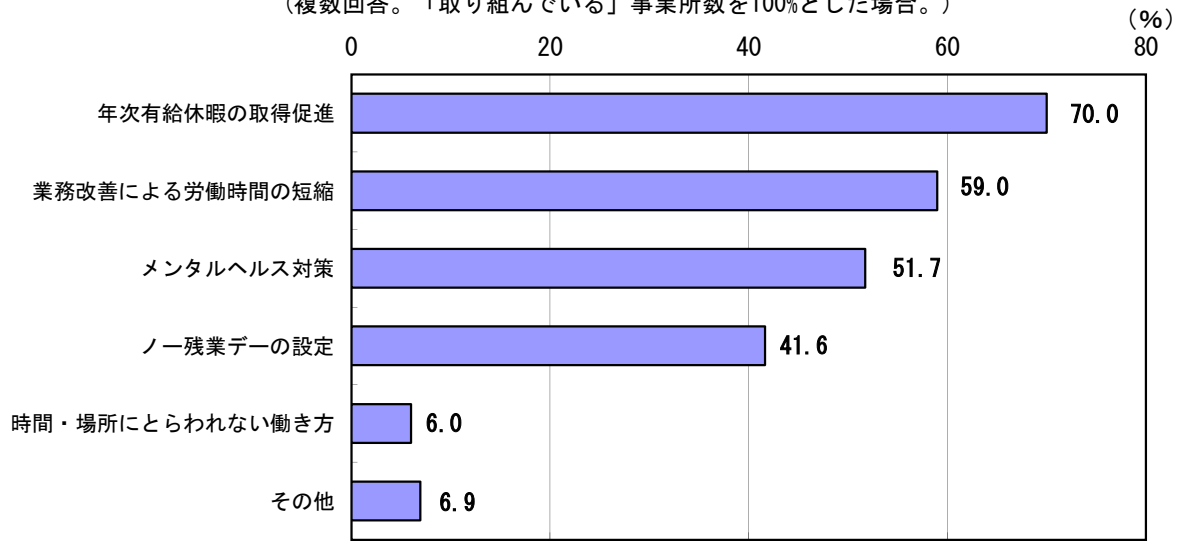


表6-2 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

事業所区分	集計事業所数	取組内容(複数回答)												取り組んでいない				
		取り組んでいる		業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮		ノー残業デーの設定		年休の取得促進		時間・場所にとらわれない働き方の導入		メンタルヘルス対策				その他		
全規模・全産業	585	317	54.2%	187	59.0%	132	41.6%	222	70.0%	19	6.0%	164	51.7%	22	6.9%	268	45.8%	
企業規模別	5~9人	45	12	26.7%	7	58.3%	3	25.0%	8	66.7%	0	0.0%	3	25.0%	2	16.7%	33	73.3%
	10~29人	113	24	21.2%	15	62.5%	7	29.2%	17	70.8%	1	4.2%	6	25.0%	1	4.2%	89	78.8%
	30~99人	159	77	48.4%	45	58.4%	28	36.4%	56	72.7%	8	10.4%	29	37.7%	1	1.3%	82	51.6%
	100~299人	98	63	64.3%	37	58.7%	22	34.9%	44	69.8%	2	3.2%	40	63.5%	2	3.2%	35	35.7%
	300人以上	170	141	82.9%	83	58.9%	72	51.1%	97	68.8%	8	5.7%	86	61.0%	16	11.3%	29	17.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	4	25.0%	3	75.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	12	75.0%
	建設業	54	21	38.9%	13	61.9%	11	52.4%	15	71.4%	4	19.0%	13	61.9%	0	0.0%	33	61.1%
	製造業	36	18	50.0%	7	38.9%	8	44.4%	7	38.9%	2	11.1%	7	38.9%	0	0.0%	18	50.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	90.0%	1	5.6%	4	22.2%	5	27.8%	0	0.0%	3	16.7%	13	72.2%	2	10.0%
	情報通信業	26	16	61.5%	10	62.5%	7	43.8%	12	75.0%	6	37.5%	9	56.3%	0	0.0%	10	38.5%
	運輸業、郵便業	27	11	40.7%	8	72.7%	3	27.3%	7	63.6%	0	0.0%	7	63.6%	1	9.1%	16	59.3%
	卸売業、小売業	97	47	48.5%	31	66.0%	21	44.7%	33	70.2%	2	4.3%	27	57.4%	3	6.4%	50	51.5%
	金融業、保険業	24	21	87.5%	14	66.7%	16	76.2%	19	90.5%	1	4.8%	19	90.5%	0	0.0%	3	12.5%
	不動産業、物品賃貸業	24	11	45.8%	7	63.6%	7	63.6%	7	63.6%	0	0.0%	6	54.5%	0	0.0%	13	54.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	30	19	63.3%	10	52.6%	17	89.5%	18	94.7%	1	5.3%	12	63.2%	1	5.3%	11	36.7%
	宿泊業、飲食サービス業	32	14	43.8%	10	71.4%	3	21.4%	7	50.0%	0	0.0%	6	42.9%	0	0.0%	18	56.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	13	61.9%	9	69.2%	4	30.8%	8	61.5%	1	7.7%	4	30.8%	0	0.0%	8	38.1%
	教育、学習支援業	22	15	68.2%	9	60.0%	5	33.3%	13	86.7%	0	0.0%	7	46.7%	0	0.0%	7	31.8%
	医療、福祉	110	59	53.6%	37	62.7%	9	15.3%	50	84.7%	2	3.4%	30	50.8%	3	5.1%	51	46.4%
	複合サービス事業	22	18	81.8%	11	61.1%	13	72.2%	13	72.2%	0	0.0%	7	38.9%	0	0.0%	4	18.2%
サービス業(他に分類されないもの)	24	12	50.0%	7	58.3%	3	25.0%	5	41.7%	0	0.0%	6	50.0%	0	0.0%	12	50.0%	

※ 「取組内容」の割合(%)は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(3) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

図 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

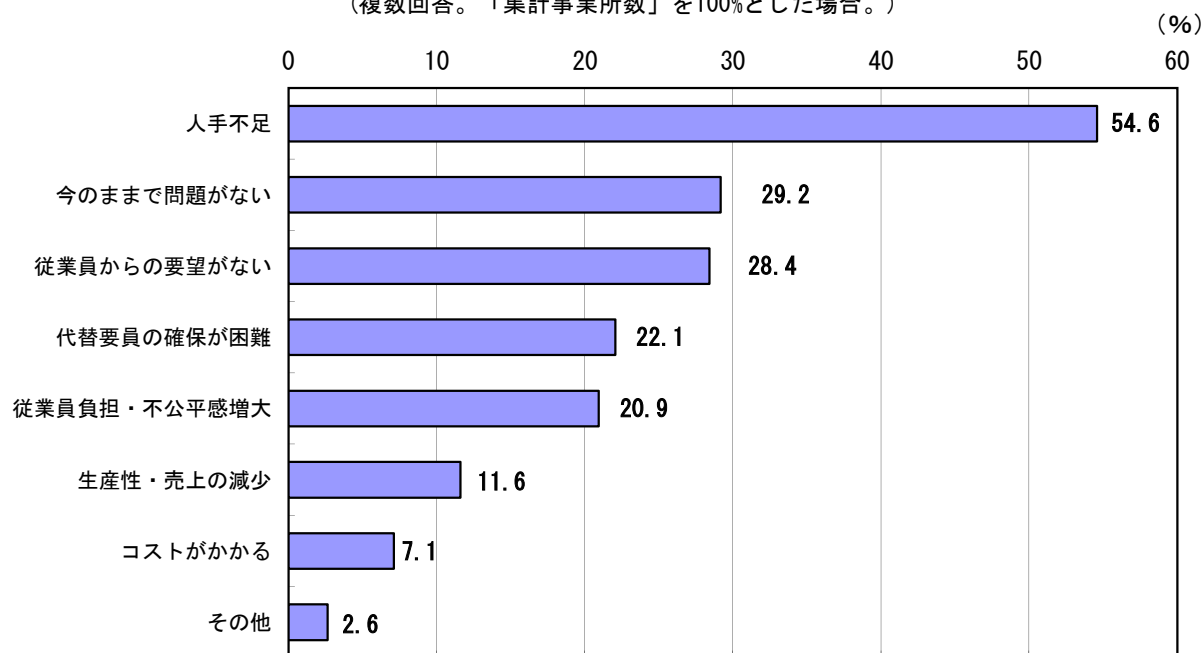


表6-3 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

事業所区分	集計事業所数	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題 (複数回答)																
		従業員からの要望がない		人手不足		育児休業等による代替要員の確保が困難		従業員の負担や不公平感の増大		事業所として今のままで問題がない		生産性や売上が減少する		コストがかかる		その他		
全規模・全産業	535	152	28.4%	292	54.6%	118	22.1%	112	20.9%	156	29.2%	62	11.6%	38	7.1%	14	2.6%	
企業規模別	5~9人	42	19	45.2%	15	35.7%	6	14.3%	3	7.1%	23	54.8%	1	2.4%	2	4.8%	0	0.0%
	10~29人	111	43	38.7%	52	46.8%	22	19.8%	21	18.9%	50	45.0%	11	9.9%	8	7.2%	2	1.8%
	30~99人	143	51	35.7%	69	48.3%	25	17.5%	25	17.5%	38	26.6%	18	12.6%	11	7.7%	4	2.8%
	100~299人	89	19	21.3%	59	66.3%	22	24.7%	28	31.5%	13	14.6%	9	10.1%	8	9.0%	3	3.4%
	300人以上	150	20	13.3%	97	64.7%	43	28.7%	35	23.3%	32	21.3%	23	15.3%	9	6.0%	5	3.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	7	50.0%	5	35.7%	2	14.3%	1	7.1%	8	57.1%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	51	19	37.3%	25	49.0%	9	17.6%	12	23.5%	14	27.5%	7	13.7%	0	0.0%	2	3.9%
	製造業	33	12	36.4%	18	54.5%	2	6.1%	6	18.2%	10	30.3%	4	12.1%	2	6.1%	1	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	2	10.0%	3	15.0%	1	5.0%	2	10.0%	16	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	23	10	43.5%	8	34.8%	8	34.8%	8	34.8%	3	13.0%	5	21.7%	1	4.3%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	26	8	30.8%	17	65.4%	4	15.4%	4	15.4%	7	26.9%	3	11.5%	3	11.5%	2	7.7%
	卸売業、小売業	86	21	24.4%	50	58.1%	17	19.8%	15	17.4%	25	29.1%	7	8.1%	7	8.1%	0	0.0%
	金融業、保険業	23	1	4.3%	15	65.2%	9	39.1%	9	39.1%	4	17.4%	7	30.4%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	21	7	33.3%	12	57.1%	2	9.5%	3	14.3%	5	23.8%	5	23.8%	3	14.3%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	4	14.3%	15	53.6%	6	21.4%	7	25.0%	8	28.6%	4	14.3%	3	10.7%	2	7.1%
	宿泊業・飲食サービス業	32	14	43.8%	19	59.4%	4	12.5%	5	15.6%	7	21.9%	3	9.4%	2	6.3%	1	3.1%
	生活関連サービス、娯楽業	18	3	16.7%	11	61.1%	2	11.1%	2	11.1%	4	22.2%	4	22.2%	0	0.0%	1	5.6%
	教育、学習支援業	21	8	38.1%	9	42.9%	6	28.6%	1	4.8%	8	38.1%	1	4.8%	0	0.0%	1	4.8%
	医療、福祉	98	24	24.5%	60	61.2%	37	37.8%	26	26.5%	29	29.6%	4	4.1%	11	11.2%	4	4.1%
	複合サービス事業	18	4	22.2%	12	66.7%	4	22.2%	4	22.2%	3	16.7%	2	11.1%	2	11.1%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	23	8	34.8%	13	56.5%	5	21.7%	7	30.4%	5	21.7%	4	17.4%	4	17.4%	0	0.0%	

※「ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(4) テレワークの導入状況 <新規調査項目>

【ポイント】

- ◇ 導入している 5.9%
- ◇ 導入する予定 0.8%

図 導入しているテレワークの形態
(複数回答。「導入している」の事業所数を100%とした場合。)

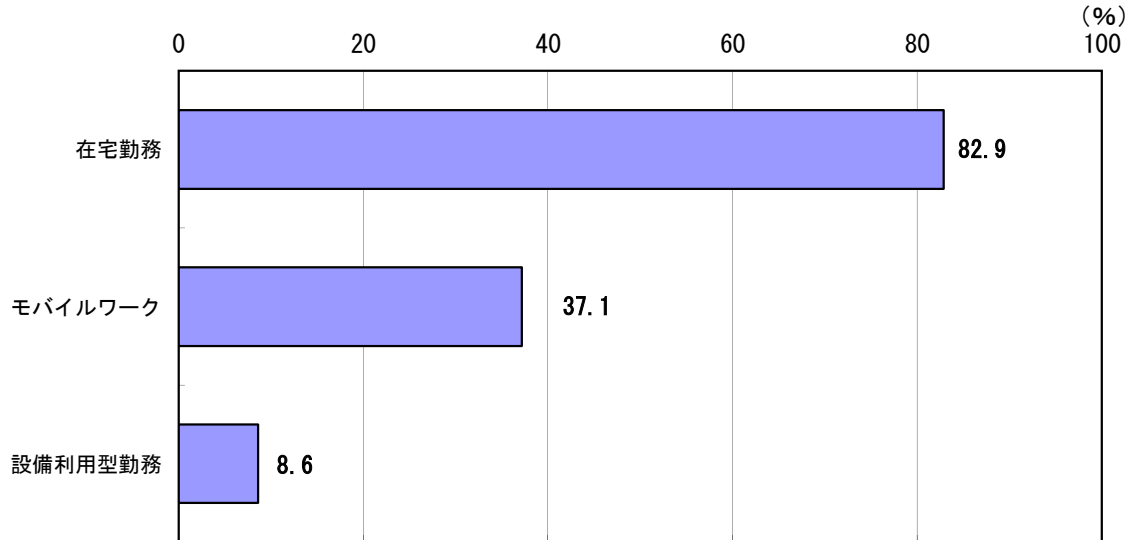


表6-4 テレワークの導入状況

事業所区分	集計事業所数	テレワークの形態 (複数回答)			テレワークの形態 (複数回答)			導入について検討中	導入する予定なし		
		導入している	在宅勤務	モバイルワーク	設備利用型勤務	導入する予定	在宅勤務			モバイルワーク	設備利用型勤務
全規模・全産業	597	35 5.9%	29 82.9%	13 37.1%	3 8.6%	5 0.8%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	52 8.7%	505 84.6%
企業規模別	5~9人	49 3 6.1%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.2%	42 85.7%
	10~29人	114 4 3.5%	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 1.8%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	3 2.6%	105 92.1%
	30~99人	161 8 5.0%	5 62.5%	6 75.0%	1 12.5%	1 0.6%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 9.3%	137 85.1%
	100~299人	100 4 4.0%	3 75.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.0%	92 92.0%
	300人以上	173 16 9.2%	16 100.0%	3 18.8%	0 0.0%	2 1.2%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 15.0%	129 74.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 6.3%	14 87.5%
	建設業	56 5 8.9%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.4%	48 85.7%
	製造業	36 2 5.6%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	32 88.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 71.4%	6 28.6%
	情報通信業	26 6 23.1%	6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 3.8%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	4 15.4%	15 57.7%
	運輸業、郵便業	27 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 100.0%
	卸売業、小売業	99 12 12.1%	9 75.0%	5 41.7%	1 8.3%	1 1.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.0%	82 82.8%
	金融業、保険業	24 1 4.2%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%	20 83.3%
	不動産業、物品賃貸業	24 1 4.2%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	21 87.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	30 2 6.7%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 23.3%	21 70.0%
	宿泊業・飲食サービス業	31 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.5%	29 93.5%
	生活関連サービス、娯楽業	22 4 18.2%	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 4.5%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	16 72.7%
	教育、学習支援業	24 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%	21 87.5%
	医療、福祉	111 2 1.8%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	106 95.5%
	複合サービス事業	24 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	23 95.8%
	サービス業(他に分類されないもの)	26 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	24 92.3%

※「テレワークの形態」の割合(%)は、「導入している」及び「導入する予定」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(5) テレワーク導入の課題 <新規調査項目>

【ポイント】

- ◇ テレワークに適した仕事がない 78.9%
- ◇ 業務の進行が難しい 29.3%
- ◇ 顧客等外部対応に支障がある 13.6%

図 テレワーク導入の課題
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

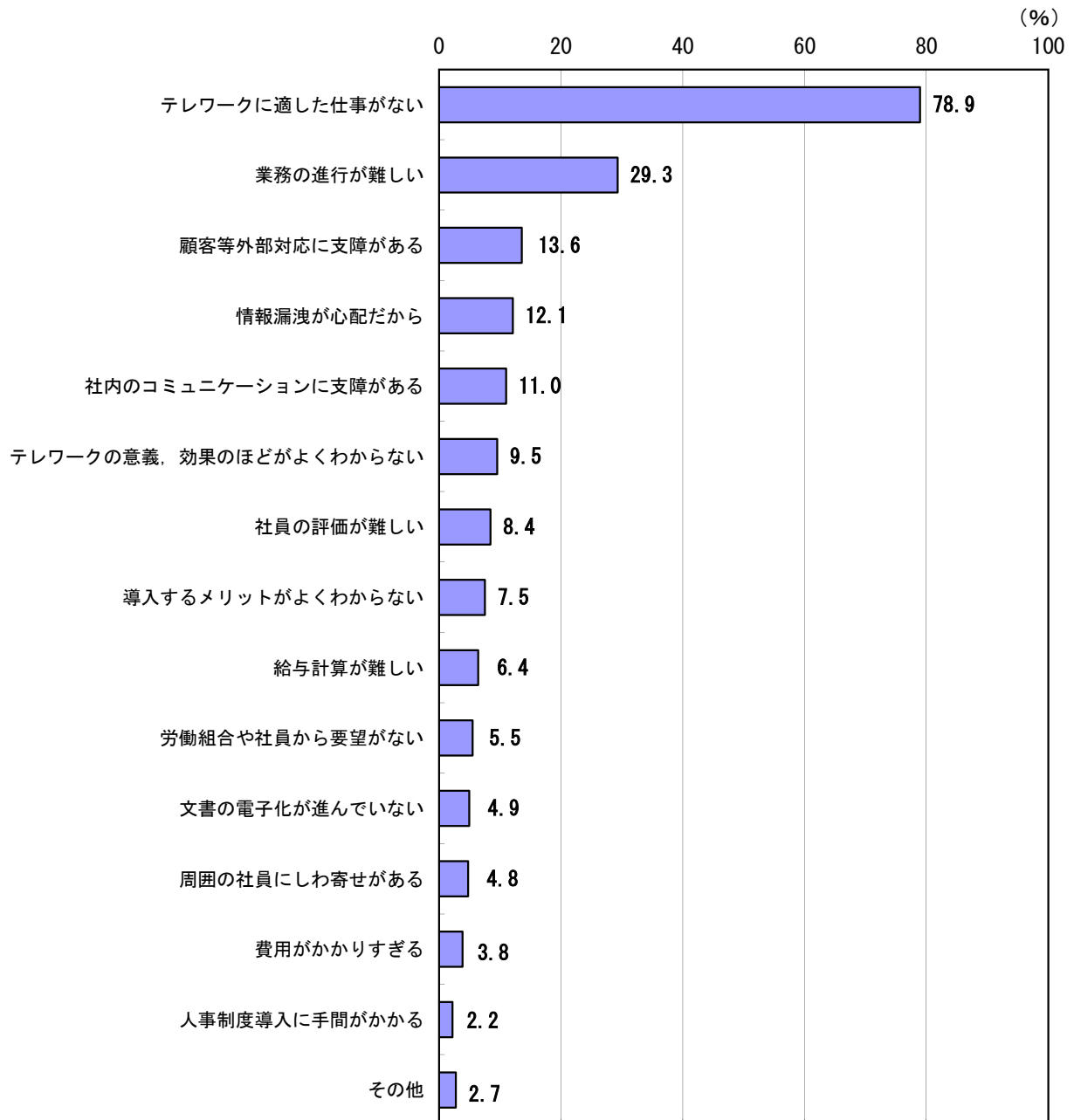


表6-5 テレワーク導入の課題

事業所区分	集計事業所数	テレワーク導入の課題（複数回答）																
		テレワークに適した仕事がない		業務の進行が難しい		導入するメリットがよくわからない		社員の評価が難しい		社内のコミュニケーションに支障がある		周囲の社員に迷惑がある		労働組合や社員から要望がない		情報漏洩が心配だから		
全規模・全産業	546	431	78.9%	160	29.3%	41	7.5%	46	8.4%	60	11.0%	26	4.8%	30	5.5%	66	12.1%	
企業規模別	5～9人	44	35	79.5%	11	25.0%	3	6.8%	1	2.3%	2	4.5%	1	2.3%	0	0.0%	4	9.1%
	10～29人	107	84	78.5%	23	21.5%	11	10.3%	13	12.1%	12	11.2%	8	7.5%	8	7.5%	9	8.4%
	30～99人	150	113	75.3%	47	31.3%	13	8.7%	11	7.3%	19	12.7%	6	4.0%	8	5.3%	21	14.0%
	100～299人	91	78	85.7%	28	30.8%	7	7.7%	10	11.0%	13	14.3%	5	5.5%	5	5.5%	9	9.9%
	300人以上	154	121	78.6%	51	33.1%	7	4.5%	11	7.1%	14	9.1%	6	3.9%	9	5.8%	23	14.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	13	86.7%	3	20.0%	0	0.0%	2	13.3%	2	13.3%	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%
	建設業	51	39	76.5%	13	25.5%	2	3.9%	6	11.8%	7	13.7%	2	3.9%	1	2.0%	5	9.8%
	製造業	33	27	81.8%	9	27.3%	1	3.0%	3	9.1%	6	18.2%	2	6.1%	4	12.1%	4	12.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	20	95.2%	15	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	19	6	31.6%	8	42.1%	1	5.3%	4	21.1%	5	26.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	31.6%
	運輸業、郵便業	27	23	85.2%	12	44.4%	3	11.1%	2	7.4%	1	3.7%	0	0.0%	2	7.4%	5	18.5%
	卸売業、小売業	82	67	81.7%	12	14.6%	6	7.3%	7	8.5%	8	9.8%	3	3.7%	8	9.8%	6	7.3%
	金融業、保険業	23	14	60.9%	5	21.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	9	39.1%
	不動産業、物品賃貸業	21	14	66.7%	5	23.8%	2	9.5%	4	19.0%	2	9.5%	3	14.3%	2	9.5%	2	9.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	13	46.4%	9	32.1%	2	7.1%	7	25.0%	11	39.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	42.9%
	宿泊業・飲食サービス業	31	28	90.3%	9	29.0%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	9.7%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	16	11	68.8%	5	31.3%	2	12.5%	2	12.5%	2	12.5%	2	12.5%	1	6.3%	1	6.3%
	教育、学習支援業	24	19	79.2%	6	25.0%	3	12.5%	1	4.2%	1	4.2%	1	4.2%	1	4.2%	4	16.7%
	医療、福祉	107	99	92.5%	34	31.8%	13	12.1%	6	5.6%	9	8.4%	6	5.6%	3	2.8%	5	4.7%
	複合サービス事業	24	16	66.7%	9	37.5%	1	4.2%	1	4.2%	3	12.5%	0	0.0%	4	16.7%	3	12.5%
サービス業(他に分類されないもの)	24	22	91.7%	6	25.0%	4	16.7%	1	4.2%	1	4.2%	2	8.3%	2	8.3%	2	8.3%	

事業所区分	テレワーク導入の課題（複数回答）														
	顧客等外部対応に支障がある		費用がかかりすぎる		人事制度導入に手間がかかる		給与計算が難しい		文書の電子化が進んでいない		テレワークの意義、効果のほどがよくわからない		その他		
全規模・全産業	74	13.6%	21	3.8%	12	2.2%	35	6.4%	27	4.9%	52	9.5%	15	2.7%	
企業規模別	5～9人	5	11.4%	1	2.3%	0	0.0%	4	9.1%	1	2.3%	6	13.6%	1	2.3%
	10～29人	11	10.3%	5	4.7%	2	1.9%	5	4.7%	4	3.7%	14	13.1%	3	2.8%
	30～99人	20	13.3%	6	4.0%	1	0.7%	11	7.3%	7	4.7%	13	8.7%	1	0.7%
	100～299人	12	13.2%	4	4.4%	5	5.5%	7	7.7%	7	7.7%	11	12.1%	3	3.3%
	300人以上	26	16.9%	5	3.2%	4	2.6%	8	5.2%	8	5.2%	8	5.2%	7	4.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%
	建設業	8	15.7%	0	0.0%	1	2.0%	4	7.8%	0	0.0%	8	15.7%	2	3.9%
	製造業	4	12.1%	1	3.0%	0	0.0%	2	6.1%	2	6.1%	3	9.1%	1	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%
	情報通信業	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	5	18.5%	2	7.4%	1	3.7%	2	7.4%	5	18.5%	4	14.8%	0	0.0%
	卸売業、小売業	5	6.1%	5	6.1%	1	1.2%	4	4.9%	2	2.4%	8	9.8%	2	2.4%
	金融業、保険業	4	17.4%	1	4.3%	0	0.0%	1	4.3%	1	4.3%	1	4.3%	1	4.3%
	不動産業、物品賃貸業	3	14.3%	3	14.3%	1	4.8%	2	9.5%	2	9.5%	2	9.5%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	6	21.4%	3	10.7%	2	7.1%	7	25.0%	3	10.7%	1	3.6%	1	3.6%
	宿泊業・飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	1	3.2%	2	6.5%	1	3.2%
	生活関連サービス、娯楽業	1	6.3%	2	12.5%	1	6.3%	2	12.5%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	3	12.5%	0	0.0%	3	12.5%	2	8.3%	3	12.5%	2	8.3%	2	8.3%
	医療、福祉	11	10.3%	2	1.9%	0	0.0%	5	4.7%	5	4.7%	12	11.2%	2	1.9%
	複合サービス事業	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%	2	8.3%	1	4.2%
サービス業(他に分類されないもの)	4	16.7%	2	8.3%	1	4.2%	1	4.2%	1	4.2%	5	20.8%	0	0.0%	

※「テレワーク導入の課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(6) イクボスへの取組状況 <新規調査項目>

【ポイント】

- ◇ イクボス宣言をしている 12.2%
 - ◇ イクボス宣言をしていない 87.8%
- (「イクボス宣言をしていない」事業所数を100%とした場合)
- ・ イクボス宣言の予定あり 0.8%
 - ・ イクボス宣言を検討中 23.0%

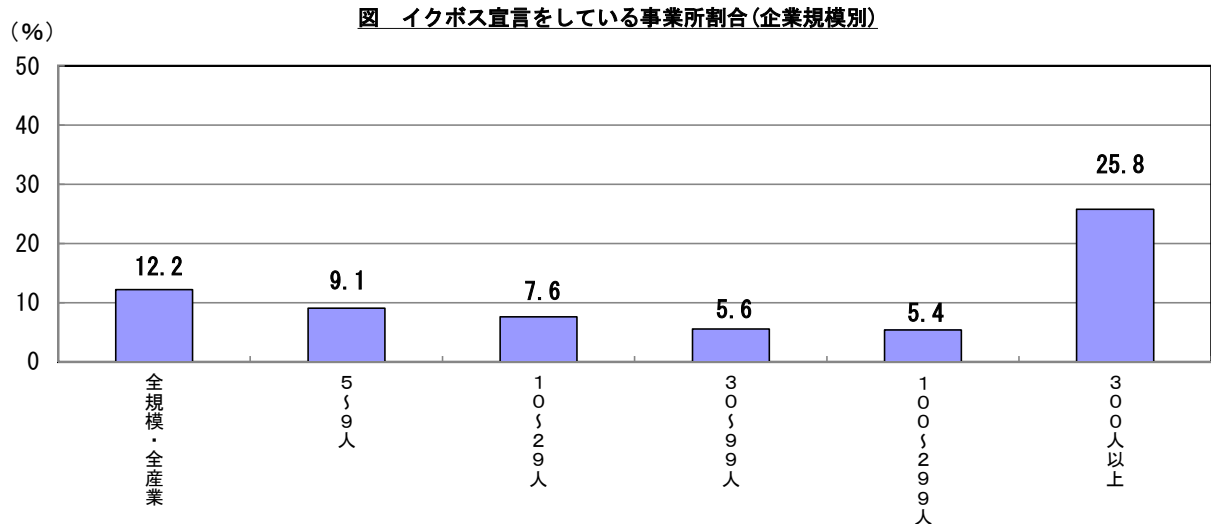


表6-6 イクボスへの取組状況

事業所区分	集計事業所数	イクボス宣言をしている		イクボス宣言をしていない		取組予定の有無					
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	予定あり		検討中		予定なし	
全規模・全産業	549	67	12.2%	482	87.8%	4	0.8%	111	23.0%	367	76.1%
企業規模別	5～9人	44	9.1%	40	90.9%	0	0.0%	8	20.0%	32	80.0%
	10～29人	105	7.6%	97	92.4%	1	1.0%	20	20.6%	76	78.4%
	30～99人	144	5.6%	136	94.4%	1	0.7%	34	25.0%	101	74.3%
	100～299人	93	5.4%	88	94.6%	1	1.1%	12	13.6%	75	85.2%
	300人以上	163	25.8%	121	74.2%	1	0.8%	37	30.6%	83	68.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	4	26.7%	11	73.3%
	建設業	51	15.7%	43	84.3%	0	0.0%	7	16.3%	36	83.7%
	製造業	31	3.2%	30	96.8%	0	0.0%	7	23.3%	23	76.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	15.8%	16	84.2%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%
	情報通信業	24	8.3%	22	91.7%	0	0.0%	6	27.3%	16	72.7%
	運輸業、郵便業	25	4.0%	24	96.0%	0	0.0%	8	33.3%	16	66.7%
	卸売業、小売業	94	16.0%	79	84.0%	1	1.3%	13	16.5%	65	82.3%
	金融業、保険業	24	62.5%	9	37.5%	0	0.0%	1	11.1%	8	88.9%
	不動産業、物品賃貸業	17	5.9%	16	94.1%	0	0.0%	3	18.8%	13	81.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	29	13.8%	25	86.2%	0	0.0%	6	24.0%	19	76.0%
	宿泊業、飲食サービス業	28	3.6%	27	96.4%	0	0.0%	8	29.6%	19	70.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	10.0%	18	90.0%	2	11.1%	7	38.9%	9	50.0%
	教育、学習支援業	23	13.0%	20	87.0%	0	0.0%	10	50.0%	10	50.0%
	医療、福祉	104	1.0%	103	99.0%	1	1.0%	24	23.3%	78	75.7%
	複合サービス事業	23	30.4%	16	69.6%	0	0.0%	5	31.3%	11	68.8%
サービス業(他に分類されないもの)	22	13.6%	19	86.4%	0	0.0%	2	10.5%	17	89.5%	

※ 「取組予定の有無」の割合(%)は、「イクボス宣言をしていない」に対するもの。

7 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況

(1) メンタルヘルスの取組状況

【ポイント】

◇ メンタルヘルスに取り組んでいる 75.5%（平成27年度：61.3%）

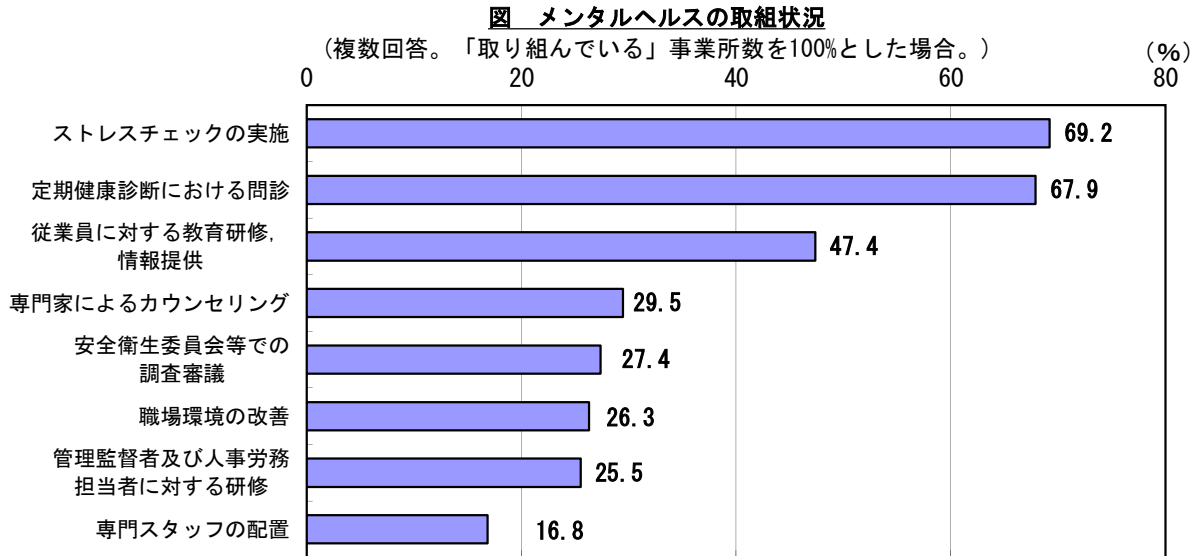


表7-1 メンタルヘルスの取組状況

事業所区分	集計事業所数	取組内容(複数回答)																取り組んでいない				
		取り組んでいる		定期健康診断における問診		従業員に対する教育研修、情報提供		管理監督者及び人事労務担当者に対する研修		専門家によるカウンセリング		職場環境の改善		専門スタッフの配置(保健師、看護師等)		ストレスチェックの実施			メンタルヘルス対策について、安全衛生委員会等での調査審議			
全規模・全産業	503	380	75.5%	258	67.9%	180	47.4%	97	25.5%	112	29.5%	100	26.3%	64	16.8%	263	69.2%	104	27.4%	123	24.5%	
企業規模別	5～9人	35	15	42.9%	11	73.3%	5	33.3%	2	13.3%	1	6.7%	6	40.0%	0	0.0%	5	33.3%	1	6.7%	20	57.1%
	10～29人	94	45	47.9%	37	82.2%	21	46.7%	5	11.1%	5	11.1%	9	20.0%	2	4.4%	7	15.6%	3	6.7%	49	52.1%
	30～99人	129	88	68.2%	62	70.5%	34	38.6%	15	17.0%	16	18.2%	22	25.0%	6	6.8%	50	56.8%	12	13.6%	41	31.8%
	100～299人	88	81	92.0%	55	67.9%	34	42.0%	16	19.8%	15	18.5%	18	22.2%	8	9.9%	63	77.8%	19	23.5%	7	8.0%
	300人以上	157	151	96.2%	93	61.6%	86	57.0%	59	39.1%	75	49.7%	45	29.8%	48	31.8%	138	91.4%	69	45.7%	6	3.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	8	66.7%	7	87.5%	2	25.0%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	3	37.5%	1	12.5%	4	33.3%
	建設業	50	37	74.0%	29	78.4%	14	37.8%	5	13.5%	8	21.6%	10	27.0%	2	5.4%	23	62.2%	8	21.6%	13	26.0%
	製造業	33	25	75.8%	19	76.0%	8	32.0%	4	16.0%	6	24.0%	5	20.0%	1	4.0%	15	60.0%	8	32.0%	8	24.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	100.0%	19	95.0%	17	85.0%	16	80.0%	15	75.0%	5	25.0%	16	80.0%	20	100.0%	17	85.0%	0	0.0%
	情報通信業	24	14	58.3%	11	78.6%	7	50.0%	5	35.7%	4	28.6%	6	42.9%	1	7.1%	10	71.4%	5	35.7%	10	41.7%
	運輸業、郵便業	20	18	90.0%	15	83.3%	7	38.9%	6	33.3%	3	16.7%	4	22.2%	1	5.6%	12	66.7%	4	22.2%	2	10.0%
	卸売業、小売業	88	61	69.3%	39	63.9%	23	37.7%	11	18.0%	15	24.6%	11	18.0%	6	9.8%	43	70.5%	13	21.3%	27	30.7%
	金融業、保険業	21	20	95.2%	8	40.0%	11	55.0%	7	35.0%	9	45.0%	6	30.0%	6	30.0%	15	75.0%	7	35.0%	1	4.8%
	不動産業、物品賃貸業	20	15	75.0%	9	60.0%	4	26.7%	0	0.0%	3	20.0%	3	20.0%	1	6.7%	10	66.7%	0	0.0%	5	25.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	17	70.8%	13	76.5%	10	58.8%	5	29.4%	6	35.3%	9	52.9%	5	29.4%	12	70.6%	5	29.4%	7	29.2%
	宿泊業、飲食サービス業	25	18	72.0%	11	61.1%	10	55.6%	5	27.8%	1	5.6%	3	16.7%	3	16.7%	12	66.7%	4	22.2%	7	28.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	16	9	56.3%	5	55.6%	2	22.2%	2	22.2%	5	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	33.3%	1	11.1%	7	43.8%
	教育、学習支援業	21	18	85.7%	12	66.7%	8	44.4%	3	16.7%	5	27.8%	7	38.9%	3	16.7%	11	61.1%	5	27.8%	3	14.3%
	医療、福祉	89	71	79.8%	44	62.0%	42	59.2%	18	25.4%	19	26.8%	20	28.2%	15	21.1%	54	76.1%	18	25.4%	18	20.2%
	複合サービス事業	18	15	83.3%	10	66.7%	7	46.7%	7	46.7%	9	60.0%	7	46.7%	4	26.7%	14	93.3%	5	33.3%	3	16.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	22	14	63.6%	7	50.0%	8	57.1%	2	14.3%	2	14.3%	3	21.4%	0	0.0%	6	42.9%	3	21.4%	8	36.4%

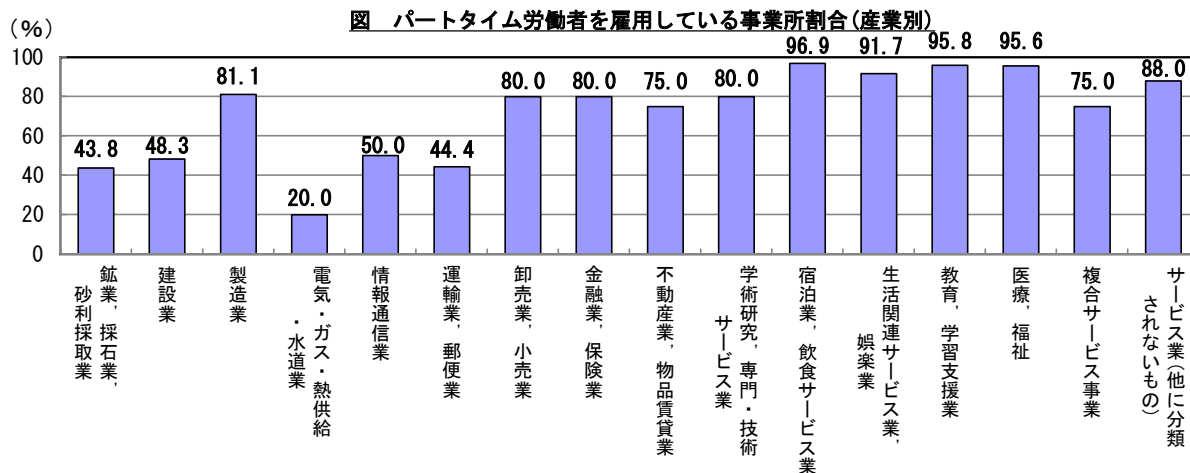
※ 「取組内容」の割合(%)は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

8 パートタイム労働者

(1) パートタイム労働者の雇用状況

【ポイント】

◇ パートタイム労働者を雇用している 76.0% (平成27年度:72.6%)



(2) パートタイム労働者の今後の雇用方針

【ポイント】

◇ 現状維持 50.2% (平成27年度:53.2%)

◇ 増やす 16.0% (平成27年度:13.8%)

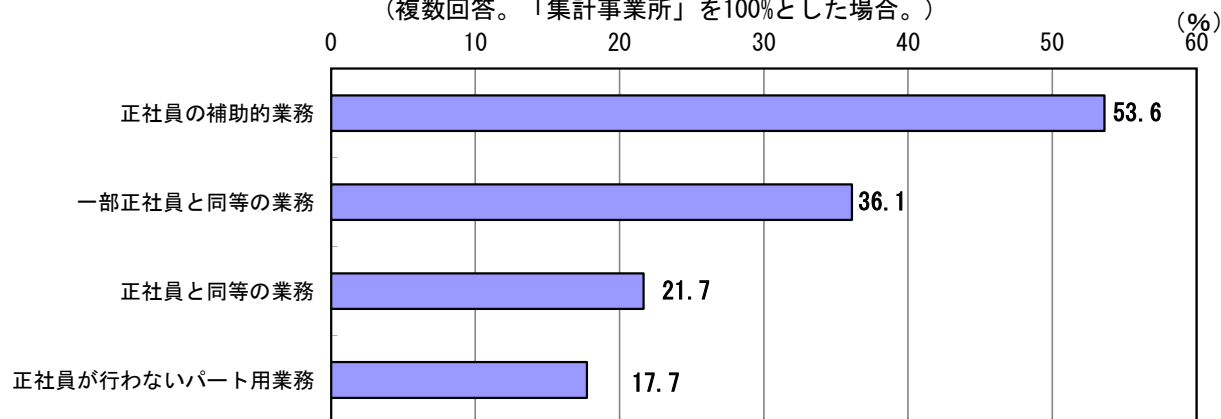
◇ 減らす 1.4% (平成27年度: 2.3%)

表8-1 パートタイム労働者の雇用状況、今後の雇用方針

事業所区分	雇用状況					今後の雇用方針									
	集計事業所数	雇用している		雇用していない		集計事業所数	増やす		減らす		現状維持		分からない		
全規模・全産業	605	460	76.0%	145	24.0%	562	90	16.0%	8	1.4%	282	50.2%	182	32.4%	
企業規模別	5~9人	51	34	66.7%	17	33.3%	47	4	8.5%	1	2.1%	24	51.1%	18	38.3%
	10~29人	117	82	70.1%	35	29.9%	104	15	14.4%	0	0.0%	54	51.9%	35	33.7%
	30~99人	163	132	81.0%	31	19.0%	148	23	15.5%	4	2.7%	81	54.7%	40	27.0%
	100~299人	102	86	84.3%	16	15.7%	96	22	22.9%	1	1.0%	46	47.9%	27	28.1%
	300人以上	172	126	73.3%	46	26.7%	167	26	15.6%	2	1.2%	77	46.1%	62	37.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	7	43.8%	9	56.3%	13	0	0.0%	0	0.0%	6	46.2%	7	53.8%
	建設業	58	28	48.3%	30	51.7%	50	1	2.0%	1	2.0%	25	50.0%	23	46.0%
	製造業	37	30	81.1%	7	18.9%	34	5	14.7%	1	2.9%	16	47.1%	12	35.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	4	20.0%	16	80.0%	20	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	18	90.0%
	情報通信業	26	13	50.0%	13	50.0%	23	1	4.3%	1	4.3%	13	56.5%	8	34.8%
	運輸業、郵便業	27	12	44.4%	15	55.6%	24	2	8.3%	1	4.2%	9	37.5%	12	50.0%
	卸売業、小売業	100	80	80.0%	20	20.0%	93	20	21.5%	2	2.2%	49	52.7%	22	23.7%
	金融業、保険業	25	20	80.0%	5	20.0%	24	0	0.0%	0	0.0%	15	62.5%	9	37.5%
	不動産業、物品賃貸業	24	18	75.0%	6	25.0%	20	2	10.0%	0	0.0%	13	65.0%	5	25.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	30	24	80.0%	6	20.0%	28	3	10.7%	0	0.0%	17	60.7%	8	28.6%
	宿泊業、飲食サービス業	32	31	96.9%	1	3.1%	31	12	38.7%	0	0.0%	16	51.6%	3	9.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	24	22	91.7%	2	8.3%	24	1	4.2%	0	0.0%	17	70.8%	6	25.0%
	教育、学習支援業	24	23	95.8%	1	4.2%	22	3	13.6%	1	4.5%	16	72.7%	2	9.1%
	医療、福祉	113	108	95.6%	5	4.4%	108	31	28.7%	1	0.9%	46	42.6%	30	27.8%
	複合サービス事業	24	18	75.0%	6	25.0%	24	2	8.3%	0	0.0%	11	45.8%	11	45.8%
サービス業(他に分類されないもの)	25	22	88.0%	3	12.0%	24	7	29.2%	0	0.0%	11	45.8%	6	25.0%	

(3) パートタイム労働者の職務内容

図 パートタイム労働者の職務内容
(複数回答。「集計事業所」を100%とした場合。)



(4) パートタイム労働者の雇用契約期間

【ポイント】

- ◇ 期間を定めていない 42.3% (平成27年度:37.3%)
- ◇ 6ヶ月を超え1年以内 34.5% (平成27年度:37.0%)
- ◇ 3ヶ月を超え6ヶ月以内 9.9% (平成27年度:11.1%)
- ◇ 1年を超える 9.9% (平成27年度:10.9%)

表8-2 パートタイム労働者の職務内容、雇用契約期間

事業所区分	職務内容(複数回答)							雇用契約期間						
	集計事業所数	正社員の補助的業務	一部正社員と同等の業務	正社員と同等の業務	正社員が行わないパート用業務	集計事業所数	3か月以内	3か月を超え6か月以内	6か月を超え1年以内	1年を超える	期間を定めていない			
全規模・全産業	457	245 53.6%	165 36.1%	99 21.7%	81 17.7%	435	15 3.4%	43 9.9%	150 34.5%	43 9.9%	184 42.3%			
企業規模別	5～9人	32 14 43.8%	6 18.8%	9 28.1%	7 21.9%	30	0 0.0%	1 3.3%	6 20.0%	2 6.7%	21 70.0%			
	10～29人	82 39 47.6%	28 34.1%	19 23.2%	12 14.6%	75	1 1.3%	5 6.7%	11 14.7%	6 8.0%	52 69.3%			
	30～99人	132 69 52.3%	44 33.3%	30 22.7%	20 15.2%	123	3 2.4%	10 8.1%	40 32.5%	11 8.9%	59 48.0%			
	100～299人	86 54 62.8%	40 46.5%	11 12.8%	18 20.9%	82	7 8.5%	7 8.5%	35 42.7%	8 9.8%	25 30.5%			
	300人以上	125 69 55.2%	47 37.6%	30 24.0%	24 19.2%	125	4 3.2%	20 16.0%	58 46.4%	16 12.8%	27 21.6%			
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	7	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%			
	建設業	28 15 53.6%	5 17.9%	4 14.3%	5 17.9%	27	1 3.7%	4 14.8%	4 14.8%	0 0.0%	18 66.7%			
	製造業	30 14 46.7%	14 46.7%	4 13.3%	5 16.7%	28	2 7.1%	3 10.7%	5 17.9%	3 10.7%	15 53.6%			
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	情報通信業	13 10 76.9%	4 30.8%	1 7.7%	3 23.1%	12	1 8.3%	1 8.3%	4 33.3%	1 8.3%	5 41.7%			
	運輸業、郵便業	12 7 58.3%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	12	0 0.0%	2 16.7%	7 58.3%	0 0.0%	3 25.0%			
	卸売業、小売業	80 44 55.0%	30 37.5%	10 12.5%	19 23.8%	77	3 3.9%	13 16.9%	18 23.4%	6 7.8%	37 48.1%			
	金融業、保険業	20 8 40.0%	9 45.0%	2 10.0%	2 10.0%	20	0 0.0%	5 25.0%	9 45.0%	1 5.0%	5 25.0%			
	不動産業、物品賃貸業	17 12 70.6%	6 35.3%	5 29.4%	4 23.5%	13	0 0.0%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	9 69.2%			
	学術研究、専門・技術サービス業	24 16 66.7%	3 12.5%	6 25.0%	1 4.2%	23	0 0.0%	0 0.0%	10 43.5%	5 21.7%	8 34.8%			
	宿泊業、飲食サービス業	31 22 71.0%	12 38.7%	4 12.9%	5 16.1%	29	3 10.3%	2 6.9%	9 31.0%	6 20.7%	9 31.0%			
	生活関連サービス業、娯楽業	22 11 50.0%	5 22.7%	4 18.2%	8 36.4%	20	2 10.0%	3 15.0%	7 35.0%	2 10.0%	6 30.0%			
	教育、学習支援業	23 16 69.6%	5 21.7%	5 21.7%	5 21.7%	21	0 0.0%	1 4.8%	12 57.1%	2 9.5%	6 28.6%			
	医療、福祉	106 49 46.2%	53 50.0%	37 34.9%	13 12.3%	103	1 1.0%	6 5.8%	39 37.9%	12 11.7%	45 43.7%			
	複合サービス事業	18 6 33.3%	4 22.2%	9 50.0%	3 16.7%	18	1 5.6%	2 11.1%	10 55.6%	3 16.7%	2 11.1%			
サービス業(他に分類されないもの)	22 10 45.5%	7 31.8%	5 22.7%	4 18.2%	21	0 0.0%	1 4.8%	5 23.8%	2 9.5%	13 61.9%				

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(5) パートタイム労働者への就業規則の適用

【ポイント】

- ◇ パートタイム労働者専用のものを適用 64.3% (平成27年度:52.7%)
- ◇ 正規従業員に適用するものを準用 27.6% (平成27年度:36.4%)
- ◇ 特に定めていない 8.1% (平成27年度:10.9%)

(6) パートタイム労働者への労働条件明示方法

【ポイント】

- ◇ 労働契約書等書面を交付 86.4% (平成27年度:86.0%)
- ◇ 口頭による説明 12.0% (平成27年度: 9.4%)
- ◇ 特に明示していない 1.6% (平成27年度: 4.6%)

表8-3 パートタイム労働者への就業規則の適用、労働条件の明示方法

事業所区分	就業規則の適用							労働条件の明示方法						
	集計事業所数	パートタイム労働者専用のものを適用	正規従業員に適用するものを準用	特に定めていない	集計事業所数	労働契約書等書面を交付	口頭による説明	特に明示していない						
全規模・全産業	457	294 64.3%	126 27.6%	37 8.1%	434	375 86.4%	52 12.0%	7 1.6%						
企業規模別	5～9人	32 28.1%	15 46.9%	8 25.0%	32	18 56.3%	12 37.5%	2 6.3%						
	10～29人	81 45.7%	29 35.8%	15 18.5%	74	45 60.8%	27 36.5%	2 2.7%						
	30～99人	132 60.6%	43 32.6%	9 6.8%	122	109 89.3%	10 8.2%	3 2.5%						
	100～299人	86 64.0%	30 34.9%	1 1.2%	82	80 97.6%	2 2.4%	0 0.0%						
	300人以上	126 89.7%	9 7.1%	4 3.2%	124	123 99.2%	1 0.8%	0 0.0%						
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	7 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	7	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%						
	建設業	28 42.9%	10 35.7%	6 21.4%	25	18 72.0%	6 24.0%	1 4.0%						
	製造業	30 53.3%	11 36.7%	3 10.0%	27	19 70.4%	7 25.9%	1 3.7%						
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%						
	情報通信業	13 69.2%	3 23.1%	1 7.7%	12	11 91.7%	1 8.3%	0 0.0%						
	運輸業、郵便業	12 58.3%	3 25.0%	2 16.7%	11	10 90.9%	1 9.1%	0 0.0%						
	卸売業、小売業	80 63.8%	23 28.8%	6 7.5%	76	60 78.9%	13 17.1%	3 3.9%						
	金融業、保険業	20 95.0%	0 0.0%	1 5.0%	20	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%						
	不動産業、物品賃貸業	17 41.2%	8 47.1%	2 11.8%	13	12 92.3%	1 7.7%	0 0.0%						
	学術研究、専門・技術サービス業	24 54.2%	8 33.3%	3 12.5%	23	21 91.3%	2 8.7%	0 0.0%						
	宿泊業、飲食サービス業	31 67.7%	10 32.3%	0 0.0%	29	25 86.2%	3 10.3%	1 3.4%						
	生活関連サービス業、娯楽業	22 68.2%	5 22.7%	2 9.1%	22	20 90.9%	2 9.1%	0 0.0%						
	教育、学習支援業	23 69.6%	4 17.4%	3 13.0%	21	20 95.2%	1 4.8%	0 0.0%						
	医療、福祉	107 71.0%	28 26.2%	3 2.8%	105	97 92.4%	8 7.6%	0 0.0%						
	複合サービス事業	18 83.3%	2 11.1%	1 5.6%	18	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%						
サービス業(他に分類されないもの)	21 52.4%	8 38.1%	2 9.5%	21	16 76.2%	4 19.0%	1 4.8%							

(7) パートタイム労働者の1日の所定労働時間

【ポイント】

- ◇ 7～8時間未満 27.1% (平成27年度:24.6%)
- ◇ 5～6時間未満 26.9% (平成27年度:26.0%)
- ◇ 3～5時間未満 20.1% (平成27年度:22.3%)

図 パートタイム労働者の1日の所定労働時間の推移

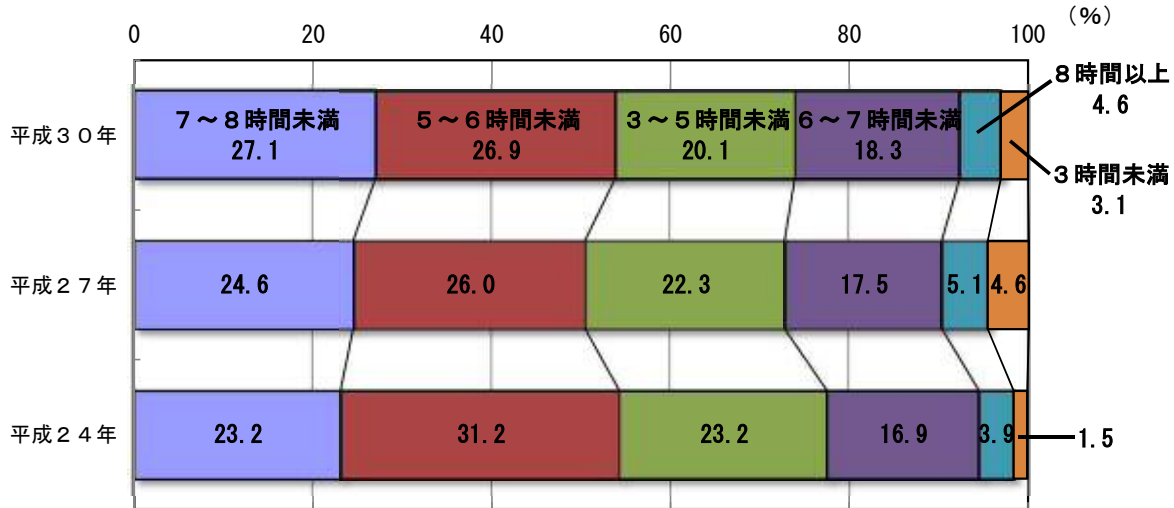


表8-4 パートタイム労働者の1日の所定労働時間の状況

事業所区分	集計事業所数	3時間未満		3～5時間未満		5～6時間未満		6～7時間未満		7～8時間未満		8時間以上	
		数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
全規模・全産業	458	14	3.1%	92	20.1%	123	26.9%	84	18.3%	124	27.1%	21	4.6%
企業規模別	5～9人	33	0.0%	8	24.2%	12	36.4%	3	9.1%	10	30.3%	0	0.0%
	10～29人	81	8.6%	29	35.8%	18	22.2%	11	13.6%	12	14.8%	4	4.9%
	30～99人	132	2.3%	24	18.2%	32	24.2%	28	21.2%	41	31.1%	4	3.0%
	100～299人	86	1.2%	17	19.8%	21	24.4%	18	20.9%	23	26.7%	6	7.0%
	300人以上	126	2.4%	14	11.1%	40	31.7%	24	19.0%	38	30.2%	7	5.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0%	1	14.3%	3	42.9%	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%
	建設業	28	7.1%	7	25.0%	4	14.3%	7	25.0%	6	21.4%	2	7.1%
	製造業	30	0.0%	4	13.3%	8	26.7%	6	20.0%	10	33.3%	2	6.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
	情報通信業	12	0.0%	2	16.7%	3	25.0%	3	25.0%	4	33.3%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	12	0.0%	3	25.0%	2	16.7%	4	33.3%	3	25.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	80	11.3%	27	33.8%	23	28.8%	4	5.0%	13	16.3%	4	5.0%
	金融業、保険業	20	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	8	40.0%	10	50.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17	5.9%	5	29.4%	4	23.5%	4	23.5%	3	17.6%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	0.0%	4	16.7%	6	25.0%	6	25.0%	8	33.3%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	31	0.0%	5	16.1%	18	58.1%	5	16.1%	2	6.5%	1	3.2%
	生活関連サービス、娯楽業	22	0.0%	3	13.6%	8	36.4%	5	22.7%	6	27.3%	0	0.0%
	教育、学習支援業	23	0.0%	3	13.0%	9	39.1%	5	21.7%	6	26.1%	0	0.0%
	医療、福祉	108	0.0%	24	22.2%	24	22.2%	21	19.4%	32	29.6%	7	6.5%
	複合サービス事業	18	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	16.7%	12	66.7%	3	16.7%
サービス業(他に分類されないもの)	22	9.1%	4	18.2%	7	31.8%	2	9.1%	5	22.7%	2	9.1%	

(8) パートタイム労働者に対する諸制度等の有無

【ポイント】

- ◇ 年次有給休暇 85.1% (平成27年度:77.9%)
- ◇ 健康診断の実施 78.7% (平成27年度:76.0%)
- ◇ 健康保険 56.5% (平成27年度:56.4%)

図 パートタイム労働者に対する諸制度
(複数回答。「集計事業所」を100%とした場合。)

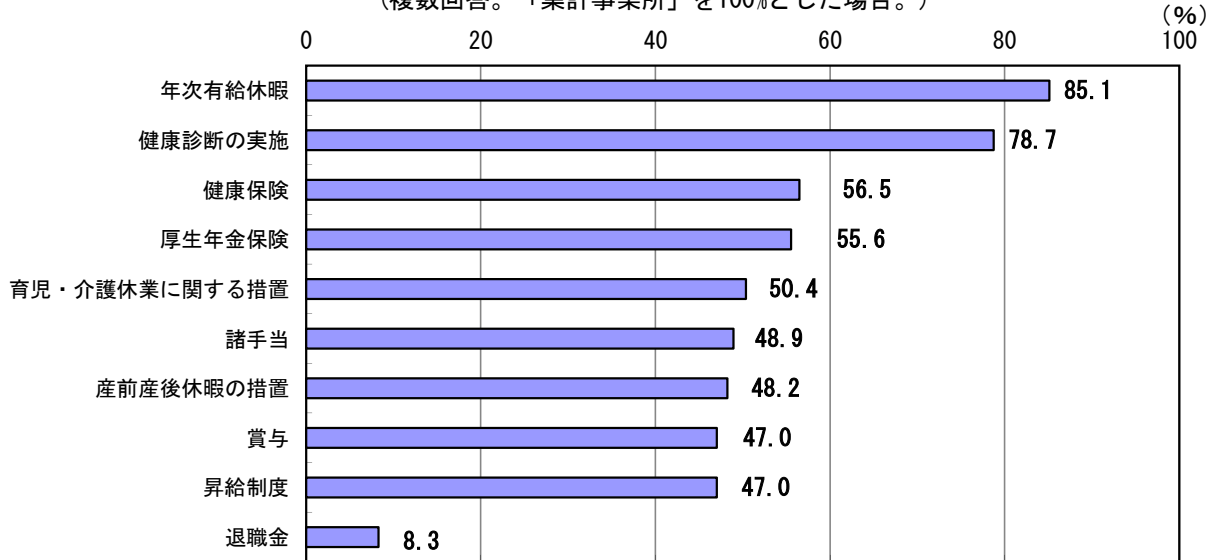


表8-5 パートタイム労働者に対する諸制度等の状況

事業所区分	集計事業所数	諸制度 (複数回答)																				
		年次有給休暇	健康診断の実施	昇給制度	諸手当	賞与	退職金	健康保険	厚生年金保険	産前産後休暇の措置	育児・介護休業に関する措置											
全規模・全産業	423	360	85.1%	333	78.7%	199	47.0%	207	48.9%	199	47.0%	35	8.3%	239	56.5%	235	55.6%	204	48.2%	213	50.4%	
企業規模別	5~9人	23	14	60.9%	12	52.2%	8	34.8%	11	47.8%	13	56.5%	2	8.7%	7	30.4%	6	26.1%	6	26.1%	5	21.7%
	10~29人	70	39	55.7%	37	52.9%	27	38.6%	32	45.7%	9	12.9%	22	31.4%	22	31.4%	20	28.6%	22	31.4%		
	30~99人	123	106	86.2%	94	76.4%	57	46.3%	52	42.3%	51	41.5%	5	4.1%	58	47.2%	57	46.3%	47	38.2%	53	43.1%
	100~299人	84	80	95.2%	76	90.5%	51	60.7%	44	52.4%	38	45.2%	7	8.3%	56	66.7%	55	65.5%	41	48.8%	43	51.2%
	300人以上	123	121	98.4%	114	92.7%	56	45.5%	68	55.3%	65	52.8%	12	9.8%	96	78.0%	95	77.2%	90	73.2%	90	73.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	80.0%	3	60.0%	3	60.0%	2	40.0%	3	60.0%	1	20.0%	4	80.0%	4	80.0%	2	40.0%	2	40.0%
	建設業	26	15	57.7%	16	61.5%	10	38.5%	8	30.8%	16	61.5%	5	19.2%	12	46.2%	12	46.2%	8	30.8%	10	38.5%
	製造業	27	21	77.8%	23	85.2%	15	55.6%	13	48.1%	17	63.0%	3	11.1%	14	51.9%	14	51.9%	13	48.1%	13	48.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	75.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	1	25.0%	2	50.0%
	情報通信業	12	9	75.0%	8	66.7%	5	41.7%	3	25.0%	3	25.0%	0	0.0%	8	66.7%	8	66.7%	8	66.7%	6	50.0%
	運輸業、郵便業	12	10	83.3%	10	83.3%	4	33.3%	3	25.0%	5	41.7%	0	0.0%	7	58.3%	7	58.3%	6	50.0%	5	41.7%
	卸売業、小売業	71	57	80.3%	52	73.2%	41	57.7%	34	47.9%	33	46.5%	12	16.9%	45	63.4%	43	60.6%	40	56.3%	42	59.2%
	金融業、保険業	20	19	95.0%	14	70.0%	4	20.0%	11	55.0%	10	50.0%	1	5.0%	13	65.0%	13	65.0%	15	75.0%	14	70.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	12	92.3%	8	61.5%	5	38.5%	3	23.1%	6	46.2%	0	0.0%	6	46.2%	6	46.2%	6	46.2%	7	53.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	20	17	85.0%	14	70.0%	8	40.0%	10	50.0%	9	45.0%	1	5.0%	7	35.0%	7	35.0%	12	60.0%	9	45.0%
	宿泊業、飲食サービス業	30	24	80.0%	23	76.7%	16	53.3%	18	60.0%	14	46.7%	2	6.7%	21	70.0%	22	73.3%	16	53.3%	15	50.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	19	19	100.0%	15	78.9%	10	52.6%	12	63.2%	6	31.6%	1	5.3%	15	78.9%	15	78.9%	14	73.7%	14	73.7%
	教育、学習支援業	21	18	85.7%	15	71.4%	7	33.3%	8	38.1%	3	14.3%	0	0.0%	5	23.8%	7	33.3%	6	28.6%	6	28.6%
	医療、福祉	106	100	94.3%	101	95.3%	55	51.9%	65	61.3%	55	51.9%	7	6.6%	58	54.7%	53	50.0%	47	44.3%	55	51.9%
	複合サービス事業	17	16	94.1%	15	88.2%	6	35.3%	9	52.9%	10	58.8%	1	5.9%	15	88.2%	15	88.2%	9	52.9%	10	58.8%
	サービス業(他に分類されないもの)	20	16	80.0%	13	65.0%	10	50.0%	8	40.0%	7	35.0%	1	5.0%	7	35.0%	7	35.0%	1	5.0%	3	15.0%

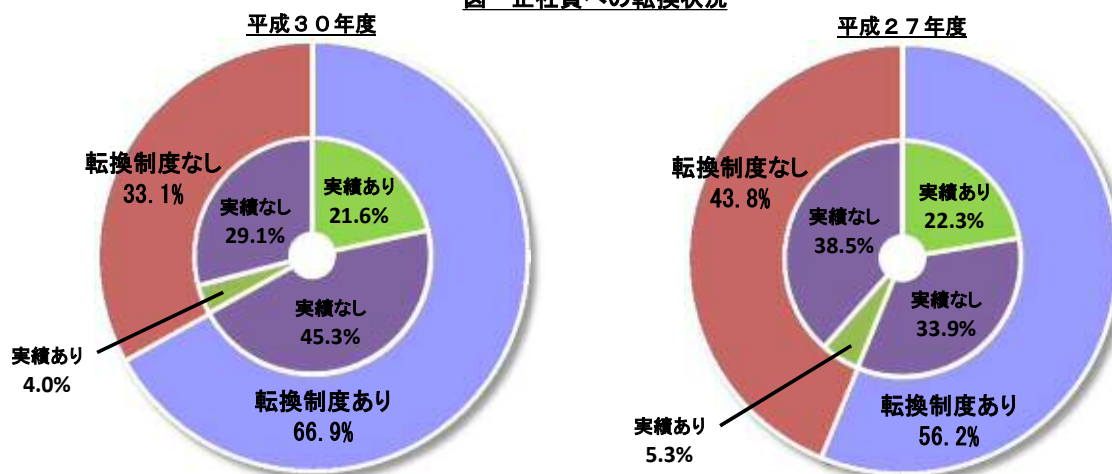
※ 「諸制度」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(9) パートタイム労働者から通常の労働者へ転換する制度

【ポイント】

- ◇ 転換制度あり 66.9% (平成27年度:56.2%)
- ◇ 転換制度なし 33.1% (平成27年度:43.8%)

図 正社員への転換状況



(10) パートタイム労働者への教育訓練の実施

【ポイント】

- ◇ 実施している 68.0% (平成27年度:65.9%)
- ◇ 実施していない 32.0% (平成27年度:34.1%)

表8-6 パートタイム労働者の正社員転換と教育訓練の状況

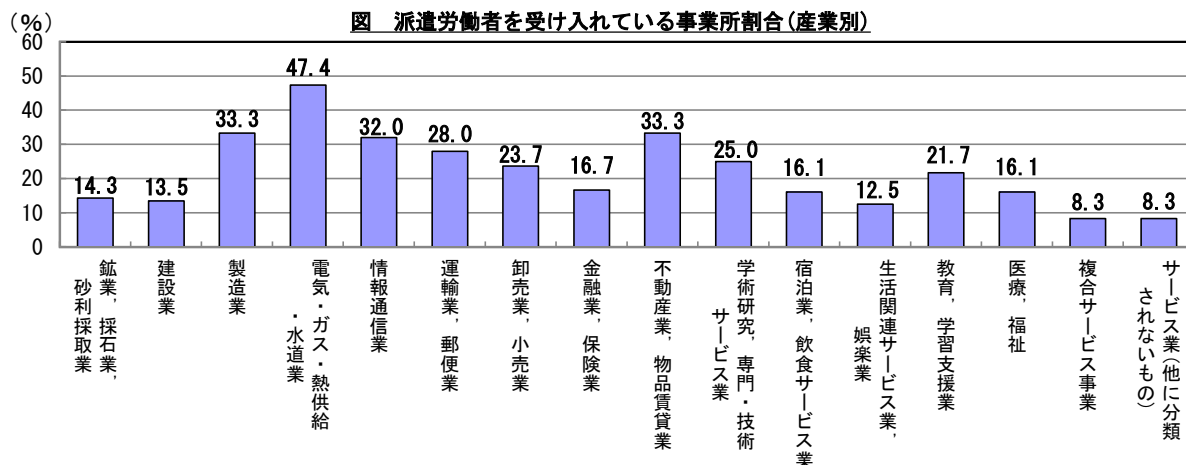
事業所区分	正社員への転換制度								教育訓練						
	集計事業所数	制度あり				制度なし				集計事業所数	実施している	実施していない			
		実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	実績あり	実績なし								
全規模・全産業	426	92	21.6%	193	45.3%	17	4.0%	124	29.1%	450	306	68.0%	144	32.0%	
企業規模別	5~9人	32	1	3.1%	12	37.5%	2	6.3%	17	53.1%	32	13	40.6%	19	59.4%
	10~29人	73	12	16.4%	30	41.1%	5	6.8%	26	35.6%	81	46	56.8%	35	43.2%
	30~99人	115	28	24.3%	47	40.9%	3	2.6%	37	32.2%	127	79	62.2%	48	37.8%
	100~299人	84	21	25.0%	45	53.6%	3	3.6%	15	17.9%	85	65	76.5%	20	23.5%
	300人以上	122	30	24.6%	59	48.4%	4	3.3%	29	23.8%	125	103	82.4%	22	17.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	5	71.4%	7	2	28.6%	5	71.4%
	建設業	26	6	23.1%	10	38.5%	0	0.0%	10	38.5%	27	10	37.0%	17	63.0%
	製造業	28	6	21.4%	10	35.7%	0	0.0%	12	42.9%	29	18	62.1%	11	37.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4	3	75.0%	1	25.0%
	情報通信業	12	1	8.3%	6	50.0%	1	8.3%	4	33.3%	13	7	53.8%	6	46.2%
	運輸業、郵便業	11	1	9.1%	6	54.5%	0	0.0%	4	36.4%	12	8	66.7%	4	33.3%
	卸売業、小売業	75	13	17.3%	35	46.7%	4	5.3%	23	30.7%	79	49	62.0%	30	38.0%
	金融業、保険業	19	0	0.0%	14	73.7%	0	0.0%	5	26.3%	19	16	84.2%	3	15.8%
	不動産業、物品賃貸業	12	0	0.0%	6	50.0%	0	0.0%	6	50.0%	17	11	64.7%	6	35.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	24	4	16.7%	8	33.3%	2	8.3%	10	41.7%	24	16	66.7%	8	33.3%
	宿泊業、飲食サービス業	29	10	34.5%	13	44.8%	2	6.9%	4	13.8%	30	22	73.3%	8	26.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	5	23.8%	11	52.4%	0	0.0%	5	23.8%	22	13	59.1%	9	40.9%
	教育、学習支援業	19	4	21.1%	7	36.8%	1	5.3%	7	36.8%	22	13	59.1%	9	40.9%
	医療、福祉	99	30	30.3%	50	50.5%	6	6.1%	13	13.1%	106	90	84.9%	16	15.1%
	複合サービス事業	18	3	16.7%	9	50.0%	1	5.6%	5	27.8%	18	15	83.3%	3	16.7%
サービス業(他に分類されないもの)	22	9	40.9%	6	27.3%	0	0.0%	7	31.8%	21	13	61.9%	8	38.1%	

9 派遣労働者

(1) 派遣労働者の受入状況

【ポイント】

◇ 派遣労働者を受け入れている 21.0% (平成27年度:20.0%)



(2) 派遣労働者の今後の受入方針

【ポイント】

◇ 未定 65.1% (平成27年度:55.0%)

◇ 現状維持 31.3% (平成27年度:40.7%)

◇ 受入れを増やす 1.6% (平成27年度: 2.1%)

表9-1 派遣労働者の受入状況、今後の受入方針

事業所区分	受入状況				今後の受入方針												
	集計事業所数	受け入れている	受け入れている	受け入れている	集計事業所数	現状維持	受入を増やす	受入を減らす	受入を止める	未定							
全規模・全産業	582	122	21.0%	460	79.0%	568	178	31.3%	9	1.6%	9	1.6%	2	0.4%	370	65.1%	
企業規模別	5~9人	47	3	6.4%	44	93.6%	46	14	30.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	32	69.6%
	10~29人	111	7	6.3%	104	93.7%	106	24	22.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	81	76.4%
	30~99人	154	30	19.5%	124	80.5%	151	54	35.8%	2	1.3%	2	1.3%	1	0.7%	92	60.9%
	100~299人	102	22	21.6%	80	78.4%	98	27	27.6%	1	1.0%	5	5.1%	0	0.0%	65	66.3%
	300人以上	168	60	35.7%	108	64.3%	167	59	35.3%	6	3.6%	2	1.2%	0	0.0%	100	59.9%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	2	14.3%	12	85.7%	14	6	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	57.1%
	建設業	52	7	13.5%	45	86.5%	55	13	23.6%	1	1.8%	1	1.8%	0	0.0%	40	72.7%
	製造業	36	12	33.3%	24	66.7%	33	8	24.2%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	23	69.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	9	47.4%	10	52.6%	21	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
	情報通信業	25	8	32.0%	17	68.0%	24	11	45.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	54.2%
	運輸業、郵便業	25	7	28.0%	18	72.0%	24	11	45.8%	0	0.0%	1	4.2%	1	4.2%	11	45.8%
	卸売業、小売業	97	23	23.7%	74	76.3%	97	37	38.1%	1	1.0%	2	2.1%	0	0.0%	57	58.8%
	金融業、保険業	24	4	16.7%	20	83.3%	22	7	31.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	68.2%
	不動産業、物品賃貸業	24	8	33.3%	16	66.7%	23	8	34.8%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	14	60.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	28	7	25.0%	21	75.0%	27	7	25.9%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	19	70.4%
	宿泊業、飲食サービス業	31	5	16.1%	26	83.9%	31	12	38.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	61.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	24	3	12.5%	21	87.5%	22	8	36.4%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	12	54.5%
	教育、学習支援業	23	5	21.7%	18	78.3%	22	9	40.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	12	54.5%
	医療、福祉	112	18	16.1%	94	83.9%	105	29	27.6%	3	2.9%	3	2.9%	0	0.0%	70	66.7%
	複合サービス事業	24	2	8.3%	22	91.7%	23	4	17.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	82.6%
サービス業(他に分類されないもの)	24	2	8.3%	22	91.7%	25	8	32.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	68.0%	

(3) 派遣労働者を受け入れる理由

【ポイント】

- ◇ 繁忙期への対処 55.0% (平成27年度:51.3%)
- ◇ 即戦力が必要 49.2% (平成27年度:43.7%)
- ◇ 雇用管理の負担軽減 17.5% (平成27年度: 8.4%)

図 派遣労働者の受け入れ理由
(複数回答。「集計事業所」を100%とした場合。)

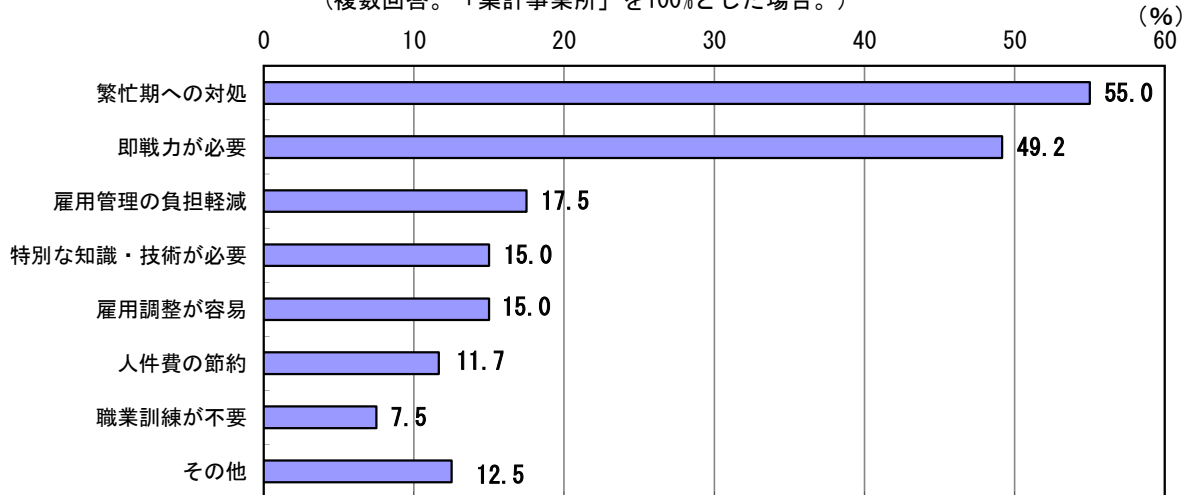


表9-2 派遣労働者の受け入れ理由

事業所区分	集計事業所数	受け入れ理由 (複数回答)															
		繁忙期への対処		即戦力が必要		特別な知識・技術が必要		職業訓練が不要		人件費の節約		雇用管理の負担軽減		雇用調整が容易		その他	
全規模・全産業	120	66	55.0%	59	49.2%	18	15.0%	9	7.5%	14	11.7%	21	17.5%	18	15.0%	15	12.5%
企業規模別	5~9人	3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	10~29人	7	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	30~99人	30	12 40.0%	15 50.0%	7 23.3%	2 6.7%	3 10.0%	5 16.7%	4 13.3%	3 10.0%	4 13.3%	3 10.0%	3 10.0%	3 10.0%	2 6.7%		
	100~299人	22	12 54.5%	9 40.9%	7 31.8%	1 4.5%	3 13.6%	3 13.6%	3 13.6%	3 13.6%	3 13.6%	3 13.6%	3 13.6%	3 13.6%	2 9.1%		
	300人以上	58	36 62.1%	32 55.2%	4 6.9%	5 8.6%	7 12.1%	10 17.2%	10 17.2%	10 17.2%	10 17.2%	10 17.2%	10 17.2%	10 17.2%	10 17.2%		
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	建設業	7	6 85.7%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%		
	製造業	12	6 50.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	3 25.0%	3 25.0%	3 25.0%	3 25.0%	3 25.0%	3 25.0%	2 16.7%			
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	5 55.6%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%			
	情報通信業	8	3 37.5%	5 62.5%	5 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	運輸業、郵便業	7	4 57.1%	5 71.4%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%			
	卸売業、小売業	21	13 61.9%	10 47.6%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	4 19.0%	3 14.3%	2 9.5%	2 9.5%	2 9.5%	2 9.5%	2 9.5%			
	金融業、保険業	4	2 50.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	不動産業、物品賃貸業	8	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	学術研究、専門・技術サービス業	7	5 71.4%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%			
	宿泊業、飲食サービス業	5	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	生活関連サービス業、娯楽業	3	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	教育、学習支援業	5	4 80.0%	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	医療、福祉	18	4 22.2%	8 44.4%	2 11.1%	1 5.6%	4 22.2%	5 27.8%	5 27.8%	5 27.8%	5 27.8%	5 27.8%	5 27.8%	5 27.8%			
	複合サービス事業	2	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	サービス業(他に分類されないもの)	2	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%			

※ 「受け入れ理由」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(4) 派遣労働者の職種

【ポイント】

- ◇ 事務職 54.9% (平成27年度:50.8%)
- ◇ 現業職 22.1% (平成27年度:28.3%)
- ◇ 技術・研究職 20.5% (平成27年度:11.7%)

図 派遣労働者の職種

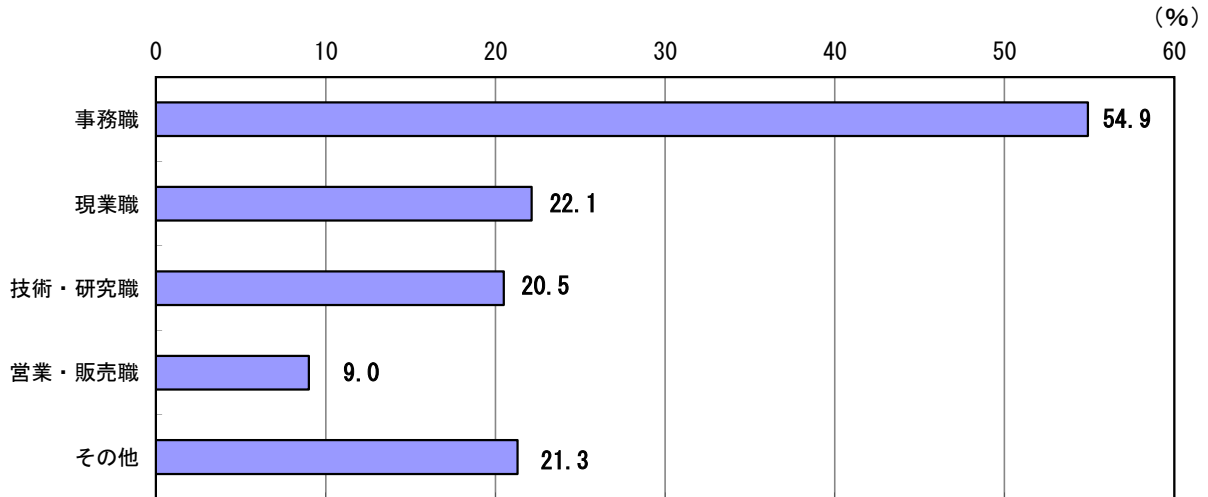


表9-3 派遣労働者の職種の状況

事業所区分	集計事業所数	職種 (複数回答)										
		事務職		営業・販売職		技術・研究職		現業職		その他		
全規模・全産業	122	67	54.9%	11	9.0%	25	20.5%	27	22.1%	26	21.3%	
企業規模別	5~9人	4	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%
	10~29人	8	4	50.0%	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%
	30~99人	30	15	50.0%	0	0.0%	8	26.7%	4	13.3%	9	30.0%
	100~299人	21	12	57.1%	1	4.8%	7	33.3%	5	23.8%	3	14.3%
	300人以上	59	36	61.0%	7	11.9%	9	15.3%	16	27.1%	11	18.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
	建設業	8	6	75.0%	1	12.5%	3	37.5%	1	12.5%	0	0.0%
	製造業	12	3	25.0%	0	0.0%	2	16.7%	8	66.7%	2	16.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	77.8%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	8	6	75.0%	0	0.0%	6	75.0%	1	12.5%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	7	5	71.4%	0	0.0%	1	14.3%	2	28.6%	2	28.6%
	卸売業、小売業	22	10	45.5%	9	40.9%	1	4.5%	4	18.2%	4	18.2%
	金融業、保険業	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	8	5	62.5%	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%	2	25.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	7	3	42.9%	0	0.0%	2	28.6%	3	42.9%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	4	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	4	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%
	教育、学習支援業	5	4	80.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%
	医療、福祉	18	7	38.9%	0	0.0%	2	11.1%	3	16.7%	11	61.1%
	複合サービス事業	2	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

※ 「職種」の割合 (%) は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

10 有期契約労働者の無期転換 <新規調査項目>

(1) 有期契約労働者の無期転換の対応状況

【ポイント】

◇ 有期契約労働者を雇用している 56.0%

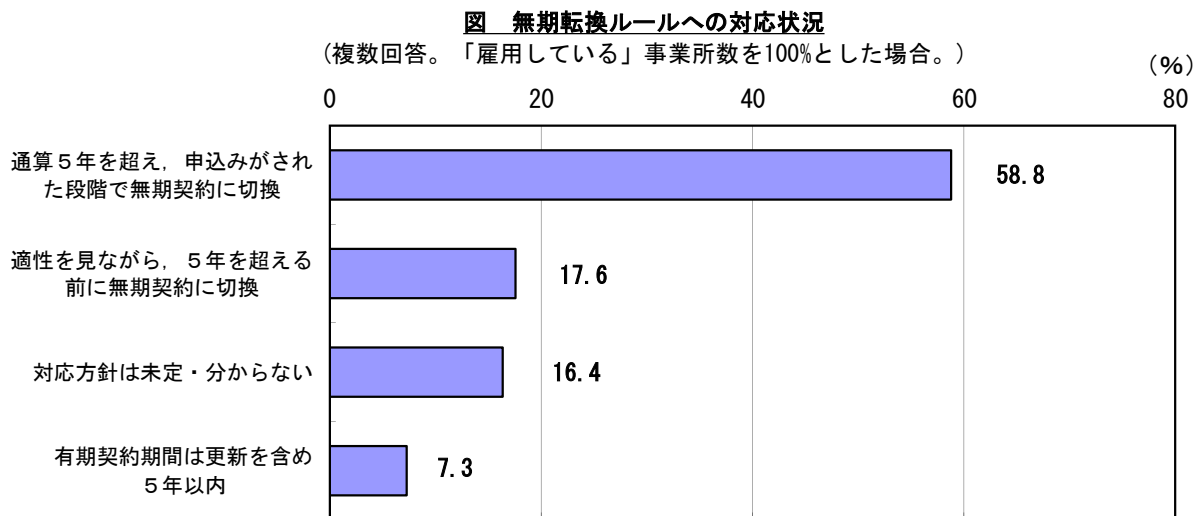


表10-1 有期契約労働者の無期転換に対する対応状況

事業所区分	集計事業所数	無期転換ルールへの対応												
		雇用している		通算5年を超え、申込みがされた段階で無期契約に切替		適性を見ながら、5年を超える前に無期契約に切替		有期契約期間は更新を含め5年以内		対応方針は未定・分からない		雇用していない		
全規模・全産業	589	330	56.0%	194	58.8%	58	17.6%	24	7.3%	54	16.4%	259	44.0%	
企業規模別	5~9人	46	12	26.1%	3	25.0%	5	41.7%	0	0.0%	4	33.3%	34	73.9%
	10~29人	116	38	32.8%	8	21.1%	12	31.6%	4	10.5%	14	36.8%	78	67.2%
	30~99人	158	84	53.2%	43	51.2%	20	23.8%	7	8.3%	14	16.7%	74	46.8%
	100~299人	98	72	73.5%	50	69.4%	7	9.7%	3	4.2%	12	16.7%	26	26.5%
	300人以上	171	124	72.5%	90	72.6%	14	11.3%	10	8.1%	10	8.1%	47	27.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	8	50.0%	2	25.0%	3	37.5%	0	0.0%	3	37.5%	8	50.0%
	建設業	56	18	32.1%	7	38.9%	3	16.7%	4	22.2%	4	22.2%	38	67.9%
	製造業	36	20	55.6%	7	35.0%	8	40.0%	0	0.0%	5	25.0%	16	44.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	2	9.5%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	19	90.5%
	情報通信業	25	16	64.0%	7	43.8%	5	31.3%	2	12.5%	2	12.5%	9	36.0%
	運輸業、郵便業	26	16	61.5%	8	50.0%	2	12.5%	3	18.8%	3	18.8%	10	38.5%
	卸売業、小売業	96	50	52.1%	31	62.0%	5	10.0%	2	4.0%	12	24.0%	46	47.9%
	金融業、保険業	25	19	76.0%	14	73.7%	2	10.5%	1	5.3%	2	10.5%	6	24.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	12	50.0%	7	58.3%	2	16.7%	1	8.3%	2	16.7%	12	50.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	17	65.4%	12	70.6%	2	11.8%	3	17.6%	0	0.0%	9	34.6%
	宿泊業、飲食サービス業	32	21	65.6%	16	76.2%	4	19.0%	0	0.0%	1	4.8%	11	34.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	23	16	69.6%	9	56.3%	3	18.8%	1	6.3%	3	18.8%	7	30.4%
	教育、学習支援業	24	17	70.8%	12	70.6%	3	17.6%	1	5.9%	1	5.9%	7	29.2%
	医療、福祉	111	67	60.4%	39	58.2%	15	22.4%	3	4.5%	10	14.9%	44	39.6%
	複合サービス事業	24	21	87.5%	16	76.2%	0	0.0%	1	4.8%	4	19.0%	3	12.5%
サービス業(他に分類されないもの)	24	10	41.7%	6	60.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	14	58.3%	

※ 「無期転換ルールへの対応」の割合(%)は、「雇用している」に対するもの。

1 1 従業員の技術・技能の育成 <新規調査項目>

(1) 新入社員向け研修の実施状況

【ポイント】

◇ 受講させている 68.5%

図 新入社員向け研修の期間
(複数回答。「受講させている」事業所数を100%とした場合。)

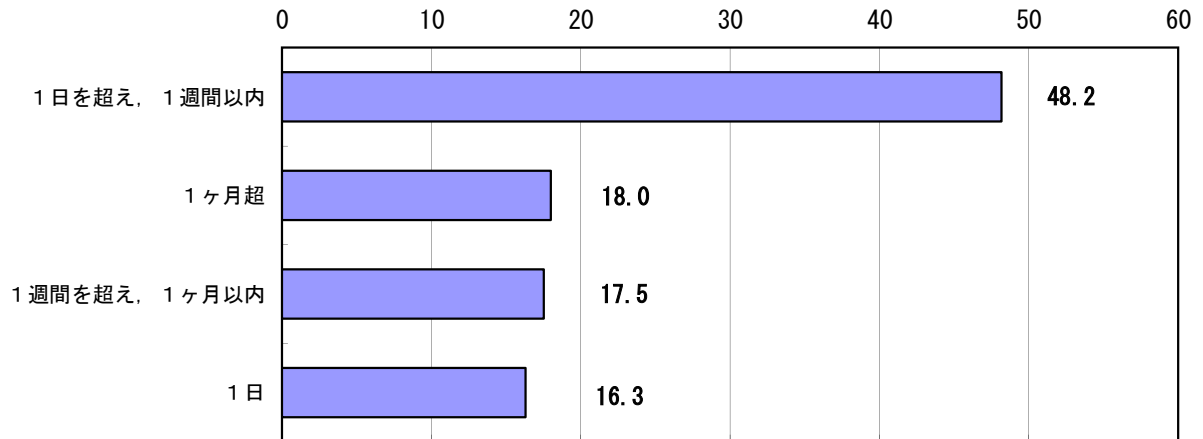


表11-1 新入社員向け研修の実施状況

事業所区分	集計事業所数	研修の期間										受講させていない		
		受講させている		1日		1日を超え、1週間以内		1週間を超え、1ヶ月以内		1ヶ月超				
全規模・全産業	600	411	68.5%	67	16.3%	198	48.2%	72	17.5%	74	18.0%	189	31.5%	
企業規模別	5~9人	48	16	33.3%	5	31.3%	4	25.0%	4	25.0%	3	18.8%	32	66.7%
	10~29人	119	55	46.2%	14	25.5%	23	41.8%	10	18.2%	8	14.5%	64	53.8%
	30~99人	162	99	61.1%	16	16.2%	60	60.6%	12	12.1%	11	11.1%	63	38.9%
	100~299人	99	79	79.8%	16	20.3%	45	57.0%	12	15.2%	6	7.6%	20	20.2%
	300人以上	172	162	94.2%	16	9.9%	66	40.7%	34	21.0%	46	28.4%	10	5.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	7	43.8%	1	14.3%	4	57.1%	1	14.3%	1	14.3%	9	56.3%
	建設業	58	36	62.1%	7	19.4%	18	50.0%	3	8.3%	8	22.2%	22	37.9%
	製造業	36	16	44.4%	2	12.5%	5	31.3%	6	37.5%	3	18.8%	20	55.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	18	85.7%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	17	94.4%	3	14.3%
	情報通信業	26	21	80.8%	3	14.3%	9	42.9%	5	23.8%	4	19.0%	5	19.2%
	運輸業、郵便業	27	19	70.4%	2	10.5%	12	63.2%	2	10.5%	3	15.8%	8	29.6%
	卸売業、小売業	95	60	63.2%	11	18.3%	30	50.0%	11	18.3%	8	13.3%	35	36.8%
	金融業、保険業	26	25	96.2%	0	0.0%	6	24.0%	11	44.0%	8	32.0%	1	3.8%
	不動産業、物品賃貸業	24	16	66.7%	1	6.3%	9	56.3%	5	31.3%	1	6.3%	8	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	29	23	79.3%	2	8.7%	15	65.2%	6	26.1%	0	0.0%	6	20.7%
	宿泊業、飲食サービス業	34	21	61.8%	1	4.8%	10	47.6%	6	28.6%	4	19.0%	13	38.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	23	14	60.9%	3	21.4%	8	57.1%	2	14.3%	1	7.1%	9	39.1%
	教育、学習支援業	23	21	91.3%	5	23.8%	12	57.1%	3	14.3%	1	4.8%	2	8.7%
	医療、福祉	113	77	68.1%	23	29.9%	40	51.9%	5	6.5%	9	11.7%	36	31.9%
	複合サービス事業	23	22	95.7%	1	4.5%	10	45.5%	6	27.3%	5	22.7%	1	4.3%
サービス業(他に分類されないもの)	26	15	57.7%	4	26.7%	10	66.7%	0	0.0%	1	6.7%	11	42.3%	

※1 「研修の期間」の割合(%)は、「受講させている」に対するもの。

※2 「研修の期間」は、1人当たりの研修期間を通算したもの。

※3 ここでの研修にOJTは含まない。

(2) 従業員のスキルアップの取組状況

【ポイント】

◇ 従業員のスキルアップに取り組んでいる

88.2%

図 従業員のスキルアップの取組内容

(複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。)

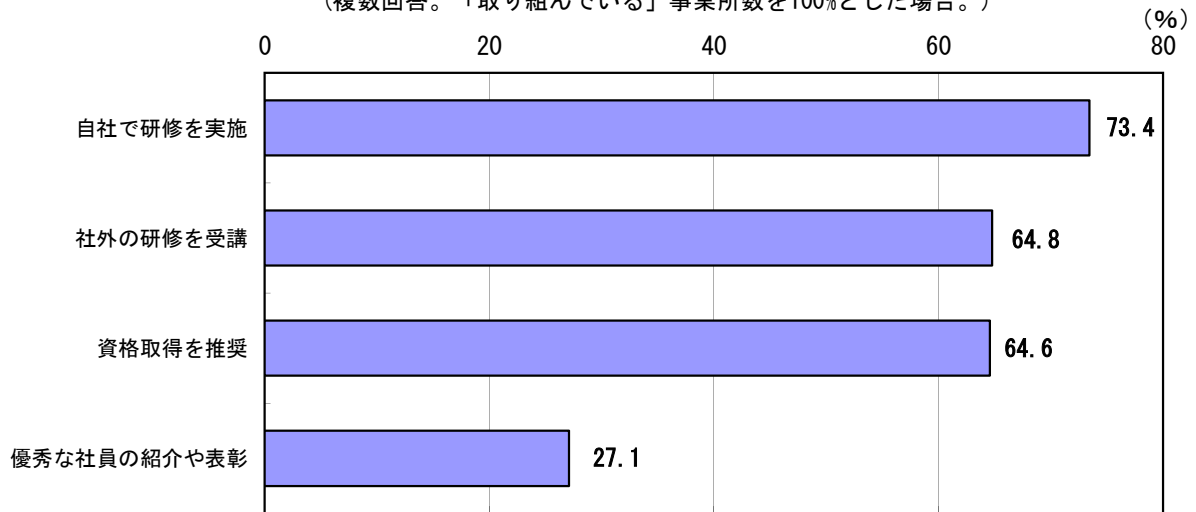


表11-2 従業員のスキルアップの取組状況

事業所区分	集計事業所数	取組内容 (複数回答)										取り組んでいない		
		取り組んでいる		自社で研修を実施		社外の研修を受講		資格取得を推奨		優秀な社員の紹介や表彰				
全規模・全産業	602	531	88.2%	390	73.4%	344	64.8%	343	64.6%	144	27.1%	71	11.8%	
企業規模別	5～9人	49	35	71.4%	17	48.6%	18	51.4%	22	62.9%	3	8.6%	14	28.6%
	10～29人	119	92	77.3%	49	53.3%	52	56.5%	58	63.0%	17	18.5%	27	22.7%
	30～99人	162	144	88.9%	105	72.9%	101	70.1%	80	55.6%	31	21.5%	18	11.1%
	100～299人	102	96	94.1%	70	72.9%	68	70.8%	65	67.7%	33	34.4%	6	5.9%
	300人以上	170	164	96.5%	149	90.9%	105	64.0%	118	72.0%	60	36.6%	6	3.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	16	9	56.3%	3	33.3%	4	44.4%	8	88.9%	5	55.6%	7	43.8%
	建設業	57	55	96.5%	23	41.8%	35	63.6%	51	92.7%	22	40.0%	2	3.5%
	製造業	36	27	75.0%	16	59.3%	14	51.9%	16	59.3%	8	29.6%	9	25.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	21	100.0%	21	100.0%	18	85.7%	21	100.0%	1	4.8%	0	0.0%
	情報通信業	25	22	88.0%	14	63.6%	16	72.7%	12	54.5%	7	31.8%	3	12.0%
	運輸業、郵便業	27	20	74.1%	11	55.0%	10	50.0%	11	55.0%	9	45.0%	7	25.9%
	卸売業、小売業	98	80	81.6%	59	73.8%	47	58.8%	46	57.5%	28	35.0%	18	18.4%
	金融業、保険業	25	25	100.0%	25	100.0%	16	64.0%	21	84.0%	13	52.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	22	91.7%	16	72.7%	17	77.3%	12	54.5%	6	27.3%	2	8.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	30	27	90.0%	21	77.8%	19	70.4%	20	74.1%	8	29.6%	3	10.0%
	宿泊業、飲食サービス業	34	26	76.5%	20	76.9%	6	23.1%	7	26.9%	3	11.5%	8	23.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	23	20	87.0%	14	70.0%	11	55.0%	9	45.0%	6	30.0%	3	13.0%
	教育、学習支援業	24	22	91.7%	21	95.5%	16	72.7%	7	31.8%	4	18.2%	2	8.3%
	医療、福祉	113	109	96.5%	93	85.3%	92	84.4%	67	61.5%	12	11.0%	4	3.5%
	複合サービス事業	23	23	100.0%	19	82.6%	9	39.1%	18	78.3%	7	30.4%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	26	23	88.5%	14	60.9%	14	60.9%	17	73.9%	5	21.7%	3	11.5%

※ 「取組内容」の割合 (%) は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

Ⅲ 調 査 票

労働条件実態調査 H30①



事業所番号				産業分類	規模	カード番号	
1				5	6	7	8
						0	1

<お問い合わせ先>
 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
 T E L: 099-286-3017 (直通)

※上の枠内には記入不要です。

本調査は、秘密を厳守し調査の目的以外には使用しませんので、ありのままの現状をご記入ください。また、貴事業所を特定できる事業所名などの固有情報が公表されることは一切ありません。

【記入方法】

- 1 調査対象単位は、企業全体ではなく事業所単位です。複数の事業所を持つ企業等においては、貴事業所が本店である場合は支店等を除く本店のみについて、支店等の場合は貴支店等のみについてご記入ください。
- 2 調査時点は、特に断りのない限り、平成30年9月30日時点です。
- 3 太線で囲んでいる欄にご回答をご記入ください。特に断りのない限り、該当する番号を選び、○印で囲んでください。
- 4 同封の返信用封筒にて、平成30年10月31日(水)までにご投函ください。

1 事業所の現況

事業所名		ご記入者	部課名	
			氏名	
所在地			電話番号	
			F A X 番号	
事業内容又は主要製品名			E-mail	

(1) 事業所の労働者数 事業主や役員などの経営者を除いた人数をご記入ください。 ただし、役員などで常時一定の職務に従事し、他の労働者と同じ基準で給与が支払われている者は含めます。 (回答は右詰めで記入してください)					
	男性 (人)	女性 (人)			
正社員(注①)	9	13			
契約・嘱託社員(注②)	17	21			
パートタイム労働者(注③)	25	29			
派遣労働者(注④)	33	37			
請負労働者(注⑤)	41	45			
合 計	49	53			

- (注)
- ① 「正社員」は、定年退職後、勤務延長された者を含みます。
 - ② 「契約社員・嘱託社員」とは、「契約社員、嘱託社員、準社員」と呼ばれていて、雇用期間の定めがあり、専門的業務に従事している者、退職後再雇用された者のことです。
 - ③ 「パートタイム労働者」とは、1日又は1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも貴事業所において「パート、アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者のことです。
 - ④ 「派遣労働者」とは、派遣会社から貴事業所に派遣されている者のことです。
 - ⑤ 「請負労働者」とは、貴事業所が請負会社に業務を発注し、請負会社の指揮命令により従事している者のことです。

(2) 企業規模 企業全体(本社・支社等すべての事業所を含む)の常用労働者数について該当する番号を選んでください。 57					
1	2	3	4	5	6
4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300人以上

2 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間
就業規則で決められた労働時間(休み時間は除く)について選んでください。
なお、週により異なる場合は4週の平均で選んでください。 58

1	2	3	4
39時間59分以下	40時間00分	40時間01分～43時間59分	44時間00分以上

(2) 週休制の形態
事業所において最も多くの労働者が適用される週休制を選んでください。なお、変形労働時間制を採用している場合は、全体の平均で選んでください。 59

1	週休1日制	週休2日制(注①)
2	週休1日半制	
3	完全	
4	月3回	
5	隔週	
6	月2回	
7	月1回	
8	その他	
9	その他(注②)	

(注)

- ① 「週休2日制」の種類は、次のとおりです。
- ・「3 完全」 … 毎週週休2日
 - ・「4 月3回」 … 1か月のうち週休2日制を月3回、他の週は週休1日制又は1日半制
 - ・「5 隔週」 … 1週おきに週休2日
 - ・「8 その他」 … ある時期週休2日制を実施するが、月によって形態が異なる場合

② 「9 その他」を選択した場合は、[]内にその形態を記載してください。(週休3日制など)

③ 「変形労働時間制」とは、就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度をいいます。

(3) 変形労働時間制の採用(注③) 60

1	すべての職種で採用している	→(4)へ
2	一部の職種で採用している	→(4)へ
3	採用していない	→次問3へ

④ 「フレックスタイム制」とは、就業規則等により労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度をいいます。

⑤ 1週間単位の変形労働時間制をとることができるのは、小売業、旅館、料理店、飲食店(いずれも常用雇用户30人未満)に限定されています。

(4) 変形労働時間制の形態 61

1	1年単位
2	1か月単位
3	フレックスタイム制(注④)
4	1週間単位(注⑤)

⑥ 「延べ付与日数」は繰越日数を含みませんので、1人当たり最大20日となります。

⑦ 「延べ取得日数」が「延べ付与日数」を上回ることはありません。

3 年次有給休暇制度

(1) 平成29年(又は29会計年度)における年次有給休暇取得状況
(回答は右詰めで記入してください)

① 事業所で年休を付与されている全労働者の数(人)(パートを含む) 事業所に6か月以上雇用され、所定日数の8割以上出勤している労働者数を記入してください。	62			
② 延べ付与日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑥) 1年間に労働者に与えられた年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	67			
③ 延べ取得日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑦) 1年間に労働者が実際に取得した年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	72			

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組
該当する番号を全て選んでください。(複数回答可) 77-83

1	2	3	4	5	6	7
年(月)初めの計画書の提出	事業所全体の一斉付与	残日数の教示等の啓発	時間・半日単位の分割付与	管理・監督者の率先取得	その他	実施していない

4 育児休業制度

(1) 育児休業制度の導入状況(注①)		
1	2	3
就業規則等に規定している →(2)へ	就業規則等に規定していないが、 実施したことがある →(3)へ	就業規則等に規定はなく実施した こともない →(7)へ

(2) 育児休業可能期間の規定の有無	
1	子どもが1歳になるまでと規定
2	子どもが2歳になるまでと規定
3	その他の期間(注②)
4	規定していない

(注)

① 「育児休業制度」とは、育児・介護休業法に基づき、原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま育児のために休業できる制度であり、労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等は除きます。

② 「3 その他の期間」を選択された場合は、[]内に貴事業所で規定されている期間をご記入ください。

③ 「育児休業中の賃金」とは、雇用保険から支給される「育児休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

(3) 育児休業中の賃金の有無(注③)	
1	有給
2	無給

(4) 過去1年間(平成29年10月1日～平成30年9月30日)における1歳未満の子を養育する男女労働者(以下「育児休業取得対象者」といいます)の育児休業取得状況

① 育児休業取得対象者の有無	
1	対象者あり →②へ
2	対象者なし →(6)へ

② 育児休業取得対象者の状況			
育児休業取得対象者・取得者の人数をご記入ください (回答は右詰めで記入してください)			
		男性(人)	女性(人)
正規労働者 (注④)	対象者(注⑥)	13	16
	取得者(注⑦)	19	22
有期契約労働者 (注⑤)	対象者(注⑥)	25	28
	取得者(注⑦)	31	34

(注)

④ 「正規労働者」とは、雇用期間の定めのない労働者のことをいいます。

⑤ 「有期契約労働者」とは、雇用期間の定めがある労働者のうち、以下の2点を満たす者をいいます。

- ・ 同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上(契約更新も含みます)。
- ・ 子が1歳に達する日を超えて引き続き雇用される予定の労働者(休業中に契約期間が満了し、更新されないことが明らかな者は除きます)。

⑥ 過去1年間に配偶者が出産した(男性の場合)、又は、出産した(女性の場合)労働者数を記入してください。

⑦ 同一労働者が同じ子について育児休業を複数回又は延長して取得した場合は1人としてください。

③ 育児休業取得期間(日数)					
上記②育児休業取得者について一人当たりの平均取得日数をご記入ください (回答は小数点以下を四捨五入し、右詰めで記入してください)					
		男性(日)		女性(日)	
		百	十	百	十
正規労働者(注④)		37		40	
有期契約労働者(注⑤)		43		46	

(5) 育児休業取得者の代替要員の採用状況	
1	採用する(した)
2	採用しない

(6) 育児休業取得の課題

① 育児休業取得における課題の有無	
1	課題あり →②へ
2	課題なし →(7)へ

② ①の課題について該当する番号を全て選択してください(複数回答可)	
1	代替要員の確保が困難
2	休業中の担当業務の遂行が困難
3	育児休業取得者の復職後の配属先
4	復職後の代替要員の取扱
5	企業の経済的負担が大きい

(7) 育児休業以外の育児支援のための措置状況
該当する番号を全て選んでください(複数回答可)

56-62

1	短時間勤務制度
2	所定外労働の免除
3	フレックスタイム制
4	始業・終業時刻の繰上・繰下
5	事業所内託児施設の設置等
6	その他 (注③)
7	無し

(注)

(注①)

① 1の育児のための「短時間勤務制度」、2の「所定外労働の免除」については、平成22年6月30日の改正育児・介護休業法の施行により、3歳未満の子を養育する労働者に対して講ずる事業主の措置義務となりました。

(注②)

② 3の「フレックスタイム制」から6については、小学校就学前の子を養育する労働者に対する努力義務となります。

③ 「6 その他」を選択した場合は、[]内に具体的な措置状況を記入してください。

5 介護休業制度

(1) 介護休業制度の導入状況(注④)

63

1	就業規則等に規定している →(2)へ
2	就業規則等に規定していないが、 実施したことがある →(3)へ
3	就業規則等に規定はなく、 実施したこともない →(6)へ

(注)

④ 「介護休業制度」とは、介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業をすることを認める制度です。(平成29年1月1日の育児介護休業法の改正により、介護休業を分割して取得可能となりました。)※ 「対象家族」とは、配偶者、父母、子、配偶者の父母、並びに、労働者が同居しかつ扶養している祖父母、兄弟姉妹、及び孫をいいます。

⑤ 「介護休暇」とは、要介護状態の対象家族の介護や世話をを行うため、労働者が申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護休暇を取得することができます。(平成24年7月1日から改正育児・介護休業法の全面施行により、常時100人以下の従業員を雇用する事業所にも義務化されました。)

⑥ 「介護休業中の賃金」とは、雇用保険から支給される「介護休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

⑦ 事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者について、労働者が希望すれば勤務時間短縮等の措置を講じなければなりません。

⑧ 「5 その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(2) 休業を認める期間の規定の有無

64

1	規定している
2	規定していない

(3) 介護休暇の導入状況(注⑤)

65

1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していないが、 実施したことがある
3	就業規則等に規定はなく、 実施したこともない

(4) 介護休業中の賃金の有無(注⑥)

66

1	有給
2	無給

(5) 過去1年間(平成29年10月1日～平成30年9月30日)
における介護休業制度の利用の有無

67

1	利用者あり
2	利用者なし

→(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況(注⑦)

該当する番号を全て選んでください(複数回答可)

68-73

1	2	3	4	5	6
短時間勤務制度	フレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上・繰下	介護サービス費用等の支援	その他(注⑧) []	無し

6 次世代育成支援対策

(1) 一般事業主行動計画の策定状況(注①) 9			
1	2	3	4
策定している →(2)へ	策定を検討 →次問7へ	未定 →次問7へ	策定の予定なし →次問7へ

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知の有無(注②) 10	
1	周知している
2	周知していない

(3) 一般事業主行動計画の公表の有無 11	
1	公表している →(4)へ
2	公表していない →次問7へ

(4) 一般事業主行動計画の公表の方法 該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 12-15	
1	自社ホームページへの掲載
2	「かごしま子育て応援企業」への登録(注③)
3	「両立支援のひろば」への掲載(注④)
4	その他の方法

7 ワーク・ライフ・バランス

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉について(注⑤) 16	
1	言葉も内容も知っている
2	言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない
3	言葉も内容も知らない

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」実現(推進)のための取組状況(注⑥)	
① 「ワーク・ライフ・バランス」実現への取組の有無 17	
1	取組みあり →②へ
2	取組みなし →(3)へ
② 具体的な取組みについて該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 18-23	
1	業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮
2	ノー残業デーの設定(特定の日に残業しない日を設ける)
3	年次有給休暇の取得促進(夏季等における長期休暇の取得促進、半日単位での取得可など)
4	時間・場所にとられない働き方の導入(在宅勤務など)
5	メンタルヘルス対策(職場内における相談所の設置、職場内研修の実施など)
6	その他(注⑦)

(注)

⑥ 4(7)及び5(6)で聞いた育児支援又は介護支援のための措置に含まれるものは除きます。

⑦ 「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(3) 「ワーク・ライフ・バランス」実現に向けて取り組む上での課題 該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 24-31	
1	従業員からの要望がない
2	人手不足
3	育児休業等による代替要員の確保が困難
4	従業員の負担や不公平感が増大する
5	事業所として今のままで問題がない
6	生産性や売上が減少する
7	コストがかかる
8	その他(注⑦)

(注)

① 「一般事業主行動計画」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が子育てを行う労働者などの、仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画期間、目標、目標達成のための対策や実施時期を定めたものです。

② 「一般事業主行動計画の従業員への周知」とは、事業所の見やすい場所への掲示や備付け、従業員への書面交付や電子メールによる送信などの方法により行うことです。

③ 「かごしま子育て応援企業」とは、一般事業主行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として県に登録した企業です。登録は、企業の一般事業主行動計画の公表に活用できます。また、登録企業名を県広報誌やHPなどで紹介しており、企業のPR、イメージアップにつながります。

【問い合わせ先】

雇用労政課 労働福祉係 Tel:099-286-3014

【ホームページ検索】

県ホーム>産業・労働>雇用・労働>かごしま子育て応援企業登録制度

④ 「両立支援のひろば」とは、企業が行う、仕事と家庭の両立支援の取組や行動計画を閲覧・検索できるサイトです。企業の一般事業主行動計画等を公表することができます。

【ホームページ検索】

厚生労働省ホーム>政策について>分野別の政策一覧>子ども・子育て>子ども・子育て支援>次世代育成支援対策全般>両立支援のひろば

カード番号	
ア	8
0	3

労働条件実態調査H30⑥

(4) テレワークへの取組(注①)	
① テレワーク導入の有無 テレワークを導入していますか 32	② テレワークの形態 導入している又は導入する予定のテレワークの形態のうち該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 33-35
1 導入している →②へ	1 在宅勤務(注②)
2 導入する予定 →②へ	2 モバイルワーク(注③)
3 導入について検討中 →(5)へ	3 設備利用型勤務(注④)
4 導入する予定なし →(5)へ	

- (注) ①「テレワーク」とは、勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことです。
 ②「在宅勤務」とは、自宅を勤務場所とするものです。
 ③「モバイルワーク」とは、施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態のものです。
 ④「施設利用型勤務」とは、サテライトオフィス等、本来の勤務場所とは別の場所にあるオフィス等を就業場所とするものです。

(5) ((4)で「3 導入について検討中」または、「4 導入する予定なし」を選択した場合のみ回答) 導入の課題として、該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 36-50	
1 テレワークに適した仕事がない	9 顧客等外部対応に支障がある
2 業務の進行が難しい	10 費用がかかりすぎる
3 導入するメリットがよくわからない	11 人事制度導入に手間がかかる
4 社員の評価が難しい	12 給与計算が難しい
5 社内のコミュニケーションに支障がある	13 文書の電子化が進んでいない
6 周囲の社員にしわ寄せがある	14 自社にとって、テレワークの意義、効果の程がよくわからない
7 労働組合や社員から要望がない	15 その他(注⑤)
8 情報漏洩が心配だから	[]

(注) ⑤「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(6) イクボスへの取組(注⑥)	
① 「イクボス宣言」実施の有無 「イクボス宣言」をしていますか 51	② イクボスへの取組予定の有無 今後「イクボス宣言」する予定はありますか 52
1 宣言している →次問8へ	1 予定あり
2 宣言していない →②へ	2 検討中
	3 予定なし

(注) ⑥「イクボス」とは、職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことを指します。

8 心の健康対策(メンタルヘルス)の取組状況

(1) メンタルヘルスへの取組の有無及び取組内容(注⑦)	
① メンタルヘルスに取り組みられていますか 53	② メンタルヘルスへの取組として該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 54-61
1 取り組んでいる →②へ	1 定期健康診断における問診
2 取り組んでいない →次問9へ	2 従業員に対する教育研修、情報提供
	3 管理監督者及び人事労務担当者に対する研修
	4 専門家によるカウンセリング
	5 職場環境の改善
	6 専門スタッフの配置(保健師、看護師等)
	7 ストレスチェックの実施(注⑧)
	8 メンタルヘルス対策について、安全衛生委員会等での調査審議

(注) ⑦「労働者の心の健康の保持増進のための指針」(平成27年11月30日改正 厚生労働省発表資料)により、事業主は、自らが事業場におけるメンタルヘルスクアを積極的に推進することを表明するとともに、衛生委員会等において十分審議を行い、「心の健康作り計画」を策定することが必要です。

⑧ ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票(選択回答)に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査のことをいいます。

9 パートタイム労働者

(1) パートタイム労働者の雇用状況(注①) 9

1	雇用している →(2)へ	2	雇用していない →(11)へ
---	--------------	---	----------------

(注) ① 「パートタイム労働者」とは、1日又は1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも貴事業所において「パート、アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者のことです。

(2) パートタイム労働者の職務内容
該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 10-13

1	正社員の補助的業務	3	正社員と同等の業務
2	一部正社員と同等の業務	4	正社員が行わないパート用業務

(3) パートタイム労働者の雇用契約期間
最も多いものを1つ選んでください 14

1	3か月以内	4	1年を超える
2	3か月を超え6か月以内	5	期間を定めていない
3	6か月を超え1年以内		

(4) パートタイム労働者への就業規則の適用 15

1	パートタイム労働者専用のもを適用している
2	正規従業員に適用するものを準用している
3	対応する就業規則は特に定めていない

(5) パートタイム労働者への労働条件明示方法 16

1	労働契約書等書面を交付している
2	口頭で説明している
3	特に明示していない

(6) パートタイム労働者の1日の所定労働時間
最も多い時間を1つ選んでください 17

1	3時間未満	6	8時間以上
2	3～5時間未満		
3	5～6時間未満		
4	6～7時間未満		
5	7～8時間未満		

(7) パートタイム労働者に対する諸制度等の有無
該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 18-27

1	年次有給休暇	6	退職金
2	健康診断の実施	7	健康保険
3	昇給制度	8	厚生年金保険
4	諸手当	9	産前産後休暇の措置
5	賞与	10	育児・介護休業に関する措置

(8) パートタイム労働者から正社員へ転換する制度 28

1	制度あり	2	制度なし
---	------	---	------

(9) 過去1年間(平成29年10月1日～平成30年9月30日)で
パートタイム労働者から正社員へ転換した実績 29

1	実績あり	2	実績なし
---	------	---	------

(10) パートタイム労働者への教育訓練の実施 30

1	実施している	2	実施していない
---	--------	---	---------

(11) パートタイム労働者の今後の雇用方針 31

1	増やす	3	現状維持
2	減らす	4	わからない

10 派遣労働者

(1) 貴事業所における派遣労働者の受入状況(注②) 32

1	受け入れている →(2)へ	2	受け入れていない →(4)へ
---	---------------	---	----------------

(注) ② 「派遣労働者」とは、派遣会社から貴事業所に派遣されている者のことです。

(2) 派遣労働者を受け入れる理由
該当する番号を3つまで選んでください
(複数回答可) 33-35

1	繁忙期への対処
2	即戦力が必要
3	特別な知識・技術が必要
4	職業訓練が不要
5	人件費の節約
6	雇用管理の負担軽減
7	雇用調整が容易
8	その他(注③)
	[]

(3) 派遣労働者の職種
該当する番号を全て選んでください
(複数回答可) 36-40

1	事務職
2	営業・販売職
3	技術・研究職
4	現業職
5	その他(注③)
	[]

(注) ③ 「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(4) 派遣労働者の今後の受入方針 41				
1	2	3	4	5
現状維持	受入れを増やす	受入れを減らす	受入れを止める	未定

1 1 有期契約労働者の無期転換

(1) 有期契約労働者の無期転換に対する対応状況(注①)	
① 有期契約労働者の雇用の有無 42	② 有期契約労働者の無期転換ルールへの対応 (注②) 43
1 雇用している →②へ	1 通算5年を超え、申込みがされた段階で無期契約に切換
2 雇用していない →次問12へ	2 適性を見ながら、5年を超える前に無期契約に切換
	3 有期契約期間は更新を含め5年以内
	4 対応方針は未定・分からない

(注) ① 「有期契約労働者」とは、1年や6か月単位の有期労働契約を締結、または反復更新している労働者であり、一般に「契約社員」、「パートタイマー」、「アルバイト」などと呼ばれる社員のことをいいます。

② 「無期転換ルール」とは、同一の使用者（企業）との間で、有期労働契約が5年を超えて更新された場合、有期契約労働者からの申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換されるルールのことをいいます。

1 2 従業員の技術・技能の育成

(1) 新入社員向け研修（OJTは除く）の実施状況	
① 入社から1年以内に新入社員向け研修を受講させていますか 44	② 新入社員向け研修の期間（1人当たりの通算） 45
1 受講させている →②へ	1 1日
2 受講させていない →(2)へ	2 1日を超え、1週間以内
	3 1週間を超え、1ヶ月以内
	4 1ヶ月超

(2) 従業員のスキルアップの取組状況	
① 従業員のスキルアップに取り組んでいますか 46	② 従業員のスキルアップの取組として該当する番号を全て選んでください(複数回答可) 47-50
1 取り組んでいる →②へ	1 自社で研修を実施している
2 取り組んでいない	2 社外の研修を受講させている
	3 資格取得を推奨している
	4 優秀な社員の紹介や表彰をしている

以上で調査は終わりです。お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。
 記入漏れがないかお確かめいただき、10月31日(水)までに同封の返信用封筒でご投函ください。
 なお、調査結果(概要)の送付を希望される場合は、下の欄に○印を記入してください。
 1ページにご記入くださいましたメールアドレスに送信いたします。

51
<input type="checkbox"/> 調査結果（概要）送付希望

◇ 調査結果は鹿児島県ホームページに掲載する予定です。（平成31年3月末頃）
 HPアドレス：県ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>賃金・労働>労働条件実態調査

<お問い合わせ先>
 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
 TEL：099-286-3017（直通）
 Eメール：r-rousei@pref.kagoshima.lg.jp

お忙しい中，本調査の実施に当たり御協力をいただきました各事業所の皆様に心から厚く御礼申し上げます。

平成31年3月

鹿児島県商工労働水産部雇用労政課長 竹内 文紀

平成30年度
鹿児島県労働条件実態調査報告書

鹿児島県商工労働水産部 雇用労政課 労政係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL 099-286-3017

(調査結果については，県ホームページにも掲載しております。)

【県ホームページ】県政情報>統計分野>分野別統計一覧>賃金・労働>労働条件実態調査